

明細書

企業評価装置並びに企業評価プログラム

技術分野

- 5 本発明は、企業の財務情報に基づいて各企業の価値を評価する企業評価装置並びに企業評価プログラムに関する。

背景技術

- 特開 2 0 0 0 - 3 4 8 0 1 5 号公報には、所定の更新間隔を有する第
10 1 のデータと更新間隔が当該第 1 のデータより短い第 2 のデータとから、経時的に変動しうる評価項目を評価するシステムであって、(a) サンプル対象の第 1 のデータの入力に応じて、第 1 の評価モデルを作成する手段と、(b) 前記サンプル対象の第 1 のデータを第 1 の評価モデルに適用し、第 1 の評価出力を算出する手段と、(c) サンプル対象の
15 第 2 のデータと第 1 の評価出力の入力に応じて、第 2 の評価モデルを作成する手段と、(d) 評価対象の第 1 のデータの入力に応じて、当該第 1 のデータを第 1 の評価モデルに適用し、第 2 の評価出力を算出する手段と、(e) 前記評価対象の第 2 のデータと前記第 2 の評価出力を第 2 の評価モデルに適用し、当該評価対象の評価出力を算出する手段とを備
20 えた経時的に変動しうる評価対象の評価項目を評価するためのシステム、方法および記録媒体が記載されている。

- 上記の評価システムでは、財務データに基づいて、経済の変化を反映するように、年 1 や 4 半期毎など比較的更新期間が長いデータに基づいた企業評価に、日々変動する株価や金利・為替などのように更新期間が
25 比較的短いデータを用いてその変化を予測し、評価したい時点において適時に対象企業を評価している。

また特開 2 0 0 1 - 7 6 0 4 2 号公報には、出願中あるいは登録後の発明等に関する知的財産の財産的価値を評価する知的財産評価装置において、実施利益に関するデータを入力する実施利益入力手段と、各年

5 ごとの複利現価率に関するデータを入力する複利現価率入力手段と、前記実施利益入力手段により入力された各年目ごとの複利現価率に関するデータとを乗算して、各年目ごとの補償金年額の複利現価率を算出する複利現価算出手段と、前記複利現価算出手段により算出された各年ごとの補償金年額の複利現価を各年目ごとに合算することにより知的財産価額を算出する知的財産価格算出手段と、前記知的財産価格算出手段により算出された知的財産価額を出力する出力手段とを備えた知的財産評価装置、知的財産評価方法等が記載されている。

10 上述の知的財産評価装置は、登録された特許とそれに関連する売上高や利益などを減価償却して、現存している特許の資産価値を把握しようとするものである。また、各特許の価値の評価は、自社評価や他社評価などをランク付けして入力したものを、寄与度として評価している。

15 また、特表2002-502529号の公報には、少なくとも1つの特許第1データベースを維持するステップと、法人エンティティにとって関心のある少なくとも1つの非特許情報第2データベースを維持するステップと、1つ又は複数のグループを維持するステップとを含み、前記の1つ又は複数のグループの各々が少なくとも1つの前記第1データベースからの任意数の特許を有し、少なくとも1つの前記第2データベースからの非特許情報と共に前記1つ又は複数のグループの1つ
20 の前記特許を自動的に処理するステップとを含むデータを処理する方法が記載されている。

25 金融機関や投資家や企業においては、投資先や取引先の企業価値を見極めることが非常に重要である。そこで、従来、この企業価値を見極めるために、経営・財務や株価などの経営財務情報をもとに、企業価値を客観的に判断しようとする試みが行なわれ、その中には、多変量解析や統計的手法およびデータマイニングなどの手法を用いて、評価対象となる企業の審査や格付けを行うものが存在している。

発明の開示

近年、企業価値に占める無形資産（インタンジブル・アセット）の割合が大きくなるにつれ、無形資産の価値が企業価値を大きく左右するようになってきた。しかしながら、一般に企業価値は、総資産＝負債＋株主資本によって表される貸借対照表上の簿価ではなく、大まかには株式の時価総額＋負債によって算定される。したがって、完全な時価会計が適用された場合、株式時価総額－株主資本によって算出される金額が企業の目に見えない資産（無形資産）の妥当性を示しているということになるが、従来は無形資産の価値を具体的に算出して用途に応じて判断することが困難であるという不具合を生じていた。

ところが、特開２０００－３４８０１５号公報に記載のシステムでは、決算期に公表される財務データのように更新間隔の長いデータ（静的データ）のみならず、株価等のように更新間隔の短いデータ（動的データ）をも入力して企業評価のためのモデルを作成し、このモデルに評価対象の関連する静的データおよび動的データを適用することによって、経時的に変動しうる評価対象の評価項目の評価が適時かつ最新のものとして算出されるとされているが、従来は、企業の知的資産に基づく収益性や、業界平均の収益性からの差を知ることができないという不具合を生じていた。

また、特開２００１－７６０４２号公報に記載の知的財産評価装置では、特許などの知的財産の１件１件の評価を、各年度毎に評価するものであり、特定の企業についての評価を判断することができないという不具合を生じていた。

また、特表２００２－５０２５２９号の公報に記載のデータを処理する方法では、特許情報のデータ、非特許情報データ（企業の財務情報、Ｒ＆Ｄ情報、製造商品の構成表、製造製品のＲ＆Ｄ費用、製造製品に関する特許のロイヤルティ収入、競合企業の情報など）を含むデータベースを有し、ユーザとネットワークを組み、ユーザが欲しい情報を入力して計算処理してユーザに提供し、ユーザが評価を行う旨の記載と、企業が製造する商品に関連する特許を調べるとともに、この特許に関するＲ

&D費用、ロイヤルティ収入などを計算して処理する旨の記載があるが、
(R & D) / (特許件数) 以外に計算処理の内容に具体性が無く、他の
指標についても実施困難であるという不具合を生じていた。また、特定
した特許についてではなく、企業の有している特許全般に関して集計を
5 行い、この情報と財務情報とを組み合わせることで企業を評価することができ
ないという不具合を生じていた。

株式時価総額などは、市場における株価によって決定されるものである
ため、投資家にとって現在の株価と帳簿上の株主資本によって算出さ
れる無形資産の価値が妥当であるか否かは、株式売買の意思決定におけ
10 る極めて重要な要素となっている。企業では、資金を調達して研究開発
などを継続して行なうことによって、無形資産価値の増大を図り、企業
価値を高めることを望んでいる。したがって、無形資産価値の増大は企
業において経営戦略上の重要課題と位置付けられている。

従来から無形資産を評価しようとする試みがあるが、無形資産の価値
15 を定量的・定性的に取り込んで企業価値の妥当性を評価することができ
ないという不具合を生じていた。また、特定企業に対して投資を行なう
場合や、特定企業と製品の共同開発を行なう場合、特定企業に就職を希
望する場合等において、その企業、技術分野毎の傾向を知ったり将来性
を予測したりすることが困難であるという不具合を生じていた。

20 そこで本発明は上記従来の状況に鑑み、貸借対照表に記載されない、
無形の知的資産（オフバランスの資産）を源泉として生み出されたと推
定される収益額を表す指標を算出することが可能な、企業評価装置並び
に企業評価プログラムを提供することを目的としている。

また本発明は、オンバランスの資産からでは説明のつかない指標を算
25 出して利用者に通知することが可能な企業評価装置並びに企業評価プ
ログラムを提供することを目的としている。

また本発明は、特許出願1件1件の評価でなく、研究開発に投入した
費用がどれだけの特許出願を生み出しているかまた、出願によりどれだ
けの特許が登録になりその内どれだけが有効に特許として働いている

かを知ることにより、企業の開発戦略や、知財戦略を詳しく分析し、企業の価値評価を行うことが可能な企業評価装置並びに企業評価プログラムを提供することを目的としている。

また本発明は、企業の規模の大小や、知的資産収益の値の大小に左右
5 されない条件で、各社における特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産などの収益力の相対評価を行なう指標を算出することが可能な企業評価装置並びに企業評価プログラムを提供することを目的としている。

また本発明は、各社がオフバランスの知的資産（貸借対照表に記載さ
10 れない無形の知的資産であって、特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産などの収益力）を源泉として生み出されたと推定される収益額のうち、業種などによる平均を超過する部分についての差額を利用者に通知することが可能な企業評価装置並びに企業評価プログラムを提供することを目的としている。

また本発明は、調査対象の企業の知的資産収益に関し、同業他社に対
15 する位置付けを明確にする指標を算出することが可能な企業評価装置並びに企業評価プログラムを提供することを目的としている。

また本発明は、特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産の他
社に対する超過収益力と、各社ごとの付加価値額の増大における知的資
20 産の寄与度との関係を算出して表示することが可能な企業評価装置並びに企業評価プログラムを提供することを目的としている。

また本発明は、売上げ利益、研究開発費、並びに特許料等ロイヤルテ
ィ収入等による知的資産の収益と、市場における企業価値の評価額に基
づく知的資産の期待収益との関係を表示することが可能な企業評価装
25 置並びに企業評価プログラムを提供することを目的としている。

また本発明は、市場からの評価が高くなることを予測する指標を算出
することが可能な企業評価装置並びに企業評価プログラムを提供する
ことを目的としている。

また本発明は、企業が保有する総有効特許の総資産価値に相当する指

標を算出することが可能な企業評価装置並びに企業評価プログラムを提供することを目的としている。

また本発明は、全特許資産と売上高の相関関係を表示して利用者に通知することが可能な企業評価装置並びに企業評価プログラムを提供する
5 ことを目的としている。

上記課題を解決するため本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した製造
10 販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

15 本発明によれば、オンバランス（貸借対当表上）の資産から得られるべき期待収益を総事業収益から控除した残余額を示す指標を算出することが可能となる。また本発明によれば、オフバランス（貸借対照表に記載されない無形）の知的資産を源泉として生み出されたと推定される収益額を表す指標、即ちオンバランスの試算からでは説明のつかない指標
20 を算出して利用者に通知することが可能となる。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した営業利益と研究
25 開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、営業利益と研究開発費とを用いて知的資産収益を算出することが可能となる。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等
5 ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算
10 出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、売上利益と一般管理費と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入を用いて知的資産収益を算出することが可能となる。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベース
15 から特定企業における、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ
20 収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベース
25 から特定企業における、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料

- 等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費とを用いて知的資産収益を算出することが可能となる。

- また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、算出した知的資産収益率を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

- 本発明によれば、知的資産収益の総資産比を算出して利用者に通知することが可能となる。知的資産収益率を利用者に通知することによって、各社の収益性を相対比較することが可能となる。また本発明によれば、企業の規模の大小や、知的資産収益の値の大小に左右されない条件で、各社における特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産などの収益力の相対評価を行なうことが可能となる。

- また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融

- 資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、算出した知的資産収益率を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、営業利益と研究開発費とを用いて知的資産収益率を算出することが可能となる。

- また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、算出した知的資産収益率を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

- また本発明によれば、売上利益と一般管理費と研究開発費とを用いて知的資産収益率を算出することが可能となる。

- また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産

収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、算出した知的資産収益率を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベース
5 から特定企業における、総資産、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費
10 と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、算出した知的資産収益率を表示
15 手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費とを用いて知的資産収益率を算出することが可能となる。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベース
20 から、特定企業における所定期間内の総資産及び知的資産収益率と、所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得する経営財務情報取得手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、算出した超過知的資産収益を表示手段等に出力する出
25 力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した製造販売利益と

特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して、特定企業における知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、算出した超過知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、各社がオフバランスの知的資産（貸借対照表に記載されない無形の知的資産であって、特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産などの収益力）を源泉として生み出されたと推定される収益額のうちの、業種などによる平均を超過する部分についての差額を利用者に通知することが可能となる。したがって、調査対象の企業の知的資産収益に関し、同業他社に対する位置付けを明確にすることが可能となる。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収

益算出手段と、算出した超過知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、営業利益と研究開発費とを用いて超過知的資産収益を算出することが可能となる。

- 5 また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、算出した超過知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。
- 10
- 15

- 20 本発明によれば、売上利益と一般管理費と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入と総資産とを用いて超過知的資産収益を算出することが可能となる。

- 25 また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算し

て知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、算出した超過知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段と備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、算出した超過知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費とを用いて超過知的資産収益を算出することが可能となる。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における所定期間内の総資産、売上高、及び知的資産収益

率と所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得する経営財務情報取得手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、算出した超過知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して特定企業における知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、超過知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、知的資産収益率、平均の知的資産収益率、売上高とを取得する経営財務情報取得手段と、1から労働分配率を減算した値に償却対象有形固定資産増減率を乗算した値

と、労働分配率に従業員数増減率を乗算した値とを、付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

10 本発明によれば、特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産の他社に対する超過収益力を売上高で除算した超過知的資産収益率と、各社ごとの付加価値額の増大における知的資産の寄与度（全要素生産性（TFP））との関係を算出して表示することが可能となる。

また本発明によれば、全要素生産性（TFP）の割に高い超過知的資産収益率を示す企業は、知的創造が盛んな企業であると判断することが可能となる。また、全要素生産性（TFP）と超過知的資産収益率とが共に低い値に算出される企業は、何らかの経営上の問題がある企業ではないかと推測することが可能となる。

20 また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、1から労働分配率を減算した値に償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、労働分配率に従業員数増減率を乗算した値とを、付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して、特定企業における知的資産収益を算出

する知的資産収益算出手段と、算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、1から労働分配率を減算した値に償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、労働分配率に従業員数増減率を乗算した値とを、付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための

表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形
5 固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、1 から労働分配率を減算した値に償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、労働分配率に従業員数増減率を乗算した値と
10 を、付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した特定
15 企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産
20 収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

25 また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び

- 有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、1 から労働分配率を減算した値に償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、労働分配率に従業員数増減率を乗算した値とを、付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

- また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、1 から労働分配率を減算した値に償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、労働分配率に従業員数増減率を乗算した値とを、付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一

般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、企業価値期待収益、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを加算した値を、企業価値期待収益から減算して知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、企業価値期待収益、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得し

た金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを加算した値を、企業価値期待収益から減算して知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、固定負債、固定負債の収益率、株式時価総額、株式時価総額の収益率、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した固定負債に固定負債の収益率を乗算した値と、株式時価総額に株式時価総額の収益率を乗算した値とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、売上げ利益、研究開発費、並びに特許料等ロイヤルティ収入等による知的資産収益と、市場における企業価値の評価額に基づく知的資産期待収益との関係を表示することが可能となる。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベース

から特定企業における、固定負債、固定負債の収益率、株式時価総額、株式時価総額の収益率、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した固定負債に固定負債の収益率を乗算した値と、株式時価総額に株式時価総額の収益率を乗算した値とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、知的資産収益の値が大きく算出される企業は、市場からの評価が高くなると予測できる。また、知的資産収益の値が大きく算出される企業は、知的資産期待収益も大きくなると予測することが可能となる。

また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費を取得する経営財務情報取得手段と、特定企業が第2の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得する発明数取得手段と、取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する消滅発明数取得手段と、取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、取得した研究開発費を発明数で除算した値に総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出

手段と、算出した全特許資産を表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

- また本発明によれば、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費を取得する経営財務情報取得手段と、特定企業が第2の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得する発明数取得手段と、取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する消滅発明数取得手段と、取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、取得した研究開発費を発明数で除算した値に総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、算出した全特許資産を表示手段等に出力する出力手段とを備えたので、企業が保有する総有効特許の総資産価値に相当する指標を算出することが可能となる。

- 本発明によれば、設定の登録がなされた特許又は実用新案を用いて全特許資産を算出したので、実際に権利化されて効力を生じた特許1件当りに投入した研究開発費に基づいて、企業が保有する知的資産の額に相当する指標を算出することが可能となる。この全特許資産の指標は、企業が保有する特許の総資産価値を示すものであるもので、大きい値を示す企業であるほど特許の総資産価値が大きく、調査対象の企業がどれほどの無形資産を保有しているかを知ることが可能となる。

- また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費を取得する経営財務情報取得手段と、特定企業が第2の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの登録発明数を取得するとともに、取得した公報に記載されている出願人数を取得し、取得した登録発明数を出願人数で除算して単位

出願人当たりの登録発明数を取得する出願人当発明数取得手段と、取得した単位出願人当たりの登録発明数を、取得した全公報について積算して登録発明数の総和を発明数として取得する登録発明数取得手段と、取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する

5 消滅発明数取得手段と、取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、算出した総有効特許件数を発明数で除算して総有効特許残存率を算出する総有効特許残存率算出手段と、取得した研究開発費を登録発明数で除算した値に総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、算出した全特許資産を表示手段等

10 した全特許資産を表示手段等に表示する出力手段とを備えたことを特徴とする。

本発明によれば、公報に記載されている出願人数を取得して単位出願人当たりの登録発明数を算出し、この単位出願人当たりの登録発明数に基づいて調査対象の企業の発明数を取得して全特許資産を算出するよう

15 うにしたので、特許発明や登録実用新案が共有に係る場合であっても、より正確な特許の資産を算出することが可能となる。

また本発明は、業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高を取得する経営財務情報取得手段と、特定企業が第3の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得する発明数取得手段と、取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する消滅発明数取得手段と、取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、取得した研究開発費を発明数で除算した値に総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、算出した全特許資産と取得した売上高とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用

20 データ生成手段と、表示用データを表示手段等に表示する出力手段とを

25

備えたことを特徴とする。

本発明によれば、全特許資産と売上高の相関関係を表示して利用者に通知することが可能となる。

- また本発明によれば利用者は、企業が売上高を上げようとする場合には、全特許資産をどれだけ高めるべきであるかを知ることが可能となる。
- また本発明によれば、調査対象の企業の全特許資産が高い値を示し、売上高も高い値を示している場合には、その企業は高い全特許資産を背景に売上高を押し上げている企業であると判断することが可能となる。また逆に、調査対象の企業の全特許資産の値が低く、売上高の値も低い場合には、その企業は全特許資産が低いために売上高も伸びていないと判断することが可能となる。

- また本発明は、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高を取得する経営財務情報取得手段と、特定企業が第3の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの登録発明数を取得するとともに、取得した公報に記載されている出願人数を取得し、取得した登録発明数を出願人数で除算して単位出願人当たりの登録発明数を取得する出願人当発明数取得手段と、取得した単位出願人当たりの登録発明数を、取得した全公報について積算して登録発明数の総和を発明数として取得する登録発明数取得手段と、取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する消滅発明数取得手段と、取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、算出した総有効特許件数を発明数で除算して総有効特許残存率を算出する総有効特許残存率算出手段と、取得した研究開発費を登録発明数で除算した値に総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、算出した全特許資産と取得した売上高とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ

生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたことを特徴とする。

- 本発明によれば、公報に記載されている出願人数を取得して単位出願人当たりの登録発明数を算出し、この単位出願人当たりの登録発明数に基づいて調査対象の企業の発明数を取得して全特許資産を算出するようにしたので、特許発明や登録実用新案が共有に係る場合であっても、より正確な特許の資産を算出して売上高との関係を比較することが可能となる。

10 図面の簡単な説明

図1は、企業評価システムの全体構成を示す図である。

図2は、企業評価装置の信号処理系ブロック図である。

図3は、経営財務情報の一例を表す図である。

図4は、特許情報の一例を示す図表である。

- 15 図5は、企業評価装置が算出する「事業、収益、市場評価関連」の各指標とその計算式を例示する図表である。

図6は、企業評価装置が算出する「事業、収益、市場評価関連」の各指標とその計算式を例示する図表である。

- 図7は、企業評価装置が算出する「R&D特許関連」の各指標とその計算式を例示する図表である。

- 20 図8は、企業評価装置が算出する「R&D特許関連」の各指標とその計算式を例示する図表である。

図9は、企業評価装置が算出する「特許ポートフォリオ関連」の各指標とその計算式を例示する図表である。

- 25 図10は、自動車大手3社について算出した全要素生産性（TFP）の指標の年度毎の推移を示す図表である。

図11は、薬品会社5社の全要素生産性（TFP）と超過知的資産収益率とを関連付けて表示した表示例を示す図である。

図12は、精密機器業種の有力企業6社の知的資産収益（EOIA）と

知的資産期待収益 (EIPP) とを関連付けて表示した表示例を示す図である。

図13は、化学業界の特許収益性 α と知的資産収益率 (ROIA) とを関連付けて表した図である。

- 5 図14は、化学業界についての特許収益性 β と知的資産収益 (EOIA) とを関連付けて表示した表示例を示す図である。

図15は、化学業界についての全特許資産と売上高とを関連付けて表した図である。

- 10 図16は、電気機器業界についての全特許資産と売上高とを関連付けて表した図である。

図17は、化学業界について研究開発費比率 δ と超過知的資産収益 (EXEOIA) とを関連付けて表した図である。

図18は、電気機器業界について研究開発費比率 δ と超過知的資産収益 (EXEOIA) とを関連付けて表した図である。

- 15 図19は、各種指標を算出し、出力する際の処理のフローチャートである。

図20は、企業価値を判断する指標を算出する際に対象となる業界又は対象となる個々の企業の条件を選択する企業価値評価入力条件設定画面の表示例を示す図である。

- 20 図21は、企業価値を評価する指標の種類を選択する企業価値評価メニューの中から、「(B) 経営財務分析指標」の項目を選択した表示例を示す図である。

図22は、「(B) 経営財務分析指標」の下位に存在する各指標をプルダウンメニューの形態で表示した表示例を示す図である。

- 25 図23は、企業価値を評価する指標の種類を選択する企業価値評価メニューの中から、「(R) 研究開発関連指標」の項目を選択した表示例を示す図である。

図24は、「(R) 研究開発関連指標」の下位に存在する各指標をプルダウンメニューの形態で表示した表示例を示す図である。

図25は、企業価値を評価する指標の種類を選択する企業価値評価メニューの中から、「(D) 超過収益分析指標」の項目を選択した表示例を示す図である。

図26は、「(D) 超過収益分析指標」の下位に存在する各指標をプルダウンメニューの形態で表示した表示例を示す図である。

図27は、算出した指標の出力条件設定画面を示す図である。

図28は、化学業界の各社について算出した知的資産収益 (EOIA) の推移を示す図である。

図29は、電気機器業界の各社について算出した知的資産収益 (EOIA) の推移を示す図である。

図30は、化学業界の各社について算出した知的資産収益率 (ROIA) の推移を示す図である。

図31は、電気機器業界の各社について算出した知的資産収益率 (ROIA) の推移を示す図である。

図32は、化学業界の各社について算出した超過知的資産収益 (EXEOIA) の推移を示す図である。

図33は、電気機器業界の各社について算出した超過知的資産収益 (EXEOIA) の推移を示す図である。

図34は、化学業界について算出した全要素生産性 (TFP) と超過知的資産収益 (EXEOIA) とを関連付けて表示した表示例を示す図である。

図35は、電気機器業界について算出した全要素生産性 (TFP) と超過知的資産収益 (EXEOIA) とを関連付けて表示した表示例を示す図である。

25

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態を図を用いて説明する。

図1は、本発明に係る企業価値評価システムの全体構成図である。

同図に示すように企業価値評価システムは、経営財務情報、技術文献

(特許に関する情報のみならず実用新案に関する情報、技報等を含む)、市場価値情報(市場価値の数値情報)、企業価値の妥当性を判定する閾値及び該閾値に基づく妥当性の判定結果、区分等の各種情報等を記録するデータベース20と、経営財務情報、技術文献、市場価値情報等の各種情報を入力して、企業価値の妥当性を判断した結果や指標を出力する企業評価装置30と、前記企業評価装置30とデータベース20とを通信接続しているインターネットや専用の通信回線等の通信網10とから構成されている。

10 なお、データベース20は、企業評価装置30の内部に設けられていてもよい。

図2は、本発明に係る企業評価装置30の信号処理系ブロック図である。

同図に示すように企業評価装置30の情報送受信部には、公衆回線又は通信ネットワーク等の通信網364を介して他の通信機器と情報の送受信を行うための送受信手段365(経営財務情報取得手段、公報取得手段、又は出力手段の機能を含む)が設けられている。

また企業評価装置30には、利用者が入力手段370を介して入力した各種情報を取得して後述する情報処理手段に伝達したり、情報処理手段からの指示に基づいてLED等に表示指令を出力する入力インターフェース371と、画像や文字、グラフ、又は図表等の情報を表示する表示手段372と、情報処理手段の指令に基づいて表示手段372に対して表示用の映像信号を出力する表示インターフェース373(出力手段の機能を含む)と、画像や文字、グラフ、又は図表等の情報をプリンタ32等の印刷手段に出力するプリンタインターフェース374とが設けられている。なお、入力手段370は、キーボードやマウス、タブレット等の入力装置を含むものである。

また、企業評価装置30には、記録媒体377を着脱可能に装着する記録媒体装着部378と、記録媒体377に対して各種情報を記録したり読み出したりする記録媒体インターフェース379(経営財務情報取

得手段、公報取得手段、又は出力手段の機能を含む）とが設けられている。なお、記録媒体 377 は、メモリーカード等の半導体や、MO、磁気ディスク等に代表される磁気記録式、光記録式等の着脱可能な記録媒体である。

5 また、企業評価装置 30 には、企業評価装置 30 の全体の制御を行う情報処理手段 380 と、情報処理手段 380 にて実行されるプログラムや各種定数が記録されている ROM と、情報処理手段 380 が処理を実行する際の作業領域となる記録手段である RAM とから構成されるメモリ 381 とが設けられている。

10 また、情報処理手段 380 は、経営財務情報取得手段、公報取得手段、発明数取得手段、消滅発明数取得手段、総有効特許件数算出手段、特許収益性算出手段、研究開発費比率算出手段、知的資産期待収益算出手段、表示用データ生成手段、出力手段の諸機能を実現することが可能となっている。なお、これらの全ての処理を情報処理手段 380 が実行する代
15 わりに、複数の専用の処理装置を設けて、それぞれの処理装置に処理を分担して実行するようにしても本発明の目的を達成することが可能である。

また、企業評価装置 30 には、企業評価装置 30 の処理に関する各種定数やネットワーク上の通信機器に通信接続する際の属性情報、URL
20 (Uniform Resource Locators)、ゲートウェイ情報、DNS (Domain Name System) 等の接続情報、企業の経営に関する経営財務情報、特許に関する技術文献、特許情報、市場価値情報、企業価値を判定する閾値及び該閾値に基づく妥当性の判定結果等の各種情報を記録するハードディスク等の記録手段 384 と、記録手段 384 に記録されている情報を読み
25 出したり記録手段 384 に対して情報を書き込む処理を行う記録手段インターフェース 385 (経営財務情報取得手段、公報取得手段、又は出力手段の機能を含む) と、時刻を刻むカレンダー時計 390 とが設けられている。

企業評価装置 30 内の情報処理手段 380 と、表示インターフェース

373、メモリ381、記録手段インターフェース385、カレンダー時計390等を含む各周辺回路はバス399で接続されており、情報処理手段380にて実行される処理プログラムに基づいて各々の周辺回路を制御することが可能となっている。

- 5 なお、経営財務情報、技術文献、市場価値情報等の各種のデータベースは、記録手段384に記憶されている場合や、CD-ROM、CD-RW、DVD、MO等の記憶媒体377で提供される場合、通信網364を介して他の通信機器（データベース20等）から取得する場合も考えられる。

- 10 また、上記の企業評価装置30は、パーソナルコンピュータ、ワークステーションなど様々なコンピュータを利用して実現することができる。さらに、コンピュータをネットワークで接続して機能を分散して実施するようにしてもよい。

- 前記送受信手段365、記録手段インターフェース385、記録媒体
15 インターフェース379、情報処理手段380等の経営財務情報取得手段は、企業の財務情報等の経営財務情報を記録する経営財務情報データベース（データベース20、記録手段384、記録媒体377等）から、特定企業における製造販売利益、売上利益、営業利益、研究開発費、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究
20 開発費、総資産、知的資産収益率、所定期間内の平均の知的資産収益率、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、有形固定資産の収益率、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、平均の知的資産収製造販売利益、企業価値期待収益、固定負債、固定負債の収益率、株式時価総額、売上
25 高、又は株式時価総額の収益率を取得することが可能となっている。

また、前記送受信手段365、記録手段インターフェース385、記録媒体インターフェース379、情報処理手段380等の公報取得手段は、特定企業が所定期間内にした特許出願又は実用新案登録出願等の登録公報を、特許情報データベース（データベース20、記録手段384、

記録媒体 377 等) から取得することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の知的資産収益算出手段は、製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の知的資産収益算出手段は、営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の知的資産収益算出手段は、売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の知的資産収益算出手段は、営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の知的資産収益算出手段は、売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の知的資産収益率算出手段は、知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の知的資産収益率算出手段は、特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出することが可能となっている。

- 5 また、情報処理手段 380 等の超過知的資産収益算出手段は、知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出することが可能となっている。

- また、情報処理手段 380 等の全要素生産性算出手段は、1 から労働分配率を減算した値に償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、労働分配率に従業員数増減率を乗算した値とを、付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出することが可能となっている。
- 10

- また、情報処理手段 380 等の知的資産期待収益算出手段は、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを加算した値を、企業価値期待収益から減算して知的資産期待収益を算出することが可能となっている。
- 15

- また、情報処理手段 380 等の知的資産期待収益算出手段は、固定負債に固定負債の収益率を乗算した値と、株式時価総額に株式時価総額の収益率を乗算した値とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産期待収益を算出することが可能となっている。
- 20

また、情報処理手段 380 等の超過知的資産収益率算出手段は、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出することが可能となっている。

- また、情報処理手段 380 等の発明数取得手段は、取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得することが可能となっている。
- 25

また、情報処理手段 380 等の消滅発明数取得手段は、取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の総有効特許件数算出手段は、取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出することが可能となっている。

5 また、情報処理手段 380 等の登録発明数取得手段は、取得した単位出願人当たりの登録発明数を、取得した全公報について積算して登録発明数の総和を発明数として取得することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の総有効特許残存率算出手段は、算出した総有効特許件数を発明数で除算して総有効特許残存率を算出することが可能となっている。

10 また、情報処理手段 380 等の全特許資産算出手段は、取得した研究開発費を発明数で除算した値に総有効特許件数を積算して全特許資産を算出することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の全特許資産算出手段は、取得した研究開発費を登録発明数で除算した値に総有効特許件数を積算して全特許15 資産を算出することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の出願人当発明数取得手段は、取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの登録発明数を取得するとともに、公報に記載されている出願人数を取得し、登録発明数を出願人数で除算して単位出願人当20 当たりの登録発明数を取得することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の表示用データ生成手段は、全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成することが可能となっている。

また、情報処理手段 380 等の表示用データ生成手段は、知的資産期待25 収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成することが可能となっている。

また、表示インターフェース 373、送受信手段 365、記録手段インターフェース 385、記録媒体インターフェース 379、プリンタイ20 ンターフェース 374、情報処理手段 380 等の出力手段は、知的資産

収益、知的資産収益率、超過知的資産収益、超過知的資産収益率、全特許資産等の各種情報を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力することが可能となっている。

- 5 また、表示インターフェース 373、送受信手段 365、記録手段インターフェース 385、記録媒体インターフェース 379、プリンタイ
ンターフェース 374、情報処理手段 380等の出力手段は、表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回
線を介して他の通信機器に出力することが可能となっている。
- 10 図 3 に、データベース 20等の記録手段に記録されている経営財務情報
の一例を表した図表を示す。

- 同図に示すように、経営財務情報には、会社の規模を示す情報と、会
社の財務情報を示す情報と、会社の各種情報を組み合わせて算出した会
社の組み合わせ情報とが含まれている。なお、経営財務情報のデータは、
15 調査対象となる企業の有価証券報告書、新聞社や研究所などが提供して
いる商用データベースなどから取得した情報を利用することができる。

- 会社の規模を示す情報には、従業員数、役員数、資本金、製作所数、
事業所数、敷地面積、延床面積、敷地所有率、建物所有率、連結の従業
員数、連結の役員数、連結の資本金、連結の製作所数、連結の事業所数、
20 連結の敷地面積、連結の延床面積、連結の敷地所有率、又は連結の建物
所有率等が含まれる。

- 会社の財務情報には、売上高、売上利益、営業利益、売上利益率、営
業利益率、総資産時価総額比率、株主資本時価総額比率、売上高時価総
額比率、製造販売利益時価総額比率、営業利益時価総額比率、総資産製
25 造販売利益率、株主資本製造販売利益率、総資産営業利益率、株主資本
営業利益率、株主資本比率、時価総額株主資本差額、研究開発費、売上
高研究開発費比率、製造販売利益研究開発費比率、製造販売利益率、営
業利益研究開発費比率、又は製造販売利益等が含まれる。

また、会社の財務情報には、総資産、有形固定資産、設備投資額、減

価償却費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産（流動資産、流動負債など）、支払利息・割引料、長期プライムレート（長期借り入金利）、短期プライムレート、社債金利、10年物長期国債利回り利率、人件費（含む役員報酬、労務費）、福利厚生費、株主資本、発行済み株式総数、株
5 価（日経平均株価など）、又は租税効果が含まれる。

会社の組合わせ情報には、従業員一人当売上高、従業員一人当研究開発費、従業員一人当売上利益、従業員一人当営業利益、従業員一人当製造販売利益等が含まれる。

図4に、データベース20等の記録手段に記録されている技術文献の
10 一例の図表を示す。

同図に示すように技術文献には、特許や実用新案の出願情報や、登録情報等の特許文献が含まれている。技術文献のデータは、例えば特許庁の特許電子図書館のデータベース、CD-ROM公報などから取得した特許や実用新案に関する情報、その他技報等を利用することができる。

15 発明の出願情報には、例えば企業別に、出願日、出願番号、発明の名称、発明者、出願人、請求の範囲、要約、IPC、FI、Fターム、代理人、公開日、公開番号、審査請求の有無、審査請求日、優先日、優先権主張番号、公表日、公表番号、再公表公報発行日、再公表公報番号、国際出願日、国際出願番号、国際公開日、国際公開番号、指定国、出願
20 件数、審査請求件数、IPC別出願件数、キーワード別出願件数、出願請求項数、出願から審査請求までの年数、発明者数、出願人数（共同出願数）、国内優先の数、国内優先の基礎の数、外国からの優先の基礎の数、新規性喪失の例外申請の有無、公開公報に審査請求の記載の有無、分割出願の数、出願取下げ・放棄の数、出願変更件数、早期審査件数、
25 出願件数（外国国別）、発明者数（外国国別）、出願人数（外国国別）、優先権主張数の数（外国国別）、優先権主張の基礎の数（外国国別）、出願分割の有無（外国国別）等の情報が含まれる。

また発明の登録情報には、例えば企業別に、設定の登録日、登録公報発行日、登録番号、権利満了予定日、公告日、公告番号、維持年金納付

- 状況、拒絶査定件数、拒絶査定確定日、拒絶査定請求項数、拒絶査定不服審判件数、審査請求後の放棄・取下げ件数、審査請求後の放棄・取下げ請求項数、無効審判の数、審判番号、審決日、無効審判の請求項数、補正却下・訂正審判の数、異議申立ての数、異議申し立ての請求項数、
- 5 登録特許の発明者、登録特許の発明者数、登録特許の出願人、引用文献、登録件数、登録請求項数、登録件数の内失効した件数、出願から登録までの年数、特許登録率、特許査定率、審査請求から登録までの年数、優先審査の有無、拒絶理由回数、補正回数、補正（方式）回数、特許権の設定登録の有無、存続期間の延長登録の有無、特許権の移転の有無、登録件数（外国国別）、登録所要年数（外国国別）、審査年数（外国国別）、
- 10 拒絶理由回数（外国国別）、補正回数（外国国別）、補正（方式）回数（外国国別）、異議申立ての有無（外国国別）、優先審査の有無、拒絶理由回数等の情報が含まれる。

- 図 5 及び図 6 に、本発明に係る企業評価装置が算出する「事業、収益、
- 15 市場評価関連」の各指標とその計算式を例示する。

同図に示すように、指標グループとして「(A) 投資」と、「(B) 経営財務分析」と、「(C) 収益関連」と、「(D) 超過収益分析」と、「(M) 市場評価関連」と、「(P E) 特許収益性」とを設けてあり、各グループ内には各指標の名称の例示とその概略の計算式を示してある。

- 20 また図 7 及び図 8 に、本発明に係る企業評価装置が算出する「R & D 特許関連」の指標の例を一覧として示す。

- 同図に示すように、指標グループとして「(R) 研究開発関連」と、「(P A) 特許出願関連」と、「(P B) 審査請求関連」と、「(P T) 特許取得（登録）関連」と、「(P P) 特許生産性」と、「(P S) 特許ストック関連」とを設けてあり、各グループ内には各指標の名称の例示とその概略の計算式を示してある。
- 25

図 9 に、本発明に係る企業評価装置が算出する「特許ポートフォリオ関連」の指標の例を一覧として示す。

同図に示すように、指標グループとして「(P A P) 特許出願ポート

フォリオ分析」と、「(PKA) 特徴的キーワード」と、「(PSI) 特許類似率分析」とを設けてある。そして各グループ内には、各指標の名称の例示とその概略の計算式を示してある。

以下に、本発明に係る各指標について説明をする。

- 5 図5に示した各指標のうち、以下の大分類とその下の階層に含まれる指標の発明について説明する。また、各指標の名称を「投資指標 (A)」のように定義する。

事業・収益・市場評価関連指標：投資指標 (A)

(1-1) 設備投資額

- 10 (1-2) 研究開発費

(1-3) 投資傾向指数

事業・収益・市場評価関連指標：経営財務分析指標 (B)

(2-1) 全要素生産性 (TFP)

事業・収益・市場評価関連指標：収益関連指標 (C)

- 15 (3-1) 知的資産収益 (EOIA)

(3-2) 知的資産収益率 (ROIA)

事業・収益・市場評価関連指標：超過収益分析指標 (D)

(4-1) 超過知的資産収益 (EXEOIA)

(4-2) 超過知的資産収益率

- 20 事業・収益・市場評価関連：市場評価関連指標 (M)

(5-1) 市場付加価値 (MVA)

(5-2) 株価純資産倍率 (PBR)

(5-3) 知的資産期待収益 (EI PP)

事業・収益・市場評価関連：特許収益性指標 (PE)

- 25 (6-1) 特許収益性 α

(6-2) 特許収益性 β

(6-3) 特許収益性 γ

(6-4) 特許収益性 δ

R & D 特許関連指数：研究開発関連指標 (R)

(7-1) 研究開発費比率 α

(7-2) 研究開発費比率 β

(7-3) 研究開発費比率 γ

(7-4) 研究開発費比率 δ

5 R & D 特許関連指数：特許ストック関連指数 (P S)

(8-1) 総有効特許件数 (P S T E)

(8-2) 総有効特許残存率 (P S R R)

(8-3) 総有効特許平均残存年数 (P S A R)

(8-4) 特許ストック指数 (P S I N)

10 (8-5) 全特許資産

上記の投資指標 (A) は、先行投資の動向から将来に向けての経営姿勢を表す指標である。

(1-1) 設備投資額

15 設備投資額は、図 5 に示す (A) 投資指標に含まれる指標で、「当期有形固定資産」から「前期有形固定資産」を差し引いた値に「当期減価償却費」を加算して算出する指標である。その計算式を下記 (式 1) に示す。

設備投資額 = (当期有形固定資産) - (前記有形固定資産)

20 + (当期減価償却費) … (式 1)

25 設備投資額とその設備投資額の前期比は、企業の事業活動に係る先行投資の動向を示しており、この先行投資の動向は比較的中期の投資姿勢を示している。なお、前記の有形固定資産は、土地等の資産を除いた値を用いて計算してもよい。

(1-2) 研究開発費

研究開発費は、(A) 投資指標に含まれる指標で、特定企業が所定期間内に投資した研究開発費の総額を示す指標である。研究開発費及び研究開発費の前期比は、特定企業における比較的中長期の研究開発活動に

係る先行投資の動向又は投資姿勢を示していると考えることができる。

(1-3) 投資傾向指数

投資傾向指数は、(A) 投資指標に含まれる指標で、特定企業が所定期間内にした設備投資額と研究開発費を加算した値の前期比を示す指標である。その計算式を下記(式2)に示す。

投資傾向指数

$$\begin{aligned}
 &= \{ \{ (\text{第2の所定期間内の設備投資額}) \\
 &\quad + (\text{第2の所定期間内の研究開発費}) \} \\
 10 \quad &- \{ (\text{第1の所定期間内の設備投資額}) \\
 &\quad + (\text{第1の所定期間内の研究開発費}) \} \} \\
 &\div \{ (\text{第1の所定期間内の設備投資額}) \\
 &\quad + (\text{第1の所定期間内の研究開発費}) \} \\
 &\dots (\text{式2})
 \end{aligned}$$

15

第1の所定期間：2001年4月1日～2002年3月31日などの期間を示す

第2の所定期間：2002年4月1日～2003年3月31日などの期間を示す

20

上記(式2)を用いて設備投資額と研究開発費の合計額についての前期比を算出して利用者に通知することによって、特定企業の短期、中長期に係る総合的な先行投資動向又は投資姿勢を推測することが可能となる。

25

上記の第1の所定期間及び第2の所定期間は、年度、年次、期末などの所定期間を示す期間であってもよい。

次に、経営財務分析指標(B)に含まれる全要素生産性(TFP)について説明する。経営財務分析指標(B)は、技術革新による生産性の向上度合いを表す指標である。

(2-1) 全要素生産性 (TFP)

全要素生産性 (Total Factor Productivity) は、(B) 経営財務分析に含まれる指標で、特定企業が所定期間内に生み出した「付加価値額」の増減率から「設備」と「労働力」の投入量の増減率を差し引くことによって「技術進歩率」を測る指標である。その計算式を下記 (式3) に示す。

$$\begin{aligned} \text{全要素生産性 (TFP)} &= (\text{付加価値額増減率}) \\ &- [\{ 1 - (\text{労働分配率}) \} \times (\text{償却対象有形固定資産増減率})] \\ &- \{ (\text{労働分配率}) \times (\text{従業員数増減率}) \} \dots (\text{式3}) \end{aligned}$$

全要素生産性 (TFP) とは、設備と労働力という生産要素の投入量の増大だけでは説明のできない生産の増加部分を示す指標である。この生産の増加部分は、一般には技術革新によるものであると言われている。またこの生産の増加部分には、顕在的な技術革新の他にも、労働者の熟練度の向上や経営効率の改善、規模の経済性の実現なども含まれているため、広義の「知的資産」の寄与分と考えることもできる。

知的資産のように、企業価値に占めるオフバランスの無形資産の割合が増大する中、企業における全要素生産性 (TFP) の増減率を算出して比較してみることは、企業価値評価を向上させる上でも非常に有意義であり、且つ重要なことである。

全要素生産性 (TFP) の計算式が意味するものは、労働と設備ストック投入が倍になれば付加価値額も倍になるという、規模に関しての収穫一定の生産関数を前提としながら、設備ストック投入量の増減率と労働投入量の増減率に、それぞれ付加価値額向上のための貢献度として分配率を加重し、これらの値を付加価値額増減率から差し引いて算出した指標であるということである。

一般的に労働投入量として「(従業員数) × (労働時間)」が用いられることが多いが、現実には各企業が労働時間を明記していないことが多

いことに鑑みて、本実施例では「従業員数」のみで代表させたが、労働時間に関する情報を入手可能な場合には、労働時間を加味して労働投入量を算出するようにしてもよい。

ここで「付加価値額」とは、所定期間における特定企業において生み出された付加価値額で、売上高のうち、内部の生産要素（人、物、金）によって生み出された価値を測るものである。内部の生産要素に配分された付加価値額は、配分前に生み出していた価値の総体と同意であるから、特定企業が所定期間に創出した価値の総額を示している。付加価値額は、営業利益及び経常利益のように各要素への配分後の結果を表すだけでなく、配分前に生み出していた価値の総体を捉えることができるので、特定企業の収益力を分析する際に用いると都合がよい。付加価値額の計算例を（式４）に示す。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & (\text{営業純益}) + (\text{支払利息・割引料}) + (\text{研究開発費}) \\ & + (\text{減価償却費}) + (\text{人件費（含役員報酬）}) \\ & + (\text{福利厚生費}) + (\text{租税公課}) \cdots (\text{式４}) \end{aligned}$$

但し、

営業純益＝（営業利益）－（支払利息・割引料）であるので、

営業利益＝（営業純益）＋（支払利息・割引料）と置いてもよい。

20

付加価値額の算出には、各投入要素に分配された費用を集計する加算方式と、外部購入価値を差し引く控除方式があるが、理論的には、両方式ともほぼ同じ値に収束する。しかし、現実的には企業の会計情報の開示状況に違いがあるため、控除方式では算出に用いたデータ水準の相違による誤差が発生する可能性が高いので、本発明では他社との比較がある程度正確に行うことが可能なように、付加価値額の算出時に誤差の発生が少ない加算方式を採用している。

25

また、一般に用いられている付加価値額では研究開発費が加算されていないことが多いが、本発明においては、研究開発費を加算している。

その理由は、企業が研究開発費を投入する前の生産、販売を通じて新しく生み出した価値をより正確に反映させるためと、研究開発費に含まれるかなりの金額又は割合が、研究員らの人件費によって構成されているという事実に基づくものである。

- 5 上記（式3）に示すように、全要素生産性（TFP）を算出する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率とを取得し、情報処理手段380等の全要素生産性算出手段が、1から労働分配率を減算した値に償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、労働分配率に従業員数増減率を乗算した値とを、付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する。

次に、収益関連指標（C）に含まれる指標について説明する。収益関連指標（C）は、多面的な尺度から収益ポテンシャルを把握する指標である。

15 (3-1) 知的資産収益（EOIA）

- 知的資産収益（Earnings On Intellectual Asset）は、図5に示す（C）収益関連に含まれる指標で、製造販売利益（GBP）に営業外収益に計上された特許料等ロイヤルティ収入を加えたいわゆる総事業収益から、貸借対照表には直接見られない金融資産の金利と有形固定資産の金利を控除した収益額を示す指標である。その計算式を下記（式5）に示す。

知的資産収益（EOIA）

$$= \{(\text{製造販売利益 (GBP)}) + (\text{特許料等ロイヤルティ収入})\} \\ - \{(\text{金融資産}) \times (\text{収益率 } m) + (\text{有形固定資産}) \times (\text{収益率 } f)\} \\ \dots (\text{式5})$$

25 但し、

製造販売利益（GBP）

$$= \{(\text{売上利益}) + (\text{製造原価に含まれる研究開発費})\} \\ - \{(\text{一般管理費}) - (\text{一般管理費に含まれる研究開発費})\} \\ = (\text{営業利益}) + (\text{研究開発費}) \dots (\text{式6})$$

営業利益＝（売上利益）－（一般管理費）…（式7）

研究開発費＝（製造原価に含まれる研究開発費）

＋（一般管理費に含まれる研究開発費）…（式8）

金融資産：貸借対照表に上にある金融資産（＝（流動資産）－（流動負債））の期首・期末平均を指す

有形固定資産：貸借対照表上にある有形固定資産の期首・期末平均を指す

収益率 m ：金融資産の収益率（短期プライムレートを準用してもよい。）

収益率 f ：有形固定資産の収益率（長期プライムレートを準用してもよい。）

金融資産は比較的短期借り入れ返済なので、収益率 m に短期プライムレートをを用いてもよい。また、固定資産の返還は比較的長期に亘るので、収益率 f には長期プライムレートの値を用いるようにしてもよい。収益率 m 及び収益率 f については、その時々分析目的に応じた値を用いる必要があるものと思われる。また長期変動金利などのように、自由に利率を選択して分析してもよい。

上記（式5）に示すように、知的資産収益（EOIA）を算出する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業における、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得し、情報処理手段380等の知的資産収益算出手段が取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する。

また、上記（式6）～（式8）に示されるように、営業利益と研究開発費とを用いて知的資産収益を算出してもよいし、売上利益、一般管理費、研究開発費、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費を用いて知的資産収益を算出することも可能

である。一般管理費には、商品の仕入れ高や販売費その他の費用を含むこともある。

上記（式5）に示すように知的資産収益（EOIA）は、オンバランス（貸借対照表上）の資産から得られるべき期待収益を、総事業収益から控除した残余额とすることができる。知的資産収益（EOIA）は、
5 オンバランスの資産からでは説明のつかない収益が存在するという仮定の下、オフバランス（貸借対照表に記載されない無形）の知的資産を源泉として生み出されたと推定される収益額を表す指標の一つである。

次に、知的資産収益（EOIA）を算出する際に用いる製造販売利益
10 （GBP）について、簡単に説明する。

上記（式5）に用いた製造販売利益（GBP=Gross Business Profit）とは、上記の（式6）に示す利益額である。上記の（式7）、（式8）では、製造販売利益（GBP）を算出する際の利益指標の関係についても表している。

15 会計基準の改定により2000年3月期以降の決算において、研究開発費は原則として全額費用として計上することが義務付けられた。従来、製造費用や一般管理費に含まれる研究開発費を内訳として開示していない企業が多数存在したが、この規則施行以降、損益計算に係わる研究開発費の額が明確となった。これを受けて、ここでは企業の研究開発費
20 の実態を多角的に分析する目的で、「製造販売利益（GBP）」と名づける指標を開発した。これは、営業利益に研究開発費を加算することにより求められる仮定の利益額（研究開発活動を除く本業、すなわち製造販売活動が生み出した総利益額）を試算したものである。

この試算額は、研究開発費が全て費用として計上されることにより、
25 損益計算上、研究開発活動を積極化するほど営業利益は圧縮されることになるため、技術開発（知的財産）の重要性が議論されるなか、営業利益の観点のみからでは企業の収益性に関する実態は掴み難いという問題にひとつの視点を与えるものと思われる。

製造販売利益（GBP）の指標は、概ね売上利益と営業利益の中間に

位置付けられる指標であり、他の指標と同時に用いることにより、企業の収益性をより立体的に把握することが可能となる。なお、売上利益は、売上高から製造原価を差し引くことで求められる粗利益であるが、研究開発費には製造原価に含まれるものと一般管理費に含まれるものがあるため、厳密な意味では、必ずしも製造販売利益と売上利益と営業利益の中間に位置する利益指標であると断定することはできない。

(3-2) 知的資産収益率 (ROI A)

知的資産収益率 (Return On Intellectual Asset) は、図 5 に示す (C) 収益関連に含まれる指標で、「知的資産収益 (EOIA)」の「総資産比」を示す指標である。その計算式を下記 (式 9) に示す。

知的資産収益率 (ROI A)

$$= (\text{知的資産収益 (EOIA)}) / (\text{総資産}) \cdots (\text{式 9})$$

知的資産収益 (EOIA) は、企業の事業規模によっても大きく異なる場合がある。したがって、各社の収益性を相対比較することを可能とするために、総資産規模に対する知的資産収益 (EOIA) の比率を算出した指標が知的資産収益率 (ROI A) である。この指標を用いることにより、企業の規模の大小に関係なく、総資産に対する知的資産収益をほぼ同じ条件で比較することが可能となる。

上記 (式 9) に示すように、知的資産収益率 (ROI A) を算出する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業における、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得し、情報処理手段 380 等の知的資産収益算出手段が、取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出し、情報処理手段 380 等の知的資産収益率算出手段が、知的資産収益を総資産で除算して

知的資産収益率を算出する。

また、上記（式6）～（式8）に示されるように、営業利益と研究開発費とを用いて知的資産収益率を算出してもよいし、売上利益、一般管理費、研究開発費、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費を用いて知的資産収益率を算出することも可能である。

知的資産収益率を算出して利用者に通知することによって、各社の収益性を相対比較することが可能となる。また本発明によれば、企業の規模の大小や、知的資産収益の値の大小に左右されない条件で、各社における特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産などの収益力の相対評価を行なうことが可能となる。

次に、超過収益分析指標（D）に含まれる超過知的資産収益（EXEOIA）の指標について説明する。超過収益分析指標（D）は、超過収益の値に基づいて知的資産の創造と活用度合いを把握する指標である。

15 (4-1) 超過知的資産収益（EXEOIA）

超過知的資産収益（EXcess Earnings On Intellectual Asset）は、図6に示す（D）超過収益分析に含まれる指標で、特定企業の所定期間における知的資産収益から同業種平均額を差し引いた差額に総資産を乗算した指標をいう。その計算式を下記（式10. 1）に示す。

20

超過知的資産収益（EXEOIA）

$$= (\text{総資産}) \times \{ (\text{知的資産収益率}) - (\text{業種平均の知的資産収益率}) \}$$

…（式10. 1）

25 上記（式10. 1）に示すように、超過知的資産収益（EXEOIA）を算出する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業における、所定期間内の総資産及び知的資産収益率と、所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得し、情報処理手段380等の超過知的資産収益算出手段が、特定企業における知的資産収益率

から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する。

- 超過知的資産収益 (EXEOIA) は、オフバランス (貸借対照表に記載されない無形の) 知的資産を源泉として生み出されたと推定される
- 5 特定企業の収益額のうち、業種平均を超過する部分を指す指標である。したがって超過知的資産収益を算出することによって、調査対象の企業の知的資産収益に関し、同業他社に対する位置付けを明確にすることが可能となる。

(4-2) 超過知的資産収益率

- 10 超過知的資産収益率は、特定企業の所定期間における知的資産収益から同業種平均額を差し引いた差額に総資産を乗算し、売上高で除算した指標をいう。その計算式を下記 (式 10. 2) に示す。

超過知的資産収益率

- 15
$$= \text{超過知的資産収益 (EXEOIA)} / (\text{売上高})$$
- $$= [(\text{総資産}) \times \{(\text{知的資産収益率}) - (\text{業種平均の知的資産収益率})\}]$$
- $$/ (\text{売上高}) \dots (\text{式 10. 2})$$

- 上記 (式 10. 2) に示すように、超過知的資産収益率を算出する場合
- 20 には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業における、所定期間内の総資産及び知的資産収益率と、所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得し、情報処理手段 380 等の超過知的資産収益算出手段が、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算
- 25 出する。そして、超過知的資産収益率算出手段が、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する。

また、上記 (式 6) ~ (式 8) に示されるように、営業利益と研究開発費とを用いて超過知的資産収益や超過知的資産収益率を算出してもよいし、売上利益、一般管理費、研究開発費、営業利益、製造原価に含

まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費を用いて超過知的資産収益や超過知的資産収益率を算出することも可能である。

次に、図6に示した市場関連指標(M)に含まれる指標について説明する。市場関連指標(M)は、株価から市場における知的資産の評価を把握する指標である。市場関連指標(M)には、市場付加価値(MVA)、株価純資産倍率(PBR)、知的資産期待収益(EIPP)のうち少なくとも1つ以上が含まれる。

(5-1) 市場付加価値(MVA)

市場付加価値(Market Value Added)は、株式時価総額から株主資本(純資産額)を控除して求めたオフバランスの企業価値額をいう。その計算式を下記(式11)に示す。

$$\begin{aligned} \text{市場付加価値(MVA)} &= (\text{株式時価総額}) - (\text{株主資本}) \\ &= \{(\text{発行済み株式総数}) \times (\text{株価})\} - (\text{株主資本}) \cdots (\text{式11}) \end{aligned}$$

但し、

$$\text{株式時価総額} = (\text{発行済み株式総数}) \times (\text{株価}) \cdots (\text{式12})$$

株価は、各企業の決算期末の終値、又は気配値を使用する。場合によっては、分析時期に応じて、分析時点の株価を用いても差し支えない。

市場付加価値(MVA)は、市場における企業価値評価額(株式時価総額)から財務上の株主資本金額を控除したものであるから、その企業のオフバランス資産の市場における評価額と考えることができる。

将来利益をもたらす有用な特許を保有し、不良債権や劣化資産がない会社の市場付加価値(MVA)が0以下であるとすれば、市場における過小評価の可能性があることを指摘できる。

(5-2) 株価純資産倍率(PBR)

株価純資産倍率(Price Book Value Ratio)は、株式時価総額を自己資本で除算した値である。その計算式を下記(式13)に示す。

株価純資産倍率 (PBR) = (株式時価総額) / (自己資本)

… (式 13)

5 株価純資産倍率 (PBR) は、1株当りの株主資本 (純資産額) に対して株価がどの程度の水準にあるのかを示す指標である。したがって、この値が1以下の場合には、市場はその企業にオフバランスの資産が無いか、もしくはこうした資産の価値以上の含み損 (オンバランス資産の劣化や簿外債務) があると見ているということになる。

(5-3) 知的資産期待収益 (EIPP)

10 知的資産期待収益 (Expected Intellectual Property Profit) は、市場における企業価値の評価額 {(負債) + (株式時価総額)} によって得らるべき期待収益から、金融資産と有形固定資産によって得らるべき理論的な期待収益を控除した期待収益額をいう。その計算式を下記 (式 14) に示す。

15

知的資産期待収益 (EIPP)

= (企業価値期待収益) - {(金融資産) × (収益率 m)

+ (有形固定資産) × (収益率 f)} … (式 14)

但し、

20 収益率 m = 金融資産の収益率

収益率 f = 有形固定資産の収益率

ここで、

25 企業価値期待収益

= (固定負債) × (収益率 a) + (株式時価総額) × (収益率 p)

… (式 15)

但し、

収益率 a = 固定負債の収益率

収益率 p = 株式時価総額の収益率

とすると、知的資産期待収益 (EIPP) は以下のように表すことができる。

5

知的資産期待収益 (EIPP)

$$= \{(\text{固定負債}) \times (\text{収益率 } a) + (\text{株式時価総額}) \times (\text{収益率 } p)\} \\ - \{(\text{金融資産}) \times (\text{収益率 } m) + (\text{有形固定資産}) \times (\text{収益率 } f)\} \\ \dots (\text{式 } 16)$$

10

また上記 (式 14) に示すように、知的資産期待収益 (EIPP) を算出する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業における企業価値期待収益、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する。次に情報

15 処理手段 380 等の知的資産期待収益算出手段が、取得した金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを加算した値を、企業価値期待収益から減算して知的資産期待収益を算出する。

20 上記 (式 15) に示した「企業価値期待収益」は企業価値による期待収益であって、長期借入金と社債などの金利と株主に支払う金利 (配当) を合計したものを示す。

また、上記 (式 15)、(式 16) に示すように、固定負債、固定負債の収益率 a 、株式時価総額、株式時価総額の収益率 p 、固定負債、固定資産負債の収益率 a 、株式時価総額、株式時価総額の収益率 p 、金融資産、金融資産の収益率 m 、有形固定資産、有形固有資産の収益率 f 等の

25 経営財務情報を用いて知的資産期待収益 (EIPP) を算出するようにしてもよい。

知的資産期待収益 (EIPP) は、市場における企業価値の評価額より求めた期待収益から、オンバランス (貸借対照表上) の資産より求め

た期待収益を控除した残余额である。したがって知的資産期待収益（E I P P）は、オフバランスの（貸借対照表に記載されない無形の）知的資産を源泉として各社が生み出すであろうと市場が期待する収益額を示す指標と言える。

- 5 この知的資産期待収益（E I P P）の金額が0以下に算出される場合に市場は、その企業はオンバランスの資産から得らるべき期待収益以下の収益力しかないと見ていることがわかる。

- また、この金額が知的資産収益（製造販売利益（G B P）に特許料等ロイヤルティ収入を加えたいわゆる総事業収益から、金融資産の金利と
10 有形固定資産の金利を控除した収益額。）で求めた金額と同等以上である場合には、市場は、その企業には研究開発投資（会計上は費用）等の成果としての知的資産が、その投資額以上の価値を持っていると評価していることがわかる。

ここで、貸借対照表（バランスシート）において、

15

$$\text{(資産)} = \text{(負債)} + \text{(資本)}$$

である。また、

20
$$\text{(資産)} = \text{(流動資産)} + \text{(有形資産)} + \text{(無形資産)}$$

であるので、

$$\text{(無形資産)} = \text{(資産)} - \{ \text{(流動資産)} + \text{(有形資産)} \}$$

25

と表せる。したがって、（資産）を置き換えることによって、

$$\text{(無形資産)} = \{ \text{(負債)} + \text{(資本)} \} - \{ \text{(流動資産)} + \text{(有形資産)} \}$$

と表せる。知的資産期待収益（EIPP）は、これを応用して無形資産を創出した指標である。

金融資産の（収益率 m ）は、短期プライムレートをもって代用してもよい。また、有形固定資産の（収益率 f ）は、長期プライムレートをもって代用してもよい。金融資産は比較的短期借り入れ返済なので、上述したような収益率 m に短期プライムレート、固定資産の返還は比較的長期に亘るので収益率 f は長期プライムレートの値を用いるとよい。

ここで、固定負債の「収益率 a 」は、固定負債を構成する長期借入金と社債の税引後金利の加重平均を算出している。具体的には、長期プライムレートを長期借入金の利率として代用し、社債利率は、社債に対する社債利息の割合で求め、それぞれに固定負債に占める長期借入金と社債の割合で加重して平均値を求めている。そしてこの求められた加重平均値に、 $\{1 - (\text{法人税率})\}$ を乗じている。その計算式を下記（式17）に示す。

15

収益率 a

$$= [\{ (\text{長期プライムレート}) \times (\text{長期借入金}) + (\text{社債利率}) \times (\text{社債}) \} / \{ (\text{長期借入金}) + (\text{社債}) \}] \times \{ (1 - (\text{法人税率})) \}$$

…（式17）

20

上記（式15）に示した自己資本（＝株式時価総額）の「収益率 p 」は、CAPM（キャップエム）方式より求めている。

CAPMとは（Capital Asset Pricing Model）の頭文字をとったもので、「資本資産価格モデル」とも呼ばれている。資産運用をする際に株式や安全資産（預金など）を組み合わせで行う場合に用いられる投資戦略の1つである。その計算式を下記（式18）に示す。

25

自己資本の収益率 p

$$= (\text{リスクフリーレート}) + (\beta \text{ 値})$$

× {(マーケットリスク) - (リスクフリーレート)} ... (式18)

リスクフリーレートは全くリスクの無い状況でも付くべき最低限の
 利息で、ここでは10年物の長期国債利回り利率を使用する。マーケッ
 5 トリスクは変動するリスク(利益)であり、ここでは株式投資収益の3
 0年単純平均値(例えば30年前の平均株価を現在の平均株価から差し
 引いたもの)を用いるとよい。

β 値は、日経平均株価の推移と比較してその差を示す指数である。こ
 の β 値は、株式市場に対するある企業の感度を表す数値であり、1を超
 10 えば株式市場の平均的推移より値上がり幅、又は値下がり幅が大き
 くなる。電力会社などの安定的な企業は β 値が0に近く、情報系ベンチャ
 ー企業などハイリスク・ハイリターン型の企業では β 値が高くなる。

簡便に大まかな目安として、ある企業の株価が日経平均株価の推移と
 比較した場合に、(1)あまり大きく変動しない場合は0.5、(2)ほ
 15 ぼ同じ変動の場合は1.0、(3)大きく変動する場合は1.5、(4)
 大きく変動しかつ極めて流動的な場合は2.0とすることもあるが、極
 めて正確に企業の株価推移変動を求めて計算する例もある。

上述の値に限らず、リスクフリーレートやマーケットリスクなどは他
 の値を用いてもよいし、 β 値など上述の計算によらず自由な値でもよい
 20 し、金利の上下やインフレ率などの値で定めてもよい。

次に、図6に示した特許収益性指標(PE)に含まれる指標について
 説明する。特許収益性指標(PE)は、保有する特許又は実用新案1件
 当りの収益額から、特許又は実用新案の収益性を推し量るための指標で
 ある。特許収益性指標(PE)には、特許収益性 α 、 β 、 γ 、 δ の指標
 25 のうちの少なくとも1つが含まれる。

(6-1) 特許収益性 α

特許収益性 α は、「製造販売利益(GBP) + 特許料等ロイヤルティ
 収入」を分子に配置し、「有効特許件数」を分母に配置しているため、
 「有効特許件数1件当りの総事業収益」と考えることができる。その計

算式を下記（式19）に示す。

特許収益性 α

$$= \{(\text{製造販売利益 (GBP)}) + (\text{特許料等ロイヤルティ収入})\} \\ 5 \quad / (\text{総有効特許件数 (PSTE)}) \dots (\text{式19})$$

但し、

製造販売利益 (GBP)

$$= \{(\text{売上利益}) + (\text{製造原価に含まれる研究開発費})\} \\ - \{(\text{一般管理費}) - (\text{一般管理費に含まれる研究開発費})\} \\ 10 \quad = (\text{営業利益}) + (\text{研究開発費}) \dots (\text{式20})$$

$$\text{営業利益} = (\text{売上利益}) - (\text{一般管理費}) \dots (\text{式21})$$

$$\text{研究開発費} = (\text{製造原価に含まれる研究開発費})$$

$$+ (\text{一般管理費に含まれる研究開発費}) \dots (\text{式22})$$

総有効特許件数 (PSTE)

$$15 \quad = (\text{特定企業が所定期間内にした特許の総特許登録件数}) \\ - (\text{特定企業が所定期間内に出願した特許の登録件数のうち所定期期} \\ \text{までに}$$

$$\text{消滅した総消滅特許件数}) \dots (\text{式23})$$

所定期間：1994年1月1日～1996年12月31日などの期間を
20 示す。

所定期間：1999年度末日、2000年度末日、2001年次末日、
集計した日などの月日を示す

上記（式19）に示すように特許収益性 α は、製造販売利益 (GBP)
25 と特許料等ロイヤルティ収入の合計金額（企業が各年度に生み出した
「総事業収益」）を総有効特許件数で除算することによって求められる。
したがって特許収益性 α の指標は、有効特許1件当りの総事業収益を示
す。

本実施例では特許収益性 α を算出するにあたって、特許庁のCD-R

OM公報が出願公開、登録ともに存在する1994年次以降、所定期期までの特許出願について設定の登録がなされた特許について集計している。更に古い年次の出願公開や登録のデータが入手できれば、更に古い年次から集計するようにしてもよい。また、1994年以降に限定されるものではなく、2000年以降など新しい年次からのデータを集計して各指標を算出するようにしてよい。

以下に、特許収益性 α を算出する際に用いる総有効特許件数(PSTE)について簡単に説明する。

総有効特許件数(PSTE)は、上記(式23)に示すように、特定企業が所定期間内にした特許出願又は実用新案登録出願のうち、所定期期までに設定の登録がなされた特許又は登録実用新案の総登録件数(累計特許登録件数(PTSP))から、存続期間満了等の理由により所定期期までに既に消滅した特許又は登録実用新案の総数を減算した特許の登録件数を示す指標である。したがって総有効特許件数(PSTE)は、所定期間内に出願した特許出願又は実用新案登録出願について設定の登録がなされた特許又は登録実用新案が、各年度末等の所定期期において残存している総数を表す。

総有効特許件数(PSTE)の指標は、一応企業の特許力を示すと考えられ、一般的にこの指標の値が高く算出される企業ほど特許による競争力が優れていると考えられる。

しかし近年では、特許維持管理費用を低減する目的で、戦略的に見て意義を喪失した特許を破棄し、また、出願内容を精査することによって新規に特許出願する案件を絞り込む合理化も進展しつつあるため、必ずしも総有効特許件数(PSTE)の値の大きさが特許ストック全体の価値の大小を表しているわけではないことに留意する必要がある。

特許収益性 α を算出する際に用いる製造販売利益(GBP)は、前述の(式6)乃至(式8)にて説明したので、(式20)乃至(式22)についての説明は省略する。

(6-2) 特許収益性 β

特許収益性 β は、各社が創出した価値の総額のうち、業種平均を超過する部分を表す「超過付加価値」と「特許料等ロイヤルティ収入の合計金額」とを加算した値を「総有効特許件数 (PSTE)」で除算することによって求められる指標である。特許収益性 β は、有効特許1件当りの超過付加価値額を表す。その計算式を下記 (式24) に示す。

特許収益性 β

$$= \{(\text{超過付加価値額}) + (\text{特許料等ロイヤルティ収入})\} \\ \div (\text{総有効特許件数 (PSTE)}) \dots (\text{式24})$$

10 但し、

超過付加価値額 = (売上高)

$$\times \{(\text{売上高付加価値額率}) - (\text{業種平均の売上高付加価値額率})\} \\ \dots (\text{式25})$$

$$\text{売上高付加価値額率} = (\text{付加価値額}) \div (\text{売上高}) \dots (\text{式26})$$

15

前述した特許収益性 α が収益の全体 (総事業収益) を対象として算出した「特許収益性」であるのに対し特許収益性 β は、生み出した付加価値のうち、業界平均を超過する部分 (超過付加価値額) と特許料等ロイヤルティ収入のみを対象として算出した「特許収益性」である。したがって、同業種内における特許収益性の比較に用いることができる。

20

「付加価値額」については、(式4) にて説明した指標であるので、ここでの説明は省略する。

(6-3) 特許収益性 γ

特許収益性 γ は、各企業が製造販売活動によって得た事業収入のうち、業種平均に対して超過する部分を表す「超過GBP」と「特許料等ロイヤルティ収入」とを加算した値を分子に配置し、「総有効特許件数」を分母に配置しているため、有効特許1件当りの超過総事業収益額と考えることができる。その計算式を下記 (式27) に示す。

25

$$\text{特許収益性 } \gamma = \{ (\text{超過GBP}) + (\text{特許料等ロイヤルティ収入}) \} \\ \div (\text{総有効特許件数}) \cdots (\text{式27})$$

但し、

超過GBP

$$5 \quad = (\text{売上高}) \times \{ (\text{売上高GBP率}) - (\text{業種平均の売上高GBP率}) \} \\ \cdots (\text{式28})$$

$$\text{売上高GBP率} = (\text{製造販売利益 (GBP)}) \div (\text{売上高}) \\ \cdots (\text{式29})$$

- 10 特許収益性 α の指標が収益の全体（総事業収益）を対象として算出した「特許収益性」であるのに対して特許収益性 γ は、製造販売利益（GBP）のうち、業界平均を超過する部分である「超過GBP」と「特許料等ロイヤルティ収入」のみを対象として算出した「特許収益性」の指標である。特許収益性 β と同様に同業種内における特許収益性の比較に
- 15 用いることができる。

- 上記（式27）に示すように、超過製造販売利益（超過GBP）の指標を用いて特許収益性 γ を算出することによって、同業種における他社との比較を適切に行なうことが可能となり、調査対象の企業が業種の平均と比較して優れているか劣っているかの判断を容易に行なうことが
- 20 可能となる。

（6-4）特許収益性 δ

- 特許収益性 δ は、各社がオフバランス（貸借対照表に記載されない無形の）知的資産を源泉として生み出されたと推定される収益額のうち、業種平均を超過する部分を表す「超過知的資産収益（EXEOIA）」
- 25 を総有効特許件数で除算することによって求められる指標であり、有効特許1件当りの超過知的資産収益額と考えることができる。その計算式を下記（式30）に示す。

特許収益性 δ

= (超過知的資産収益 (EXEOIA)) / (総有効特許件数)

… (式30)

但し、

(式10.1) より、

5 超過知的資産収益 (EXEOIA)

= (総資産) × {(知的資産収益率) - (業種平均の知的資産収益率)}

特許収益性 δ は、総事業収益からオンバランス (貸借対照表上) の資産から得らるべき期待収益を控除した残余額である「知的資産収益」の
10 業界平均値を上回る部分に特許料等ロイヤルティ収入を加算した「特許収益性 δ 」は、会計情報を用いたマクロ的アプローチによって特許の「質」を推し量る手段として有効な方法のひとつである。

次に、図7に示した(R)研究開発関連の指標の一部について説明する。(R)研究開発関連の指標は、研究開発活動への投資規模から研究
15 開発姿勢を把握する指標である。

(7-1) 研究開発費比率 α

研究開発費比率 α は、各所定期間における特定企業の「研究開発費」と「売上高」との比率を示す指標であり「売上高研究開発費比率」又は「R&D比率」とも呼ばれる数値である。その計算式を下記(式31)
20 に示す。

研究開発費比率 α

= (研究開発費) / (売上高) … (式31)

但し、

25 研究開発費 = 第1の所定期間における特定企業の研究開発費

売上高 = 第2の所定期間における特定企業の売上高

第1の所定期間：2001年4月1日～2002年3月31日などの期間を示す

第2の所定期間：2003年4月1日～2004年3月31日などの期

間を示す

第1の所定期間と第2の所定期間は、上記の例のように異なる期間を設定してもよいし、同一の期間を設定するようにしてもよい。

- 5 上記の計算例では、研究開発の結果が商品の売上高に反映されるまでに2年ほど必要とされることを前提に、研究開発費比率 α を算出の際の研究開発費の投資期間（第1の所定期間）とその投資が反映された売上高を得た期間（第2の所定期間）とに差を設けている。研究開発によって得られた技術的成果は、当該年度の業績ではなく将来の業績に寄与
- 10 する可能性が高い。しかし、大手企業のように、毎年の研究開発費が比較的安定して推移している場合には、敢えて第1の所定期間と第2の所定期間とを別の期間に設定する必要性は少ない。またベンチャー企業のように、研究開発費が年毎に変動を生じている場合には、第1の所定期間と第2の所定期間とを別の期間に設定することが望ましい。
- 15 研究開発費比率 α を算出する際には上記（式31）に示すように、所定期間における特定企業が投資した研究開発費を、所定期間における特定企業の売上高で除算して算出する。

- 20 研究開発費比率 α の指標を算出する際に用いる要素の一つである売上高の値は、その売上高に占める製品の原価や製造コストなど業種や企業の産業構造によって大きく異なるものである。したがってこの研究開発費比率 α の値の大小が、必ずしも特定企業の研究開発投資性向を示しているとは限らないので、企業の評価を行なう場合には以下に示す研究開発費率の β 、 γ 、 δ の指標を併用して考察するとよい。

（7-2）研究開発費比率 β

- 25 研究開発費比率 β は、各所定期間における特定企業の「研究開発費」と「付加価値額」との比率を示す指標である。その計算式を下記（式32）に示す。

$$\text{研究開発費比率 } \beta = (\text{研究開発費}) / (\text{付加価値額}) \dots (\text{式 } 32)$$

但し、

研究開発費＝第1の所定期間における特定企業の研究開発費

付加価値額＝第2の所定期間における特定企業の付加価値額

第1の所定期間：2001年4月1日～2002年3月31日などの期

5 間を示す

第2の所定期間：2003年4月1日～2004年3月31日などの期

間を示す

第1の所定期間と第2の所定期間は、上記の例のように異なる期間を
10 設定してもよいし、同一の期間を設定するようにしてもよい。

研究開発費比率 β を算出する際には上記（式32）に示すように、所定期間における特定企業が投資した研究開発費を、所定期間における特定企業の付加価値額で除算して算出する。

研究開発費比率 β は、特定企業が所定期間に創出した価値の総額のう
15 ち、どの位の割合を研究開発活動に配分したかを示す指標であるので、この研究開発費比率 β を「研究開発分配率」と呼ぶこともできる。したがってこの研究開発費比率 β は、（式31）に示した売上高比率を示す研究開発費比率 α の指標よりも、より本質的な研究開発費比率を示すと考えることができる。

20 （7-3）研究開発費比率 γ

研究開発費比率 γ は、各所定期間における特定企業の「研究開発費」と「製造販売利益（GBP）」との比率を示す指標である。その計算式を下記（式33）に示す。

25 研究開発費比率 $\gamma = (\text{研究開発費}) / (\text{製造販売利益 (GBP)})$

…（式33）

但し、

研究開発費＝第1の所定期間における特定企業の研究開発費

製造販売利益＝第2の所定期間における特定企業の製造販売利益

第1の所定期間：2001年4月1日～2002年3月31日などの期間を示す

第2の所定期間：2003年4月1日～2004年3月31日などの期間を示す

5

第1の所定期間と第2の所定期間は、上記の例のように異なる期間を設定してもよいし、同一の期間を設定するようにしてもよい。上記（式33）の分母に配置した製造販売利益（GBP）は、前述の（式6）に示した指標である。

- 10 研究開発費比率 γ を算出する際には上記（式33）に示すように、情報処理手段380等の研究開発費比率算出手段が、第1の所定期間における特定企業が投資した研究開発費を、第2の所定期間における特定企業の製造販売利益で除算して算出する。

- 15 研究開発費比率 γ は、特定企業が所定期間にした製造販売活動によって得た事業収入のうち、どの位の割合を研究開発活動に配分したかを示す指標である。このため、研究開発費比率 γ の値が大きく算出される企業ほど研究開発投資性向が高く、0に近く算出される企業であるほど、研究開発投資よりも現在の事業による利益確保重視の傾向があると考えることができる。

- 20 研究開発費比率 γ の指標の性質上、何らかの要因で営業利益が著しく減少しているために本比率が増大して算出される場合があり得る。この場合には、特に研究開発投資性向が高いと言う意味ではないので指標の観察に際して注意が必要である。なお、営業利益が0以下となる企業の場合には、研究開発費比率 γ は無意味な値となるため、この場合には算出しないようにしてもよい。
- 25

（7-4）研究開発費比率 δ

研究開発費比率 δ は、各所定期間における特定企業の「研究開発費」と「総資産」との比率を示す指標である。その計算式を下記（式34）に示す。

研究開発費比率 $\delta = (\text{研究開発費}) / (\text{総資産}) \dots (\text{式 } 34)$

但し、

研究開発費 = 第 1 の所定期間における特定企業の研究開発費

5 製造販売利益 = 第 2 の所定期間における特定企業の製造販売利益

第 1 の所定期間：2001 年 4 月 1 日～2002 年 3 月 31 日などの期間を示す

第 2 の所定期間：2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日などの期間を示す

10

第 1 の所定期間と第 2 の所定期間は、上記の例のように異なる期間を設定してもよいし、同一の期間を設定するようにしてもよい。

上記(式 34)に示すように、研究開発費比率 δ を算出する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業に
15 おける、研究開発費と総資産を取得し、情報処理手段 380 等の研究開発費比率算出手段が、研究開発費を製造販売利益で除算して研究開発費比率 δ を算出する。

研究開発費の各指標、 α 、 β 、 γ が、各収益規模（フロー）に対する研究開発費の比率を測るものであるのに対して、(式 34) に示す研究
20 開発費比率 δ は、資産規模（ストック）から見た研究開発費の規模を測るものである。

次に、図 8 に示した（PS）特許ストック関連の指標の一部について説明する。特許ストック関連指数（PS）は、現存する特許又は実用新案から、より正確な特許又は実用新案のストック量を推し量るための指標である。
25

(8-1) 総有効特許件数（PSTE）

総有効特許件数（PSTE）は、特定企業が所定期間内にした特許出願又は実用新案登録出願のうち、所定期間までに設定の登録がなされた特許又は登録実用新案の累計特許登録件数（PTSP）から、存続期間

満了等の理由により既に消滅した特許又は登録実用新案の総数を減算した特許の登録件数を示す指標である。したがって総有効特許件数（PSTE）は、所定期間内に出願した特許出願又は実用新案登録出願について設定の登録がなされた特許又は登録実用新案が、各年度末等の所定時期において残存している総数を表す。その計算式を下記（式35）に示す。

総有効特許件数（PSTE）

=（特定企業が所定期間内にした特許の総特許登録件数）

10 —（特定企業が所定期間内に出願した特許の登録件数のうち
 所定時期までに消滅した総消滅特許件数）

= 累計特許登録件数（PTSP）

—（特定企業が所定期間内に出願した特許の登録件数のうち
 所定時期までに消滅した総消滅特許件数）…（式35）

15 但し、

所定期間：1994年1月1日～1996年12月31日などの期間を示す。

所定時期：1999年度末日、2000年度末日、2001年次末日、集計した日などの月日を示す。

20

上記総有効特許件数（PSTE）を算出する際には、例えば公報取得手段が特定企業が所定期間内にした所定技術分野における特許出願の登録公報をデータベースから取得し、発明数取得手段が取得した登録公報から所定時期までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得し、消滅発明数取得手段が取得した発明数の中から所定時期までに消滅した消滅発明数を取得し、総有効特許件数算出手段が、取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する。

25

なお、総有効特許件数（PSTE）を出す際に、特定企業が所定期

- 間内にした所定技術分野における特許出願を対象にしてもよい。また、特許権が共有に係る場合には、特許件数を共有者の数で除算してもよい。その場合には、出願人当発明数取得手段が取得した登録公報から所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの登録発明数を取得するとともに、取得した公報に記載されている出願人数を取得し、取得した登録発明数を出願人数で除算して単位出願人当たりの登録発明数を取得する。そして、登録発明数取得手段が、取得した単位出願人当たりの登録発明数を取得した全公報について積算して登録発明数の総和を発明数として取得する。
- 5 登録発明数を取得するとともに、取得した公報に記載されている出願人数を取得し、取得した登録発明数を出願人数で除算して単位出願人当たりの登録発明数を取得する。そして、登録発明数取得手段が、取得した単位出願人当たりの登録発明数を取得した全公報について積算して登録発明数の総和を発明数として取得する。
- 10 総有効特許件数（PSTE）の値は、各年度に新たに設定の登録がなされた特許又は登録実用新案等の登録件数が加算され、各年度に消滅した特許又は登録実用新案等の消滅件数が差し引かれるため、新規の登録件数を消滅件数が上回っている場合には、総有効特許件数（PSTE）の値は前年度の値と比較して減少することになる。
- 15 算出した総有効特許件数（PSTE）の値は、その企業の独占状態にある技術力を示すと考えられる。したがって一般的には、総有効特許件数（PSTE）の値が大きい値を示す企業ほど、特許力又は技術力が優れていると考えられる。なお、近年では、特許維持管理費用を低減する目的で、戦略的意義を喪失したと見られる特許を放棄し、また、出願内、
- 20 容を精査することによって新規に特許出願する案件を絞り込む合理化を進展しつつある企業も増えているため、必ずしも総有効特許件数（PSTE）の増減が、直接特許ストック指数全体の価値の増減を表しているとは限らないことにも留意する必要がある。
- 前記登録公報には、特許公報、公告特許公報、公告実用新案公報、又は
- 25 は実用新案登録公報等の公報を含めてもよい。また、登録公報が実用新案に関する公報である場合には、前記特許出願とは実用新案登録出願を示すとともに、前記設定の登録がなされた特許とは、設定の登録がなされた実用新案を示すことになる。

以下に、(式35)に用いた累計特許登録件数（PTSP）の指標に

について簡単に説明する。

累計特許登録件数（PTSP）は、特定企業が所定期間内にした特許出願のうち、所定期間までに設定の登録がなされた累計の特許の登録件数（発明数）を示す指標である。その計算式を下記（式36）に示す。

5

累計特許登録件数（PTSP）

＝特定企業が所定期間内にした特許出願のうち、

所定期間までに設定の登録がなされた累計の登録件数…（式36）

10 但し、

所定期間：1994年1月1日～1996年12月31日などの期間を示す。

所定期間：1999年度末日、2000年度末日、2001年次末日、集計した日などの時期を示す

15

一般に累計特許登録件数（PTSP）には、存続期間満了により消滅した特許も含むものとする。但し、特許等の異議申立てによる取消決定や、無効審判による無効審決確定により消滅した特許権を減算するようにしてもよいし、放棄、取下げ、却下により消滅した特許権を減算するようにしてもよい。また、拒絶査定不服審判を請求した結果、特許として設定の登録がなされた場合には特許の登録件数は増加することもあるが、ここでは省略する。累計特許登録件数（PTSP）の値が大きく算出される企業は、特許出願に対して早期に出願審査の請求をするとともに多くの特許権を取得していると判断することが可能である。

25 本発明の実施例では累計特許登録件数（PTSP）を集計するにあたって、特許庁のCD-ROM公報が出願公開、登録ともに存在する1994年次以降所定期間までの特許出願について設定の登録がなされた特許について集計している。更に古い年次の出願公開や登録のデータが入手できれば、更に古い年次から集計するようにしてもよい。また、1

994年以降に限定されるものではなく、2000年以降など新しい年次からのデータを集計して各指標を算出するようにしてよい。

(8-2) 総有効特許残存率 (PSRR)

- 5 総有効特許残存率 (PSRR) は、上記で算出した総有効特許件数 (PSTE) を、特定企業が所定期間内にした特許出願のうち所定期間までに設定の登録がなされた累計の特許の登録件数で除算したものである。その計算式を下記 (式37) に示す。

総有効特許残存率 (PSRR)

- 10
$$= \text{総有効特許件数 (PSTE)} / \text{累計特許登録件数 (PTSP)}$$

… (式37)

但し、

所定期間：1994年1月1日～1996年12月31日などの期間を示す。

- 15 所定期間：1999年度末日、2000年度末日、2001年次末日、集計した日などの月日を示す。

- 上記の (式37) に示したように総有効特許残存率 (PSRR) を算出する際には、総有効特許残存率算出手段が、総有効特許件数 (PSTE) を発明数 (累計特許登録件数 (PTSP)) で除算して総有効特許残存率を算出する。また、総有効特許残存率 (PSRR) を算出する際に、特定企業が所定期間内にした所定技術分野における特許出願を対象にしてもよいし、特許権が共有に係る場合には、特許件数を共有者の数で除算してもよい。

- 25 (8-3) 総有効特許平均残存年数 (PSAR)

総有効特許平均残存年数 (PSAR) は、所定期間において有効に残存している特許権1件当たりの平均残存期間を示す。その計算式を下記 (式38) に示す。

総有効特許平均残存年数 (PSAR)

$$= \frac{\left[\sum_{p=1}^P \{ (\text{残存する特許権の存続期間満了年月日}) - (\text{所定時期}) \} \right]}{(\text{総有効特許件数 (PSTE)}) \times (1 \text{ 年の平均日数})} \dots (\text{式 38})$$

但し、

5 p : 所定期間内に設定の登録がなされ所定時期までに有効に存続している特定企業の各特許

P : 所定期間内に設定の登録がなされ所定時期までに有効に存続している特定企業の特許の総数

所定時期 : 1999年度末日、2000年度末日、2001年次末日、集計した日などの月日を示す。

10

上記総有効特許平均残存年数 (PSAR) を算出する際には、例えば公報取得手段が特定企業が所定期間内にした所定技術分野に

おける特許出願のうち所定時期まで権利が存続している登録公報をデータベースから取得し、有効残存期間算出手段が取得したそれぞれの登録公報について権利の存続期間満了日を算出して該存続期間満了日から所定時期を減算して有効残存期間を算出し、特許ストック指数算出手段が算出した有効残存期間を所定時期まで権利が存続している全ての登録公報について積算して特許ストック指数を算出し、総有効特許平均残存期間算出手段が特許ストック指数を所定時期まで権利が存続している登録公報の件数 (総有効特許件数 (PSTE)) で除算して総有効特許平均残存期間を算出する。なお、有効残存期間を算出する際に、その登録公報に記載されている請求項数を乗算したものを有効残存期間として算出するようにしてもよい。請求項数をもって発明数と考えることも可能だからである。また、上記式 38 に示すように、1 年の平均日数で除算して総有効特許平均残存年数を算出してもよいし、1 月の平均日数で除算して総有効特許平均残存月数を算出してもよい。

特許権の存続期間は一部の例外を除き、出願の日から 20 年をもって

終了する。このため、総有効特許平均残存年数（P S A R）の値が大きく算出される企業、若しくは技術分野であるほど、最近出願された特許が多いということを示しており、その企業又は技術分野の独占状態が長年続くことを意味している。

- 5 逆に、総有効特許平均残存年数（P S A R）の値が小さく算出される企業、若しくは技術分野であるほど、残存期間が短い特許が多いことを示し、その企業又は技術分野の独占的な技術力の衰退が窺える。

(8-4) 特許ストック指数（P S I N）

- 10 特許ストック指数（P S I N）は、各年度末時点などの所定期間において残存している特許権の有効残存期間の合計期間を示す。その計算式を下記（式 3 9）に示す。

特許ストック指数（P S I N）

$$\frac{\left[\sum_{p=1}^P \{ (\text{残存する特許権の 存続期間満了年月日}) - (\text{所定期期}) \} \right]}{(1 \text{ 年の平均日数})} \dots (\text{式 3 9})$$

= 総有効特許件数（P S T E）× 総有効特許平均残存年数（P S A R）

- 15 但し、
所定期期：1999年度末日、2000年度末日、2001年次末日、
集計した日などの月日を示す。

- 20 上記特許ストック指数（P S I N）を算出する際には、例えば公報取得手段が特定企業が所定期間内にした所定技術分野における特許出願のうち所定期期まで権利が存続している登録公報をデータベースから取得し、有効残存期間算出手段が取得したそれぞれの登録公報について権利の存続期間満了日を算出して該存続期間満了日から所定期期を減算して有効残存期間を算出し、特許ストック指数算出手段が有効残存期間を所定期期まで権利が存続している全ての登録公報について積算し、
25 て特許ストック指数を算出する。なお、有効残存期間を算出する際に、

その登録公報に記載されている請求項数を乗算したものを有効残存期間として算出するようにしてもよい。

上記(式39)に示すように、特許ストック指数(P S I N)は有効に残存する特許の残存期間の相対を示す指標である。仮に、比較対象の
5 企業間で算出した総有効特許件数(P S T E)が同一であっても、その個々の有効残存期間の長さによって特許のストック量は異なると考えた方がよい。

したがって特許ストック指数(P S I N)は、総有効特許件数(P S T E)に総有効特許平均残存年数(P S A R)を乗じて相対を定量化したものである。この特許ストック指数(P S I N)を用いることにより、
10 企業の特許の保有力を比較することが可能となる。この特許ストック指数(P S I N)値が大きく算出される企業ほど、有効に残存する特許の数量とその存続期間が長く、特許等の発明による独占的な技術力が大きいことを示し、逆に小さい値に算出される企業であるほど、有効に残存
15 する特許の数量と存続期間が短く、発明による独占的な技術力が小さいことを示す。

(8-5) 全特許資産

全特許資産は、研究開発費を累計特許登録件数(P T S P)で除算した値に総有効特許件数を積算して、企業が保有する総有効特許の総資産
20 価値を表した指標である。その計算式を下記(式40)に示す。

全特許資産

$$= \{ (\text{研究開発費}) / (\text{累計特許登録件数 (P T S P)}) \} \\ \times (\text{総有効特許件数 (P S T E)}) \dots (\text{式40})$$

25 但し、

研究開発費＝第1の所定期間における特定企業の研究開発費

第1の所定期間：2001年4月1日～2002年3月31日などの期間を示す

累計特許登録件数(P T S P)：(式36)参照

総有効特許件数 (PSTE) : (式 23) 参照

上記 (式 40) に示すように、全特許資産を算出する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が特定企業における所定期間内の研究開発費
5 を取得し、公報取得手段が特定企業が所定期間内にした特許出願の登録
公報をデータベースから取得し、発明数取得手段が登録公報から所定期
期までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの
発明数を取得し、消滅発明数取得手段が発明数の中から所定期間までに
10 消滅した消滅発明数を取得し、総有効特許件数算出手段が発明数から消
滅発明数を減算して総有効特許件数を算出し、全特許資産算出手段が研
究開発費を前記発明数で除算した値に前記総有効特許件数を積算して
全特許資産を算出する。

研究開発費を除算する指標として累計特許登録件数 (PTSP) を用
いたのは、実際に権利化されて有効に機能し得る特許に基づいて計算を
15 行なうようにしているからであり、設定の登録がなされた特許 1 件当り
に研究開発費をどのくらい投入しているかをもって、その特定企業が特
許にかかる意気込みがわかるからである。

全特許資産の指標は、設定の登録がなされた特許 1 件当たりに投資し
た研究開発費に対して、総有効特許件数 (PSTE) を乗じたものであ
20 るので、企業が保有する全知的資産の額であると考えることができる。
したがって、この全特許資産の指数の値が大きい値に算出される企業で
あるほど、特許の総資産価値が高いと認められ、その企業がどれほどの
無形資産を保有しているかを判断することができる。

全特許資産を算出する際の研究開発費の値と累計特許登録件数 (PT
25 SP) との値については、同年度、若しくは同年次の値を用いてもよい
し、数年度または数年次の平均値を用いてもよいし、違う年度、年次で
お互いに相関があると思われる年度又は年次の値を用いて算出するよ
うにしてもよい。

また、上記の (式 40) に示した全特許資産の算出式では、研究開発

費を累計特許登録件数（PTSP）で除したが、特許登録請求項数、特許出願件数、特許出願請求項数、審査請求件数、審査請求請求項数などの値を用いて除してもよい。また上記（式40）に示した全特許資産の計算式では、総有効特許件数（PSTE）を乗じた例を示したが、本発明は総有効特許件数（PSTE）に限定されるものではなく、総有効特許件数の請求項数（発明数）を乗じて本発明の目的を達成することが可能である。

また、上記の（式40）に示した全特許資産の算出式では、分子に研究開発費を配置したが、本発明は研究開発費に限定されるものではなく、研究開発費以外にも、付加価値額、知的資産収益（EOIA）、製造販売利益（GBP）、売上高などの他の指標を用いても、企業価値の評価を行なうことが可能である。

以下に、各指標の表示例について説明する。

図10は、自動車大手3社について算出した全要素生産性（TFP）の指標の年度毎の推移を示す図表である。

同図に示すように、TY社の全要素生産性（TFP）は、比較的高いプラスの値で推移し、広義の知的資産の寄与があることが認められる。NS社の全要素生産性（TFP）は、3社の中でも最高の数値を示しながら推移し、何れの年度も2桁成長を達成している。HD社の全要素生産性（TFP）は、2000年度はマイナスであったが2001年度には2桁のプラスに転じているが2002年度では、1桁に下がっていることが認められる。

同図を観察することにより、NS社はリバイバルプラン施行直後から事業の再構築に取り組んでいて、同図に示す数値から「付加価値額」の増大を図っていることを読み取ることができる。即ち「営業利益」の増大、「人件費」の削減、「固定資産」の圧縮は勿論、同社の技術革新や経営効率の向上など、並々ならぬ努力を重ねた結果、同図に示す数値を得ることができたものと考えられる。

このように全要素生産性（TFP）の指標は、企業の技術革新や経営

効率の動向を知る上で、たいへん有効な指数であると言える。

図 10 を表示手段等に表示する場合には、先ず全要素生産性 (TFP) を情報処理手段 380 等の全要素生産性算出手段が算出する。そして、同図に示すような全要素生産性 (TFP) を表示するための表示用データ
5 タを情報処理手段 380 等の表示用データ生成手段が生成して、表示手段等に出力する。全要素生産性 (TFP) の指標を表示する際には、図 10 に示すような表形式を用いてもよいし、棒グラフ、折れ線グラフ、円グラフ等のグラフによる表示形式を用いて表現してもよい。

図 11 は、薬品会社 5 社の全要素生産性 (TFP) と超過知的資産収
10 益率とを関連付けて表示した表示例を示す図である。

同図に示す表示例は、横軸 (x 軸) に全要素生産性 (TFP) をとり、縦軸 (y 軸) には超過知的資産収益率を表して、各社の該当位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業名を識別する略称を TK、EZ などのように図中に付している。グラフの中の直線は、
15 各プロット点の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

図 11 を表示する場合には、例えば、全要素生産性 (TFP) を情報処理手段 380 等の全要素生産性算出手段が算出する。次に、超過知的資産収益を情報処理手段 380 等の超過知的資産収益算出手段が算出
20 し、情報処理手段 380 等の超過知的資産収益率算出手段が超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する。そして、同図に示すような全要素生産性 (TFP) と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを情報処理手段 380 等の表示用データ生成手段が生成して、表示手段等に出力する。全要素生産性 (TFP) を超過知的資産収益率と関連付けて表示する場合には、図 11 に
25 示すような二次元的なグラフとして表現してもよいし、立体的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

縦軸の超過知的資産収益率は、知的資産収益 (EOIA) の業種別の平均値を上回る部分を売上高で除算した値であるから、特許やノウハウ、

ブランド、経営効率等知的資産の同業他社に対する超過収益力を表している。横軸の全要素生産性（TFP）は、各社ごとの付加価値額の増大における知的資産の寄与度を示す指標である。

図11を観察することによって、TK社、EZ社、SA社、DA社の
5 4社における全要素生産性（TFP）の値がプラスの値に算出されており、TA社1社がマイナスの値に算出されていることがわかる。この中でEZ社とDA社が平均の回帰直線を上回り、TK社、SA社、TA社が平均の回帰直線を下回っている。また回帰直線の傾きを観察すると、全要素生産性（TFP）の指標の値が高くなるにつれて、超過知的資産
10 収益率の値も高くなっているので、全要素生産性（TFP）が超過収益の確保につながる傾向の存在を読み取ることができる。

このため、仮に全要素生産性（TFP）が高い値に算出されている企業であるにもかかわらず、超過知的資産収益（EXOIA）の値がマイナスに算出されている場合には、知的資産の寄与分を帳消しにしてしま
15 うほどの何らかの経営上の構造的問題を抱えている企業である可能性が高いと考えることができる。

また、全要素生産性（TFP）の値が低く算出される企業は、仮に現時点において超過収益を確保していたとしても、知的資産の創作に衰え
20 があると思われることから、長期的には超過収益を確保し続けていくことが可能な企業であるか検証に欠けるという不安要素の存在が予測される。

EZ社の場合は、全要素生産性（TFP）の値の割に高い超過知的資産収益率を示している。このEZ社の場合には、知的創作が盛んな企業
25 であると考えることができる。これとは逆にTA社は、全要素生産性（TFP）の指標もマイナスの値に算出されており、しかも超過知的資産収益率の指標の値もマイナスに算出されているので、何らかの経営上の問題がある企業ではないかと推測される。

図12は、精密機器業種の有力企業6社の知的資産収益（EOIA）と知的資産期待収益（EIPP）とを関連付けて表示した表示例を示す

図である。

同図に示す表示例は、横軸（x軸）に知的資産収益（EOIA）をとり、縦軸（y軸）には知的資産期待収益（EIPP）を表して、各社の該当位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業名を識別する略称をCA、RIなどのように図中に付している。グラフの中の直線は、各プロット点の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

図12を表示する場合には、例えば、知的資産収益（EOIA）を情報処理手段380等の知的資産収益算出手段が算出する。次に、知的資産期待収益（EIPP）を情報処理手段380等の知的資産期待収益算出手段が算出する。そして、同図に示すような知的資産収益（EOIA）と知的資産期待収益（EIPP）とを関連付けて表示するための表示用データを情報処理手段380等の表示用データ生成手段が生成して、表示手段等に出力する。知的資産収益（EOIA）を知的資産期待収益（EIPP）と関連付けて表示する場合には、図12に示すような二次元的なグラフとして表現してもよいし、立体的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

同図に示すように、知的資産収益（EOIA）と知的資産期待収益（EIPP）との関係は、各企業ともほぼ回帰直線の近くに分布し、かなり相関関係があるといえる。特にCA社は、知的資産収益（EOIA）も知的資産期待収益（EIPP）も他社より群を抜いて高い値を示しながら回帰直線に近い位置に存在している。

これに対し、他の6社は同図の左下部分に集まっていることを読み取ることができる。CA社における知的資産収益（EOIA）の指標が高い値を示しているということは、{(製造販売利益(GBP)) + (特許料等ロイヤルティ収入)}の数値が高いということであり、即ち、売上げ利益、研究開発費、並びに特許料等ロイヤルティ収入が多いことを示している。

この売上げ利益、研究開発費、並びに特許料等ロイヤルティ収入に付

随するように、知的資産期待収益（EIPP）の指標の値も高くなっていて、市場からの評価が高いものになっていることがわかる。

一方のMR社及びCO社は、ともに知的資産収益（EOIA）の値が低い値に算出されているゆえに、知的資産期待収益（EIPP）の値も低くなっているものと推測される。このように図12によれば、知的資産収益（EOIA）が大きい企業は市場からの評価も高く、知的資産期待収益（EIPP）も大きいということが読み取れ、知的資産期待収益（EIPP）を高めるためには、知的資産収益（EOIA）を高めることが必要であることが推測できる。

10 図13は、特許収益性 α と知的資産収益率（ROIA）とを関連付けて表した図である。

同図に示す表示例は、横軸（x軸）に特許収益性 α をとり、縦軸（y軸）には知的資産収益率（ROIA）を表して、各社の該当位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業名を識別する略称をKO、HKなどのように図中に付している。グラフの中の直線は、各プロット点の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

図13を表示する場合には、例えば、特許収益性 α を情報処理手段380等の特許収益性算出手段が算出する。次に、知的資産収益率（ROIA）を情報処理手段380等の知的資産収益率算出手段が算出する。そして、同図に示すような特許収益性 α と知的資産収益率（ROIA）とを関連付けて表示するための表示用データを情報処理手段380等の表示用データ生成手段が生成して、表示手段等に出力する。特許収益性を知的資産収益率（ROIA）と関連付けて表示する場合には、図13に示すような二次元的なグラフとして表現してもよいし、立体的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

知的資産収益率（ROIA）は、知的資産収益（EOIA）を総資産で除した値である。知的資産収益（EOIA）は、「製造販売利益（GBP）」と「特許料等ロイヤルティ収入」の和から「金融資産」と「有

形固定資産から得らるべき理論的な期待収益」を控除した収益額であるので、オフバランス知的資産を源泉として生み出されたと推定される収益額を総資産で除したものである。したがって、本指標を用いて評価することによって、企業規模の大小に左右されずに知的資産の収益を比較
5 することが可能となる。

図 1 3 に示す平均の回帰直線より上の企業で且つ知的資産収益率 (ROI A) が高い値に算出されている企業は KO 社、HK 社である。平均の回帰直線よりも上方で知的資産収益率 (ROI A) の値が低く算出される範囲に位置するのが MT 社、MK 社、SE 社、SB 社の 6 社である。
10 平均の回帰直線より下の企業は SU 社、KF 社、AK 社、SK 社、DC 社、SD 社、DN 社の 7 社である。

KO 社は、特許収益性 α の値が高く算出される企業であるとともに、知的資産収益率 (ROI A) も高い値を示している。逆に DN 社は、特許収益性 α の値が低く算出される企業であるとともに、知的資産収益率
15 (ROI A) も低い値を示している。図 1 3 に示すように、各企業の分布が右上がり傾向であることから、特許収益性 α と知的資産収益率 (ROI A) の間には密接な相関関係があるものと考えられる。

図 1 3 に示した特許収益性 α と知的資産収益率 (ROI A) とを関連付けて表した図を観察することによって、知的資産収益率 (ROI A) の値を向上させるためには、特許収益性 α の値が高い値に算出されるようにすることが必要であることを読み取ることができる。この傾向から
20 すると、KO 社は理想的な企業と見てよく、逆に DN 社は企業努力を要する企業であると判断することができる。

図 1 4 は、特許収益性 β と知的資産収益 (EOI A) とを関連付けて表した図である。
25

同図に示す表示例は、横軸 (x 軸) に特許収益性 β をとり、縦軸 (y 軸) には知的資産収益 (EOI A) を表して、各社の該当位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業名を識別する略称を KO、SU などのように図中に付している。グラフの中の直線は、各

プロット点の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

図 1 4 を表示する場合には、例えば、特許収益性 β を情報処理手段 380 等の特許収益性算出手段が算出する。次に、知的資産収益 (EOIA) を情報処理手段 380 等の知的資産収益算出手段が算出する。そして、同図に示すような特許収益性 β と知的資産収益 (EOIA) とを関連付けて表示するための表示用データを情報処理手段 380 等の表示用データ生成手段が生成して、表示手段等に出力する。

特許収益性 β を知的資産収益 (EOIA) と関連付けて表示する場合には、図 1 4 に示すような二次元的なグラフとして表現してもよいし、立体的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

同図に示すように、特許収益性 β の値がプラスに算出される企業は、KO 社、HK 社、DC 社、KF 社、SB 社、SU 社の 6 社である。特許収益性 β の値がマイナスに算出される企業は、AK 社、MK 社、MT 社、SD 社、SE 社、SK 社、DN 社の 7 社となっている。

特許収益性 β の値がプラスに算出されるとともに、平均の回帰直線より上に位置する企業は、KO 社、SU 社の 2 社である。特許収益性 β の値がマイナスに算出されるとともに、平均の回帰直線より下に位置する企業は、SE 社、SD 社、DN 社の 3 社であることが同図から読み取れる。

図 1 4 を観察すると、特に特許収益性 β の値と知的資産収益 (EOIA) との間には、特に密接な相関関係は見られないことを読み取ることができる。しかし、KO 社における特許収益性 β の値と、知的資産収益 (EOIA) の値とが共に高く算出されていることから、KO 社は有効特許 1 件当たりの知的資産収益が非常に優れていて、優秀な企業であることがわかる。

逆に DN 社の場合は、特許収益性 β の値と知的資産収益 (EOIA) の値とが共に低い値に算出されているので、特許を有効に活用していな

い可能性が高い企業であることがわかる。このように、特許収益性 β の指標と知的資産収益（EOIA）の指標とを関連付けてそれぞれの企業を評価することによって、各企業の特徴を知ることが可能となり、企業評価に役立てることが可能となる。

- 5 図13及び図14では、化学業界の13社について各指標の比較をしたが、他の業界、例えば、電気機器業界、薬品業界、鉄鋼・非鉄・金属製品業界、繊維・パルプ・紙業界、窯業業界、機械造船業界、自動車・輸送用機器業界、情報・通信業界、電力・ガス業界などの業種内の比較を行って企業評価を行うことも可能である。また、業界どうしを比較することによって、他業種との差異や業種毎の特徴を知ることができる。

また図13及び図14の表示例では、一部の特許収益性の指標と知的資産収益関連の代表的な指標との関係を表したが、本発明は図13及び図14の表示例に限定されるものではなく、他の指標どうしを対比させて相互の関係を観察するようにしてもよい。

- 15 図15は、化学業界13社についての全特許資産と売上高とを関連付けて表した図である。

- 同図に示す表示例は、横軸（x軸）に全特許資産をとり、縦軸（y軸）には売上高を表して、各社の該当位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業名を識別する略称をAK、MTなどのように
20 に図中に付している。グラフの中の直線は、各プロット点の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

- 図15を表示する場合には、例えば、全特許資産を情報処理手段380等の全特許資産算出手段が算出する。そして、同図に示すような全特許資産と売上高とを関連付けて表示するための表示用データを情報処理手段380等の表示用データ生成手段が生成して、表示手段等へ出力する。全特許資産と売上高とを関連付けて表示する場合には、図15に
25 示すような二次元的なグラフとして表現してもよいし、立体的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

図15示すようにAK社は、全特許資産の指標はたいへん高い値に算

出されているが、平均の回帰直線よりやや下に位置している。平均の回帰直線より上に位置する企業は、MT社、KO社、SK社、MK社、SU社、SD社、DN社の7社である。

一方、平均の回帰直線より下に位置する企業は、AK社、SE社、KF社、HK社、DC社、SB社の6社である。

図15を観察すると、プロットした各社は右上がりの傾向を示していることから、全特許資産と売上高の間にはかなりの相関関係があるといえる。従って、企業が売上高を上げようとする場合には、全特許資産を高めることが必要であることを読み取ることができる。

10 同図に示すようにAK社は、全特許資産が高く売上高も高い。AK社は平均の回帰直線よりもやや低い位置に存在するものの、高い全特許資産を背景に売上高を押し上げている企業である。一方のSB社は、全特許資産の値も低く売上高も低い。この企業は、全特許資産が低いために売上高も伸びていないことが窺い知れる。

15 図16は、電気機器業界10社+20社についての全特許資産と売上高とを関連付けて表した図である。

同図に示す表示例は、横軸(x軸)に全特許資産をとり、縦軸(y軸)には売上高を表して、各社の該当位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業名を識別する略称をNC、MSなどのよう
20 に図中に付している。グラフの中の直線は、プロット点10社の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

同図に示す20社は、グラフの左下に集まっているので企業名は付してない。NC社は、全特許資産の値が高い値を示しているものの、平均の回帰直線よりやや下に位置している。10社の内平均の回帰直線より
25 上に位置する企業は、MS社、HT社、TS社、FJ社、MB社、SH社、SY社、MD社の8社である。

10社の内平均の回帰直線より下に位置する企業は、NC社、SN社の2社である。この中でNC社は、全特許資産が高い値を示す割には売上高があまり高くない。この企業の場合には、全特許資産を有効に活用

していないために売上高の向上に結びつけていない企業であると考えられる。

一方のMS社は、割合高い全特許資産の値を示しているが、それ以上に売上高が高い企業である。このMS社の場合には、全特許資産を有効
5 に活用して売上高を押し上げている企業であると判断することができる。

図16を観察すると、プロットした各社は右上がりの傾向を示していることから、電気機器業界の場合にも、全特許資産と売上高の間にはかなりの相関関係があるといえる。従って、企業が売上高を上げようとする
10 場合には、全特許資産を高めることが必要であることを読み取ることができる。

図15と図16とを対比して見ると、業種の違いによる傾向の違いを読み取ることができる。例えば、全特許資産と売上高の値は、電気機器業界の方が化学業界の値よりも1桁多い数字であることがわかる。しか
15 し、上述したように全特許資産と売上高の間には、両業界とも相関関係が見られることがわかる。このように、1つの業界内で全特許資産と売上高との関係を比較することもできるし、他業種との違いを知ることができる。

図15及び図16では、化学業界、電気機器業界について各指標の比較をした例を示したが、他の業界、例えば、電気機器業界、薬品業界、
20 鉄鋼・非鉄・金属製品業界、繊維・パルプ・紙業界、窯業業界、機械造船業界、自動車・輸送用機器業界、情報・通信業界、電力・ガス業界などの業種内の比較を行って企業評価を行うことも可能である。また、他業種との差異も知ることができる。

また図15及び図16では、全特許資産と売上高など代表的な指標の
25 関係を表示した例を示したが、本発明はこの2種類の指標に限られるものではなく、前述の各指標との関係を表して企業の評価をすることも可能である。

図17は、化学業界13社について研究開発費比率 δ と超過知的資産

収益（EXEOIA）とを関連付けて表した図である。

同図に示す表示例は、横軸（x軸）に研究開発費比率 δ をとり、縦軸（y軸）には超過知的資産収益（EXEOIA）を表して、各社の該当位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業名を識別する略称をKO、HKなどのように図中に付している。グラフの中の直線は、各プロット点の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

図17を表示する場合には、例えば、研究開発費比率 δ を情報処理手段380等の研究開発費比率算出手段が算出する。次に、超過知的資産収益（EXEOIA）を情報処理手段380等の超過知的資産収益算出手段が算出する。そして、同図に示すような研究開発費比率 δ と超過知的資産収益（EXEOIA）とを関連付けて表示するための表示用データを情報処理手段380等の表示用データ生成手段が生成して、表示手段等に出力する。

研究開発費比率を超過知的資産収益（EXEOIA）と関連付けて表示する場合には、図17に示すような二次元的なグラフとして表現してもよいし、立体的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

研究開発費比率 δ の指標は、総資産に対する研究開発費の割合であるので、企業の大小に関係なく研究開発費の割合として比較することができる。また、超過知的資産収益（EXEOIA）の指標は、業界平均を超過する部分の知的資産収益率（超過知的資産収益率）を総資産に乗じた値であり、同業種の平均値より上に位置する企業の場合にはプラスの値として算出され、同業種の平均値よりも下に位置する企業の場合にはマイナスの値が算出されるので、同業種の中での位置付けを判断する場合に好都合な指標である。

同図に示すように、平均の回帰直線より上に位置する企業は、KO社、KF社、AK社、SU社、DC社などの5社である。平均の回帰直線より上に位置する企業は、研究開発費の割合に対して、特許による収益が

大きい企業であると考えることができる。

一方、平均の回帰直線よりも下に位置する企業は、HK社、SB社、SE社、SK社、MT社、MK社、SD社、DN社の8社である。平均の回帰直線より下に位置する企業は、研究開発にかかる費用の割には存続している特許が収益をもたらしていない企業であると言える。

超過知的資産収益 (EXEOIA) の指標がプラスの値に算出される企業、即ち、同業種平均より上に位置する企業は、HK社、KO社、KF社、AK社、SU社の5社である。一方、超過知的資産収益 (EXEOIA) がマイナスの値に算出される企業、即ち、同業種平均より下位に位置する企業は、SB社、SE社、SK社、MT社、DC社、MK社、SD社、DN社の8社である。

KO社の場合には、研究開発費比率 δ の値は5強という値に算出されているが、その割には超過知的資産収益 (EXEOIA) が群を抜いて非常に高い値を示している。またSU社の場合には、研究開発費比率 δ の値は2強とあまり高くない値に算出されているが、超過知的資産収益 (EXEOIA) の値は30000と算出されており、研究開発費比率 δ の値に比べるとかなり高い超過知的資産収益 (EXEOIA) の値を示している。

HK社の場合には、高い研究開発費比率 δ を示しているにもかかわらず、超過知的資産収益 (EXEOIA) の指標の値は同業種平均をやっと超えたくらいで、研究開発費比率 δ の値の割には低い値を示している。

また、SB社の場合には、比較的高い研究開発費比率 δ が算出されているにもかかわらず、超過知的資産収益 (EXEOIA) の値はマイナスの領域に位置している。

したがってHK社の場合には、研究開発費をかなり投入している割には知的資産収益が芳しくないことが同図より判断できる。このHK社の場合には、研究開発費の投資のやり方にやや問題がある企業であると考えられる。

また同図によればKO社は、研究開発費の投入の割には高い知的資産

を得ていることがわかり、高い評価を与えてよい企業と言える。逆に、DN社SD社など、研究開発費比率 δ の指標の値も低く算出されているので、研究開発に対する投資額が少ないうえに、超過知的資産収益（EXEOIA）の値もマイナス側に大きく算出されているので、研究開発
5 に対する姿勢があまりよくない企業であると評価することができる。

図18は、電気機器業界11社について研究開発費比率 δ と超過知的資産収益（EXEOIA）とを関連付けて表した図である。

同図に示す表示例は、横軸（x軸）に研究開発費比率 δ をとり、縦軸（y軸）には超過知的資産収益（EXEOIA）を表して、各社の該当
10 位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業名を識別する略称をTS、SHなどのように図中に付している。グラフの中の直線は、各プロット点の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

同図によれば、平均の回帰直線より上に位置する企業は、TS社、SH社、FJ社、NC社、MD社、FD社の6社である。このように平均の回帰直線より上に位置する企業は、研究開発費の割合に比して、存続
15 している特許で得る収益が大きい企業であるといえる。

一方、平均の回帰直線より下に位置する企業は、SN社、SY社、MB社、HT社、MS社の5社である。このように平均の回帰直線より下
20 に位置する企業の場合は、研究開発にかかる費用の割には特許が収益をもたらしていない企業であるといえる。

超過知的資産収益（EXEOIA）がプラスの値に算出される企業、即ち、同業種平均より上に位置する企業は、TS社、SH社、FJ社、NC社、SN社、MD社の6社であり、超過知的資産収益（EXEOI
25 A）がマイナスの値に算出される企業、即ち、同業種平均より下に位置する企業は、SY社、MB社、HT社、MS社、FD社の5社である。

同図に示すように、TS社とSH社は高い研究開発費比率 δ が算出されており、しかも超過知的資産収益（EXEOIA）の指標も高い値を示している。

SN社の場合は、研究開発費比率 δ の値は高い値に算出されているものの、超過知的資産収益（EXEOIA）の指標はゼロ近辺に算出されており、ややマイナスの値である。

MB社の場合には、研究開発費比率 δ の値は高く算出されているが、
5 超過知的資産収益（EXEOIA）の値はマイナス側に大きく算出されている。

FD社の場合は、研究開発費比率 δ の値が一番低く算出されているとともに、超過知的資産収益（EXEOIA）の指標もマイナスの値に算出されている。

10 同図に示すように、TS社とSH社は、研究開発費もかなり投入しており、しかも知的資産収益率（ROIA）の指標も同業種平均より大幅に上回っているので、研究開発費の投入のやり方が上手な企業であるとの評価を与えることができる。逆にMB社のような企業の場合には、研究開発費の投入に問題がある企業であるということが判断できる。

15 このように、研究開発費の様々な指標及びその他の指標とを関連付けて表示することにより、利用者は企業の研究開発に対する姿勢が明らかに捉えることができる。

図17及び図18では、化学業界の13社と電気機器業界11社について各指標の関連性を見たが、他の業界、例えば、薬品業界、鉄鋼・非
20 鉄・金属製品業界、繊維・パルプ・紙業界、窯業業界、機械造船業界、自動車・輸送用機器業界、情報・通信業界、電力・ガス業界などの業種内の比較を行って企業評価を行うことも可能である。また、他業種との差異も知ることができる。

また図17及び図18では、研究開発費比率 δ の指標と超過知的資産
25 収益（EXEOIA）の指標を例に相互の指標の関連性を表示したが、本発明はこれらの指標を用いたものに限られるものではなく、他の指標との関係を見て企業の評価を行なうことも可能である。

図19に、知的資産収益、知的資産収益率、超過知的資産収益、全特許資産等の各種指標を算出して出力する際のフローチャートを示す。

S 5 0 1 「企業価値評価、企業選択」にて情報処理手段 3 8 0 は、利用者からキーボード等の入力手段 3 7 0 とバス 3 9 9 を介して企業を選択する画面の表示指令を入力し、その指令に基づいて記録手段 3 8 4 から企業を選択する際の表示用データを読み出して表示用の画像データに変換して表示インターフェース 3 7 3 に出力する。

情報処理手段 3 8 0 から表示用の画像データを取得した表示インターフェース 3 7 3 は、表示手段 3 7 2 に対応した表示用の映像信号に変換して出力し、表示手段 3 7 2 は表示インターフェース 3 7 3 から入力した表示用の映像信号に基づいた画面を表示して利用者に通知する。

10 図 2 0 は、企業価値を判断する指標を算出する際に、対象となる業界、又は対象となる個々の企業の条件を選択する企業価値評価入力条件設定画面の表示例を示す図である。

利用者は、表示手段 3 7 2 に表示された企業価値評価入力条件設定画面を見ながら、1 乃至複数の評価対象の企業を選択する。同図に示す例
15 では、利用者は企業評価の対象のうち大きな分類となる「業界」の中から「電気機器」の業界を選択した例を示している。

また利用者は、企業価値評価の対象のうち個別企業等の詳細な分類となる「企業」を選択して、「会社名」、「会社コード」、「出願人コード」等の入力条件を指定することが可能となっている。利用者が個別の企業
20 を指定する場合には、同図右側の「企業」を選択し、会社名または会社コードや出願人コードを入力する。

利用者が「設定」ボタンを選択して企業価値評価の入力条件設定を終了すると、その入力情報は情報処理手段 3 8 0 に伝達され、利用者が入力した「対象」とする企業のフラグをセットするとともに、利用者が選
25 択した指標の部分に選択のマークを表示し、設定した会社名、会社コード、出願人コード等の情報を表示手段 3 7 2 に表示して、設定した情報を利用者に通知する。

利用者が「設定」ボタンを選択して、企業価値評価の入力条件の設定が終了すると、次に情報処理手段 3 8 0 は、記録手段 3 8 4 から企業価

値評価のための指標の種類を選択する表示メニューの表示データを読み出して、例えば図 2 1 に示すような企業価値評価メニューを表示手段 3 7 2 に表示させる。

次の S 5 0 2 「企業価値評価、メニュー選択」にて利用者は、表示手段 3 7 2 に表示されている企業価値評価メニューを見ながら、企業価値を評価する所望の指標を選択してその旨を入力する。

図 2 1 に示す企業価値評価メニューから指標を選択する場合には、利用者は「事業、収益、市場評価関連」や「R & D 特許関連」、「特許ポートフォリオ関連」等の選択メニューの中から所望の指標を選択する。同図に示す例では、利用者は「事業、収益、市場評価関連」の分野に属する「(B) 経営財務指標」の項目を選択した例を示している。

利用者が「(B) 経営財務指標」の指標を選択する情報を入力すると、その入力情報は情報処理手段 3 8 0 に伝達され、利用者が選択した指標の部分に選択のマークを表示する指令を表示インターフェース 3 7 3 に出力するとともに、下位に存在する各指標をプルダウンメニューの形態で表示する旨の情報を表示インターフェース 3 7 3 に出力する。すると表示手段 3 7 2 には、図 2 2 に示すような、「(B) 経営財務指標」の下位に属する各指標の選択画面が表示される。

利用者が、図 2 2 に示すプルダウンメニューの中から、「全要素生産性」の指標を選択すると、その入力情報は情報処理手段 3 8 0 に伝達され、指標の演算式を定めるフラグをセットするとともに、利用者が選択した指標の部分に選択のマークを表示し、設定した情報を利用者に通知する。同図に示す例では、選択した項目部分のマークを□から■に変更している。

また利用者が、「R & D 特許関連の指標」と「事業・収益・市場評価関連」の指標とを相互に関連付けての調査を希望する場合には、更に図 2 3 に示す「(R) 研究開発関連指標」等を選択する。

利用者が「(R) 研究開発関連指標」の指標を選択する情報を入力すると、その入力情報を取得した情報処理手段 3 8 0 は、利用者が選択し

た指標の部分に選択のマークを表示する指令を表示インターフェース 373 に出力するとともに、図 24 に示すような、「(R) 研究開発関連指標」の下位に属する各指標をプルダウンメニューの形態で表示する情報を表示インターフェース 373 に出力する。

- 5 利用者が、図 24 に示すプルダウンメニューの中から、「研究開発費比率 δ 」の指標を選択すると、その入力情報は情報処理手段 380 に伝達され、指標の演算式を定めるフラグをセットするとともに、利用者が選択した指標の部分に選択のマークを表示し、設定した情報を利用者に通知する。複数の指標を関連付けて表示する場合には、このようにして
- 10 複数の指標を選択する。

- また利用者が、「(D) 超過収益分析指標」の下位の階層に属する他の指標を選択する場合には、図 25 に示すように、選択メニューの中から、「(D) 超過収益分析指標」を選択する。するとその入力情報は情報処理手段 380 に伝達され、利用者が選択した指標の部分に選択のマークを表示する指令を表示インターフェース 373 に出力するとともに、下位に存在する各指標をプルダウンメニューの形態で表示する。その表示例を図 26 に示す。
- 15 利用者が、図 26 に示すプルダウンメニューの中から、「超過知的資産収益 (EXEOIA)」の指標を選択すると、その入力情報は情報処理手段 380 に伝達され、指標の演算式を定めるフラグをセットするとともに、利用者が選択した指標の部分に選択のマークを表示する。
- 20 利用者が「設定」ボタンを選択して、企業価値を評価する指標の種類

の選択処理が終了すると、情報処理手段 380 は図 27 に示す企業価値評価出力条件設定画面を表示手段 372 に表示させる指示を出力する。

- 25 利用者は、表示手段 372 に表示された企業価値評価出力条件設定画面を見ながら、所望の表示形態を選択する。同図に示す例では、利用者は「マップの位置」に関する情報として「マップ 1 枚」を選択して「出力データ」として「研究開発費比率 δ 」を選択し、出力表示する情報の量として「上位 20 個」を選択した例を示している。

利用者が「設定」ボタンを選択して、企業価値評価出力条件の設定が終了すると、情報処理手段380が実施する処理は、図19に示すS503「組合せ選択」の処理に進む。

- 5 利用者が「(P E) 特許収益性指標」などの経営財務情報と特許情報とに関連する演算の実施を指定した場合には、情報処理手段380が実施する処理はS604「経営財務情報を取得」とS504「特許情報を取得」の処理に進む。なお、利用者が「研究開発費比率」等の単独演算のみを指定した場合には、組合せ処理は選択せずに、S604以降の処理のみを実施する。
- 10 例えば利用者が「(P S) 特許ストック関連」の選択メニューの中から「全特許資産」の演算を指示した場合には、情報処理手段380はS604及びS504にて「全特許資産」の演算処理と、指定された企業に関する情報とに基づいて、データベース20から、各社の研究開発費や、特許公報や実用新案登録公報等の登録公報等の登録公報等の、指標
- 15 の算出に必要な情報を取得する処理を行なう。経営財務情報と特許情報の取得処理が終了すると、情報処理手段380が実施する処理は次のS605「経営財務情報の演算」及びS505「特許情報の演算」の処理に進む。

- S605及びS505にて情報処理手段380は、S604及びS504にて取得した経営財務情報や特許情報、利用者から指定された計算式を用いて、利用者所望の指標を算出する処理を行なう。
- 20

- S605及びS505にて経営財務情報及び特許情報に関する指標の演算処理が終了すると、次に情報処理手段380が実施する処理はS606「経営財務情報の演算結果の整理」及びS506「特許情報の演算結果の整理」の処理に進む。
- 25

S606及びS506にて情報処理手段380は、指標の演算結果に基づいて、各企業を所定の区分に分類したり、所定のランク分けや判別等の演算処理を行なって、各種演算結果の整理を行なう。なお算出する指標の種類によっては、分類やランク分けが不要な指標も存在する。

S 6 0 6 及び S 5 0 6 にて各種演算結果の整理が終了すると、情報処理手段 3 8 0 が実施する処理は次の S 5 0 7 「グラフ生成」の処理に進む。

5 S 5 0 7 にて情報処理手段 3 8 0 は、S 5 0 5 にて算出した特許情報の演算結果、S 5 0 6 にて整理した各種演算結果、S 6 0 5 にて演算した経営財務情報の演算結果、又は S 6 0 6 にて整理した各種経営財務情報の演算結果を、指標又はその演算結果等に応じた表示形式に当てはめ、表又はグラフを生成して、表示用データに変換する。

10 次の S 5 0 8 「グラフ出力」にて情報処理手段 3 8 0 は、S 5 0 7 にて生成した表又はグラフの表示用データを表示インターフェース 3 7 3 に出力して、表示手段 3 7 2 に表示させる。

15 S 5 0 8 にて表示した表又はグラフを利用者が閲覧することによって利用者は、オフバランスの知的資産を源泉として生み出されたと推定される収益額を表す指標や、特許の資産を表す指標、各企業が出費した研究開発費に対する市場の評価、発明の多角化に関する指標、発明に基づく競争力を表す指標、企業価値の妥当性を表す指標、特許収益性を表す指標、研究開発費比率を表す指標、又は市場付加価値を表す指標等を参酌して企業の価値を行なうことが可能となる。

20 利用者が指定した企業評価の項目によっては、情報処理手段 3 8 0 が更にランク分けするなどして企業価値の判断を行なう場合がある。その場合に情報処理手段 3 8 0 は、S 5 0 9 「企業価値判断」にて所定の閾値等を読み出して企業価値を判断した後に、その数値、グラフなどを出力して各種指標の算出処理を終了する。

25 図 2 8 は、化学業界の 1 3 社について算出した知的資産収益 (E O I A) の 1 9 9 9 年から 2 0 0 2 年の推移を示す図である。

図 2 8 に示す表示例では、各年毎の知的資産収益 (E O I A) を、同図の奥から 1 9 9 9 年、2 0 0 0 年の順に y 軸に配置している。知的資産収益 (E O I A) の指標を算出した各企業名は、D N、K O などのように略称を x 軸に配置している。z 軸には、知的資産収益 (E O I A)

の値（百万円）を立体的に棒グラフで表示している。

図 28 を表示する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業における、製造販売利益（GBP）、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得し、情報処理手段 380 等の知的資産収益算出手段が取得した製造販売利益（GBP）と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益（EOIA）を算出する。

また、前記（式 20）～（式 22）に示されるように、営業利益と研究開発費とを用いて製造販売利益（GBP）を算出して超過知的資産収益を算出するようにしてもよいし、売上利益、一般管理費、研究開発費、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費などを用いて超過知的資産収益を算出することも可能である。

この知的資産収益（EOIA）を各年毎及び各企業毎に算出して、情報処理手段 380 等の表示用データ生成手段が、年毎及び企業毎に指標を表示するための表示用データを生成して表示手段等に出力する。知的資産収益（EOIA）を年毎及び企業毎に表示する場合には、図 28 に示すように立体的なグラフとして表現してもよいし、二次元的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

上述のように知的資産収益（EOIA）は、製造販売利益（GBP）と、営業外収益に計上された特許料等ロイヤルティ収入とを加えた総事業収益から、金融資産と有形固定資産から得られるべき理論的な期待収益を控除した収益額である。同図に示すように、化学業界における各企業の知的資産収益（EOIA）の傾向を見ると、1999 年をベースに 2000 年は増加し、2001 年には減少し、2002 年にはまた増加していることが窺われる。

この中でも際立って高い知的資産収益（EOIA）の値を示しているのが KO 社である。KO 社の知的資産収益（EOIA）は他の企業より

も一桁大きい値に算出されており、しかも毎年の値も大きく変化せずに高い値を維持している。この理由は、オフバランスの（貸借対照表に記載されない無形の）知的財産による収益額が非常に大きい企業であることを示している。KO社のように知的資産収益（EOIA）が高い値を示す企業は、貸借対照表等に表れない大きな力を持ち、知的財産の点から見ると非常に優良な企業であると評価できる。

2002年でみると、KO社に続きSK社、AK社が高い値を示している。これらの企業は、貸借対照表等の表には表れない知的財産力を持っている優良企業であると評価することができる。逆にSB社、DN社、DC社などは、知的財産による収益が少なく、知財力の少ない企業と位置付けすることができる。

図29は、電気機器業界の各社について算出した知的資産収益（EOIA）の1999年から2002年の推移を示す図である。

図29に示す表示例の場合も、各年毎の知的資産収益（EOIA）を、同図の奥から1999年、2000年の順にy軸に配置している。知的資産収益（EOIA）の指標を算出した各企業名は、PI、SYなどのように略称をx軸に配置している。z軸には、知的資産収益（EOIA）の値（百万円）を立体的に表示している。

電気機器業界の各企業における知的資産収益（EOIA）の傾向を見ると、1999年をベースに2000年は増加し、2001年には減少し、2002年にはまた増加していることが窺われる。2000年から2001年における落ち込みのひどい企業はTS社で、目だって減少している。TS社では、この年に知的財産に関し、何らかの異常があったものと推察される。電気機器業界では、際立って知的資産収益（EOIA）の値が突出している企業は無いが、PI社のように知的資産収益（EOIA）の指標の値は低いものの、着実に毎年増加している企業もある。PI社は知的財産に関し、何らかの努力をしている企業であると評価することができる。

図28と図29とを観察すると、化学業界と電気機器業界とでは、電

- 気機器業界の方が知的資産収益（EOIA）の値がほぼ1桁大きい値に算出されていることがわかる。例えばSY社は、電気機器業界では下位の方に位置する企業であっても、知的資産収益（EOIA）の金額自体は化学業界でみると平均以上、又は上位にランクされる企業である。このように知的資産収益（EOIA）の指標について単に同じ業界内の企業同士で比較して無形の財産による収益の比較をすることも可能であるし、他の業界と比較して業界による傾向の違いを判断することも可能である。

- 本実施例では、数社の年毎の推移を示したが、単独企業の推移だけを見てもよいし、各年毎の他企業との比較のグラフを表示して比較することも可能である。以下に示す図30乃至図35についても同様のことが言える。

- 図30は、化学業界の各社について算出した知的資産収益率（ROIA）の1999年から2002年の推移を示す図である。
- 図30に示す表示例では、各年毎の知的資産収益率（ROIA）を、同図の奥から1999年、2000年の順にy軸に配置している。知的資産収益率（ROIA）の指標を算出した各企業名は、DN、KOなどのように略称をx軸に配置している。z軸には、知的資産収益率（ROIA）の値（%）を立体的に棒グラフで表示している。
- 図30を表示する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業における、製造販売利益（GBP）、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、総資産、及び有形固定資産の収益率を取得し、情報処理手段380等の知的資産収益算出手段が取得した製造販売利益（GBP）と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益（EOIA）を算出する。そして情報処理手段380等の知的資産収益率算出手段が、知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率（ROIA）を算出する。

この知的資産収益率（ROIA）を各年毎及び各企業毎に算出して、情報処理手段380等の表示用データ生成手段が、年毎及び企業毎に指標を表示するための表示用データを生成して表示手段等に出力する。知的資産収益率（ROIA）を年毎及び企業毎に表示する場合には、図30に示すように立体的なグラフとして表現してもよいし、二次元的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

知的資産収益率（ROIA）は、知的資産収益（EOIA）を総資産で除したもので、知的資産収益（EOIA）の総資産比といえる。総資産で除した値であるので、企業の規模に左右されずに知的資産収益の大小を比較することができる。

同図に示すように、化学業界ではKO社が非常に高い値を示している。これは、知的資産収益（EOIA）が高い値であったからでもあるが、総資産もちょうどその見合った額の企業であり、知的資産を原資にして高い収入を得るという点では、非常に優れた企業であると評価できる。

HK社の場合は、図28に示した知的資産収益（EOIA）ではさして高い値を示していなかったが、知的資産収益率（ROIA）の指標ではかなり高い値を示している。これは、HK社の総資産があまり大きくなく、総資産の割には知的資産収益（EOIA）の収入が多い企業であるので、かなり良い企業であるとの評価をすることができる。

逆に、図28に示した知的資産収益（EOIA）の指標が高い値を示していたMT社の場合は、図30に示す知的資産収益率（ROIA）の指標では他の企業に比べ相対的に低い値を示している。このMT社の場合には、企業の総資産の割には知的資産からの収入が少ない企業であるということを知ることができる。

図31は、電気機器業界の各社について算出した知的資産収益率（ROIA）の1999年から2002年の推移を示す図である。

図31に示す表示例の場合も、各年毎の知的資産収益率（ROIA）を、同図の奥から1999年、2000年の順にy軸に配置している。知的資産収益率（ROIA）の指標を算出した各企業名は、PI、SY

などのように略称をx軸に配置している。z軸には、知的資産収益率(ROIA)の値(%)を立体的に棒グラフで表示している。

同図に示す電気機器業界では、比較的多くの企業が高い知的資産収益率(ROIA)の値を示していることがわかる。そして、知的資産収益率(ROIA)の年毎の推移の傾向は、図29に示した知的資産収益(EOIA)の値とほぼ同じような増減の傾向を示していることもわかる。

電気機器業界における各企業では、図29に示したように比較的知的資産収益(EOIA)が高い値を示していたことから、総資産も知的資産収益(EOIA)の値に見合った額の企業が多いという事実を知ることができる。そして、知的資産を原資にして高い収入を得るという点では、優れた企業が多いということを読み取ることができる。

逆にPI社の場合は、図29に示した知的資産収益(EOIA)の指標ではさほど高い値を示していなかったが、図31に示す知的資産収益率(ROIA)では、かなり高い値を示している。したがって、PI社の総資産はあまり大きくなく、総資産の割には知的資産収益(EOIA)の収入が多い企業であるということがわかり、よい評価を与えてもよい企業であると言える。

一方、図29に示した知的資産収益(EOIA)の指標では高い値を示していたMS社は、図31に示す知的資産収益率(ROIA)では他の企業に比べ、相対的に低い値を示している。MS社の場合には、企業の総資産の割には知的資産からの収入が少ない企業であると判断することができる。

ここでは、総知的資産収益(EOIA)を資産で除した値を知的資産収益率(ROIA)として表示する例を示したが、知的資産収益(EOIA)を総資産で除算するのではなく、必要に応じて資本金、株式時価総額、売上高などの経営財務情報の中の指標を用いて知的資産収益率(ROIA)を算出して表示するようにしてもよい。

図32は、化学業界の各社について算出した超過知的資産収益(EXEOIA)の1999年から2002年の推移を示す図である。

図32に示す表示例では、各年毎の超過知的資産収益（EXEOIA）を、同図の奥から1999年、2000年の順にy軸に配置している。超過知的資産収益（EXEOIA）の指標を算出した各企業名は、DN、KOなどのように略称をx軸に配置している。z軸には、超過知的資産
5 収益（EXEOIA）の値（百万円）を立体的に棒グラフで表示している。超過知的資産収益（EXEOIA）の値がマイナスの値に算出される企業の立体棒グラフは、頂上を黒く表示して0（円）ベースから下方（マイナス方向）に長く表示する。

図32を表示する場合には、例えば、経営財務情報取得手段が経営財務データベースから特定企業における、所定期間内の総資産及び知的資産
10 収益率と、所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得し、情報処理手段380等の超過知的資産収益算出手段が、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する。

そして、前記算出した複数の企業の複数の年次における超過知的資産
15 収益（EXEOIA）の指標について、年毎及び企業毎に表示するための表示用データを、情報処理手段380等の表示用データ生成手段が生成して、表示手段等に出力する。超過知的資産収益（EXEOIA）を年毎及び企業毎に表示する場合には、図32に示すように立体的なグラフ
20 として表現してもよいし、二次元的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

超過知的資産収益（EXEOIA）の指標は、知的資産収益率（ROIA）から業界平均の知的資産収益率（ROIA）を差し引いた値に総
25 資産を乗算した値であり、各社がオフバランス（貸借対照表に記載されない無形の）知的資産を源泉として生み出されたと推定される収益額の内業種平均を上回る部分を示す値である。従って、プラスの値に算出される企業は、知的資産収益率の値が平均を上回る企業で、優良な企業であると評価することができる。

化学業界では、KO社が各年他社を大きく引き離して高い値を示して

いる。KO社は、知的資産により収益を得る点で非常に優良な企業であると評価することができる。化学業界で超過知的資産収益 (EXEOIA) の指標がプラスの値に算出される企業は、KO社以外にも、SK社、HK社、KF社、AK社、SB社などで、これらの企業は知的資産による収入の点では優秀な企業であると評価できる。

ただしSB社については、1999年から毎年減り続け、2002年のはかろうじてプラスの値を示している企業であるので、知的資産からの収入という点では平均的な企業、あるいは若干問題がある企業であると考えることができる。

10 逆に、超過知的資産収益 (EXEOIA) の指標の値がマイナスの値に算出される企業は、DN社、MK社、SD社、SE社などであり、知的資産の活用において何らかの問題を抱える企業として問題視する必要があることがわかる。

図33は、電気機器業界の各社について算出した超過知的資産収益 (EXEOIA) の1999年から2002年の推移を示す図である。

図33に示す表示例の場合も、各年毎の超過知的資産収益 (EXEOIA) を、同図の奥から1999年、2000年の順にy軸に配置している。超過知的資産収益 (EXEOIA) の指標を算出した各企業名は、PI、SYなどのように略称をx軸に配置している。z軸には、超過知的資産収益 (EXEOIA) の値 (百万円) を立体的に棒グラフで表示している。知的資産収益率の値が業界平均以下に算出される企業の場合には、超過知的資産収益 (EXEOIA) の値はマイナスとなり、棒グラフの頂上を黒く表示するとともに下方に長く (0以下) に表示する。

25 同図に示すように電気機器業界では、2002年におけるSH社とTS社の超過知的資産収益 (EXEOIA) の値が高い値を示しているが、TS社では2001年にマイナスの値になっているので、その年において何らかの知的資産に関する問題が生じていた企業であるということが判断できる。

1999年から2002年までの全ての期間で超過知的資産収益 (E

X E O I A) の値がプラスに算出されている企業は、SH社、NC社、F J社、SN社である。この中でSH社以外は1999年より年毎に減額傾向になっているので、知的資産による収益に関し弱くなってきていることがわかる。特にSN社の場合には、2002年の落ち込みが著しいので、この年に知的資産に関して何らかの異常が発生したものと考え
5 ることができる。

超過知的資産収益 (X E O I A) の値が全ての年でマイナスの値に算出される企業は、MS社、HT社、PI社の各社である。これらの企業は、知的資産による収入が業界平均以下の企業であるので、将来性な
10 どに関して問題視する必要があることがわかる。しかしまた、これらの企業も超過知的資産収益 (X E O I A) はマイナスの値に算出されているものの、わずかながら上昇してきているので、多少は改善されてきていることも窺われる。

図34は、化学業界について算出した全要素生産性 (T F P) と超過
15 知的資産収益 (X E O I A) とを関連付けて表示した表示例を示す図である。

同図に示す表示例は、横軸 (x 軸) に全要素生産性 (T F P) をとり、縦軸 (y 軸) には超過知的資産収益 (X E O I A) を表して、各社の該当位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業
20 名を識別する略称をKO、SKなどのように図中に付している。グラフの中の直線は、各プロット点の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

図34を表示する場合には、例えば、全要素生産性 (T F P) を情報処理手段380等の全要素生産性算出手段が算出する。次に、超過知的
25 資産収益 (X E O I A) を情報処理手段380等の超過知的資産収益算出手段が算出する。そして、同図に示すような全要素生産性 (T F P) と超過知的資産収益 (X E O I A) とを関連付けて表示するための表示用データを情報処理手段380等の表示用データ生成手段が生成して、表示手段等に出力する。全要素生産性 (T F P) を超過知的資産収

益（EXEOIA）と関連付けて表示する場合には、図34に示すような二次元的なグラフとして表現してもよいし、立体的なグラフを用いて表現してもよいし、表形式で表示するようにしてもよい。

縦軸の超過知的資産収益（EXEOIA）は、知的資産収益（EOIA）の業種別の平均値を上回る部分であるから、特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産の同業他社に対する超過収益力を表している。横軸の全要素生産性（TFP）は、各社ごとの付加価値額の増大における知的資産の寄与度を示す指標である。

全要素生産性（TFP）は、生産の増加の内、設備と労働力という生産要素の投入量の増大だけでは説明の付かない部分であるが、顕在的な技術革新や労働者の熟練度の向上や経営効率の改善、規模の経済性も含まれているため広い意味で知的資産の寄与分と考えることができる指標である。従って、この全要素生産性（TFP）が超過知的資産収益（EXEOIA）とどのような関係にあるかを調べることによって、企業の広義の知的資産による収入が超過知的資産収益（EXEOIA）に与える影響を知ることができ、企業の知的資産の収益の指向を知ることが可能となる。

同図に示される企業の中で、全要素生産性（TFP）と超過知的資産収益（EXEOIA）が共にプラスの値に算出される企業は、知的資産の収益が順調に図られている企業で、知的資産の観点からは優良な企業であると評価することができる。この優良と認められるグループに入る企業はKO社、HK社、KF社、AK社、SK社などである。特にSK社の場合は、全要素生産性（TFP）はゼロに近い値に算出されているものの、超過知的資産収益（EXEOIA）の値は30000近い高い値を示しているので、広義の知的資産である全要素生産性（TFP）以外の影響で知的資産収益（EOIA）を得ている企業であると推測される。

一方、全要素生産性（TFP）がプラスに算出され、超過知的資産収益（EXEOIA）がマイナスの値に算出される企業は、広義の知的資

産を有しているにもかかわらず知的資産による収入が業界以下となっている企業であると考えることができる。この企業の場合には、知的資産を有効に活用していないことが推測できる。このグループに属する企業はSD社、SE社、MK社、DN社などである。

- 5 全要素生産性 (TFP) がマイナスの値に算出され、超過知的資産収益 (EXEOIA) もマイナスに算出される企業は、広義の知的資産も弱いし、それに従って知的資産による収入が少ない企業であり、知的資産の観点からは評価が低い企業といえる。このグループに属する企業にはSU社があり、知的資産に関しては、問題のある企業であると考えら
- 10 れる。

図35は、電気機器業界について算出した全要素生産性 (TFP) と超過知的資産収益 (EXEOIA) とを関連付けて表示した表示例を示す図である。

- 同図に示す表示例の場合は、横軸 (x 軸) に全要素生産性 (TFP) をとり、縦軸 (y 軸) には超過知的資産収益 (EXEOIA) を表して、
- 15 各社の該当位置をプロットしたものである。プロット点の近傍には、その企業名を識別する略称をTS、SHなどのように図中に付している。グラフの中の直線は、各プロット点の平均を示す回帰直線で、その計算式をグラフ上部に示している。

- 20 同図において全要素生産性 (TFP) と超過知的資産収益 (EXEOIA) が共にプラスの値に算出されている企業は、知的資産の収益が順調に図られている企業で、知的資産の観点からは優良な企業であると評価できる。このグループに属する企業はTS社、NC社、FJ社、SH社などである。特にSH社の場合には、全要素生産性 (TFP) はゼロ
- 25 に近いが超過知的資産収益 (EXEOIA) は100000に近い高い値を示しているので、広義の知的資産である全要素生産性 (TFP) 以外の影響で多額の知的資産収益 (EOIA) を得ている企業であると推測される。

全要素生産性 (TFP) がプラスで超過知的資産収益 (EXEOIA)

がマイナスの値に算出される企業は、広義の知的資産を有しているにもかかわらず、知的資産による収入が業界以下となっている企業であると考えることができる。この企業の場合には、知的資産を有効に活用していないことが推測できる。このグループに属する企業はP I 社、H T 社、
5 M S 社、M B 社などである。

全要素生産性（TFP）がマイナスで超過知的資産収益（EXEOIA）もマイナスの値に算出される企業は、広義の知的資産も弱いし、それに従って知的資産による収入が少ない企業で、知的資産の観点からは評価が低い企業といえる。このグループに属する企業にはS N 社があり、
10 知的資産に関しては、問題のある企業といわざるを得ない。

産業上の利用可能性

本発明によれば、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、
15 金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的
20 資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたので、オンバランス（貸借対照表上）の資産から得られるべき期待収益を総事業収益から控除した残余額を示す指標を算出することが可能となる。

また本発明によれば、オフバランス（貸借対照表に記載されない無形）の知的資産を源泉として生み出されたと推定される収益額を表す指標、
25 即ちオンバランスの資産からでは説明のつかない指標を算出して利用者に通知することが可能となる。

また本発明によれば、営業利益と研究開発費とを用いて知的資産収益を算出することが可能となる。

また本発明によれば、売上利益と一般管理費と研究開発費とを用いて

知的資産収益を算出することが可能となる。

また本発明によれば、営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費とを用いて知的資産収益を算出することが可能となる。

- 5 また本発明によれば、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融
- 10 資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、算出した知的資産収益率を表示手段等
- 15 出力する出力手段とを備えたので、知的資産収益の総資産比を算出して利用者に通知することが可能となる。知的資産収益率を利用者に通知することによって、各社の収益性を相対比較することが可能となる。また本発明によれば、企業の規模の大小や、知的資産収益の値の大小に左右されない条件で、各社における特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産などの収益力の相対評価を行なうことが可能となる。
- 20 また本発明によれば、営業利益と研究開発費とを用いて知的資産収益率を算出することが可能となる。

また本発明によれば、売上利益と一般管理費と研究開発費とを用いて知的資産収益率を算出することが可能となる。

- 25 また本発明によれば、営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費とを用いて知的資産収益率を算出することが可能となる。

また本発明によれば、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における所定期間内の総資産及び知的資産収益率と、所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得する経営財務情報取得

手段と、特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、算出した超過知的資産収益を表示手段等に出力する出力手段とを備えたので、各社がオフバランスの知的資産（貸借対照表に記載されない無形の知的資産であって、特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産などの収益力）を源泉として生み出されたと推定される収益額のうちの、業種などによる平均を超過する部分についての差額を利用者に通知することが可能となる。したがって本発明に係る超過知的資産収益を算出することによって、調査対象の企業の知的資産収益に
5 関し、同業他社に対する位置付けを明確にすることが可能となる。

また本発明によれば、営業利益と研究開発費とを用いて超過知的資産収益を算出することが可能となる。

また本発明によれば、売上利益と一般管理費と研究開発費とを用いて超過知的資産収益を算出することが可能となる。

15 また本発明によれば、営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費とを用いて超過知的資産収益を算出することが可能となる。

また本発明によれば、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却
20 対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、知的資産収益率、平均の知的資産収益率、売上高とを取得する経営財務情報取得手段と、1から労働分配率を減算した値に償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、労働分配率に従業員数増減率を乗算した値とを、付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、
25 特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生

成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたので、特許やノウハウ、ブランド、経営効率等知的資産の他社に対する超過収益力（超過知的資産収益率）と、各社ごとの付加価値額の増大における知的資産の寄与度（全要素生産性（TFP））

5 との関係を算出して表示することが可能となる。

また本発明によれば、全要素生産性（TFP）の割に高い超過知的資産収益率を示す企業は、知的創造が盛んな企業であると判断することが可能となる。また、全要素生産性（TFP）と超過知的資産収益率とが共に低い値に算出される企業は、何らかの経営上の問題がある企業ではないかと推測することが可能となる。

また本発明によれば、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、企業価値期待収益、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、取得した金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを加算した値を、企業価値期待収益から減算して知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたので、売上げ利益、研究開発費、並びに特許料等ロイヤルティ収入等による知的資産収益（EOIA）と、市場における企業価値の評価額に基づく知的資産期待収益（EIPP）との関係を表示することが可能となる。本発明によれば、知的資産収益（EOIA）の値が大きく算出される企業は、市場からの評価が高くなると予測できる。また、知的資産収益（EOIA）の値が大きく算出される企業は、知的資産期待収益（EIPP）も大きく

なると予測することが可能となる。

また本発明によれば、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費を取得する経営財務情報取得手段と、特定企業が第2の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得する発明数取得手段と、取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する消滅発明数取得手段と、取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、取得した研究開発費を発明数で除算した値に総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、算出した全特許資産を表示手段等に出力する出力手段とを備えたので、企業が保有する総有効特許の総資産価値に相当する指標を算出することが可能となる。

また本発明によれば、設定の登録がなされた特許又は実用新案を用いて全特許資産を算出したので、実際に権利化されて効力を生じた特許1件当りに投入した研究開発費に基づいて、企業が保有する知的資産の額に相当する指標を算出することが可能となる。この全特許資産の指標は、企業が保有する特許の総資産価値を示すものであるので、大きい値を示す企業であるほど特許の総資産価値が大きく、調査対象の企業がどれほどの無形資産を保有しているかを知ることが可能となる。

また本発明によれば、公報に記載されている出願人数を取得して単位出願人当たりの登録発明数を算出し、この単位出願人当たりの登録発明数に基づいて調査対象の企業の発明数を取得して全特許資産を算出するようにしたので、特許発明や登録実用新案が共有に係る場合であっても、より正確な特許の資産を算出することが可能となる。

また本発明によれば、業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高を取得する経営財務情報取得手段と、特定企業が第3

の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得する発明数取得手段と、取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅
5 発明数を取得する消滅発明数取得手段と、取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、取得した研究開発費を発明数で除算した値に総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、算出した全特許資産と取得した売上高とを関連付けて表示するための表示用データを生成する
10 表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段とを備えたので、全特許資産と売上高の相関関係を表示して利用者に通知することが可能となる。

また本発明によれば利用者は、企業が売上高を上げようとする場合には、全特許資産をどれだけ高めるべきであるかを知ることが可能となる。
15 また本発明によれば、調査対象の企業の全特許資産が高い値を示し、売上高も高い値を示している場合には、その企業は高い全特許資産を背景に売上高を押し上げている企業であると判断することが可能となる。また逆に、調査対象の企業の全特許資産の値が低く、売上高の値も低い場合には、その企業は全特許資産が低いために売上高も伸びていないと判
20 断することが可能となる。

請求の範囲

1. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融
- 5 資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、
- 前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、
- 10 前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
- を備えたことを特徴とする企業評価装置。
2. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業
- 15 における、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、
- 前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形
- 20 固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、
- 前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
- を備えたことを特徴とする企業評価装置。
- 25 3. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、
- 前記取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入と

を加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
を備えたことを特徴とする企業評価装置。

4. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

前記取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
を備えたことを特徴とする企業評価装置。

5. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

前記取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
を備えたことを特徴とする企業評価装置。

6. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業
5 における、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産
10 に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

- 前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段
15 と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

7. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業
における、総資産、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、
20 金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形
固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益
25 を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段

と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

8. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

- 前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

9. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記

録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

10. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

- 前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

11. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における所定期間内の総資産及び知的資産収益率と、所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

1 2. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 5 前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して、特定企業における知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

- 前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

- 15 前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

- 1 3. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

- 25 前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

- 5 前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

- 1 4. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロ
10 イヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して
15 知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

- 前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的
20 資産収益算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

- 25 を備えたことを特徴とする企業評価装置。

1 5. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得す

る経営財務情報取得手段と、

前記取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

10 前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

15 を備えたことを特徴とする企業評価装置。

16. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

前記取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

25 前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

- 5 前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

17. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における所定期間内の総資産、売上高、及び知的資産収益率と、所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得する経営財務情報取得手段と、

前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

- 15 前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

- 20 を備えたことを特徴とする企業評価装置。

18. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 25 前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して、特定企業における知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特

定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的

5 資産収益算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手

10 段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

19. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、知的資産収益率、平均の知的資産収益率、売上高とを取得する経営財務情報取得手段と、

15

1 から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、

20 前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、

25 前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

20. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形
5 固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

1 から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、

10 前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して、特定企業における知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業について
15 の平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

20 前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、

前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
25

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

21. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、営業利益、研究開発費、特許料等ロイ

ヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

1 から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、

前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、

前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

22. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

1 から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、

- 5 前記取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

- 前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

- 15 前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、

前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

- 前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
20 を備えたことを特徴とする企業評価装置。

23. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、
25

1 から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した

値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、

前記取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値
5 から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業について
10 の平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過
15 知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、

前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

20 を備えたことを特徴とする企業評価装置。

24. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤ
25 ルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、売上高、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

1 から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する全

要素生産性算出手段と、

- 前記取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、

- 前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、

前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、

- 前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

25. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、企業価値期待収益、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを加算した値を、企業価値期待収益から減算して知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、

前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産

に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

- 5 前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
を備えたことを特徴とする企業評価装置。

26. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、企業価値期待収益、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 10 前記取得した金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを加算した値を、企業価値期待収益から減算して知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、
15

前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

- 20 前記算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

- 25 27. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、固定負債、固定負債の収益率、株式時価総額、株式時価総額の収益率、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した固定負債に固定負債の収益率を乗算した値と、株式時価総額に株式時価総額の収益率を乗算した値とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、

- 前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

- 前記算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

28. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、固定負債、固定負債の収益率、株式時価総額、株式時価総額の収益率、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する経営財務情報取得手段と、

- 前記取得した固定負債に固定負債の収益率を乗算した値と、株式時価総額に株式時価総額の収益率を乗算した値とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、

- 前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、

前記算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示

するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
を備えたことを特徴とする企業評価装置。

- 5 29. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費を取得する経営財務情報取得手段と、

特定企業が第2の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、

- 10 前記取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得する発明数取得手段と、

前記取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する消滅発明数取得手段と、

- 15 前記取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、

前記取得した研究開発費を前記発明数で除算した値に前記総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、

- 20 前記算出した全特許資産を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
を備えたことを特徴とする企業評価装置。

30. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費を取得する経営財務情報取得手段と、

- 25 特定企業が第2の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、

前記取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの登録発明数を取得するとともに、前記取得した公報に記載されている出願人数を取得し、前記取得した登録

発明数を出願人数で除算して単位出願人当たりの登録発明数を取得する出願人当発明数取得手段と、

前記取得した単位出願人当たりの登録発明数を、前記取得した全公報について積算して登録発明数の総和を発明数として取得する登録発明
5 数取得手段と、

前記取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する消滅発明数取得手段と、

前記取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、

10 前記算出した総有効特許件数を前記発明数で除算して総有効特許残存率を算出する総有効特許残存率算出手段と、

前記取得した研究開発費を前記登録発明数で除算した値に前記総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、

前記算出した全特許資産を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒
15 体出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
を備えたことを特徴とする企業評価装置。

31. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高を取得する経営財務情報取得手段と、

20 特定企業が第3の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、

前記取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得する発明数取得手段と、

25 前記取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する消滅発明数取得手段と、

前記取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、

前記取得した研究開発費を前記発明数で除算した値に前記総有効特

許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、

前記算出した全特許資産と前記取得した売上高とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、
5 を備えたことを特徴とする企業評価装置。

32. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高を取得する経営財務情報取得手段と、

10 特定企業が第3の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する公報取得手段と、

前記取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの登録発明数を取得するとともに、前記取得した公報に記載されている出願人数を取得し、前記取得した登録
15 発明数を出願人数で除算して単位出願人当たりの登録発明数を取得する出願人当発明数取得手段と、

前記取得した単位出願人当たりの登録発明数を、前記取得した全公報について積算して登録発明数の総和を発明数として取得する登録発明数取得手段と、

20 前記取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する消滅発明数取得手段と、

前記取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、

前記算出した総有効特許件数を前記発明数で除算して総有効特許残
25 存率を算出する総有効特許残存率算出手段と、

前記取得した研究開発費を前記登録発明数で除算した値に前記総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、

前記算出した全特許資産と前記取得した売上高とを関連付けて表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

33. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであつて、

10 前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

15 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

34. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであつて、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 5 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 前記出力手段に、前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷
10 手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

35. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算
15 出手段と、知的資産収益を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 20 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した売上利益と研究開発費と
25 特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出

力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

36. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 10 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、
- 15 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、
- 20 前記出力手段に、前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

37. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等
5 ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産
10 の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

15 を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

38. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率を出力する出力手段と、前記経営財務情報
20 取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、製造販売利益、特許料
25 等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を

乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する機能と、

- 5 前記出力手段に、前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

39. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報
10 取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置に
15 おいて実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資
20 産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 25 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

40. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 10 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 15 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する機能と、

- 20 前記出力手段に、前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

41. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置に

において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、製造原価に
5 含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを
10 ヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する機能と、

15 前記出力手段に、前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を實現させることを特徴とする企業評価プログラム。

42. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報
20 取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置に
25 において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、

特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、
- 5 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した知的資産収益を総資産で除算して知的資産収益率を算出する機能と、

- 10 前記出力手段に、前記算出した知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

43. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、超過知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、
- 15

- 20 前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における所定期間内の総資産及び知的資産収益率と、所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得する機能と、

- 前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、
- 25

前記出力手段に、前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 4 4. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報
取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算
出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率
5 算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的
資産収益算出手段と、超過知的資産収益を出力する出力手段と、前記経
営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、
超過知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報
処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログ
10 ラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財
務データベースから特定企業における、総資産、製造販売利益、特許料
等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及
15 び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した製造販売利益と特許料等
ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を
乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算
して、特定企業における知的資産収益を算出する機能と、

- 20 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的
資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出
するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する
機能と、

- 前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収
25 益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過
知的資産収益を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、
印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器
に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

45. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、超過知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 20 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する機能と、

- 25 前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 4 6. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、超過知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 20 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する機能と、

- 25 前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

47. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、超過知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する機能と、

前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、

印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

48. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報
5 取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算
出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率
算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的
資産収益算出手段と、超過知的資産収益を出力する出力手段と、前記経
営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、
10 超過知的資産収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報
処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログ
ラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財
15 務データベースから特定企業における、総資産、売上利益、製造原価に
含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、
特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資
産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した売上利益と製造原価に含
20 まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイ
ヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産
の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した
値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的
25 資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出
するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する
機能と、

前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収
益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過

知的資産収益を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した超過知的資産収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

5 を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

49. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、超過知的資産収益率を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、超過知的資産収益算出手段、超過知的資産収益率算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

15 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における所定期間内の総資産、売上高、及び知的資産収益率と、所定期間内の平均の知的資産収益率とを取得する機能と、

20 前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

前記超過知的資産収益率算出手段に、前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する機能と、

25 前記出力手段に、前記算出した超過知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

50. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算

出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、超過知的資産収益率を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、超過知的資産収益算出手段、超過知的資産収益率算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

10 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、総資産、売上高、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

15 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して、特定企業における知的資産収益を算出する機能と、

20 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する機能と、

前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

25 前記超過知的資産収益率算出手段に、前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した超過知的資産収益率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器

に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 5 1. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、経営財務情報から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、全要素生産性算出手段、超過知的資産収益算出手段、超過知的資産収益率算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 15 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、知的資産収益率、平均の知的資産収益率とを取得する機能と、

- 20 前記全要素生産性算出手段に、1から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する機能と、

前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

- 25 前記超過知的資産収益率算出手段に、前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する機能と、

前記表示用データ生成手段に、前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機

能と、

前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

5 を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

5 2. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、全要素生産性算出手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、超過知的資産収益算出手段、超過知的資産収益率算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記全要素生産性算出手段に、1 から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を

乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して、特定企業における知的資産収益を算出する機能と、

- 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出
5 するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する機能と、

前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

- 10 前記超過知的資産収益率算出手段に、前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する機能と、

- 前記表示用データ生成手段に、前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、
15

前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 20 53. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的資産
25 収益算出手段と、超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、全要素生産性算出手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、超過知的資産収益算出手段、超過知的資産収益率算出手段、表示用データ生成

手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、
5 償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 前記全要素生産性算出手段に、1 から前記労働分配率を減算した値に
10 前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する機能と、

- 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の
15 収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する
20 機能と、

前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

- 前記超過知的資産収益率算出手段に、前記算出した超過知的資産収益
25 を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する機能と、

前記表示用データ生成手段に、前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、

前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 5 54. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、全要素生産性算出手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、超過知的資産収益算出手段、超過知的資産収益率算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 20 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、売上利益、一般管理費、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 25 前記全要素生産性算出手段に、1から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した売上利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資

産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出
5 するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する機能と、

前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

- 10 前記超過知的資産収益率算出手段に、前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する機能と、

- 前記表示用データ生成手段に、前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、
15

前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 20 55. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的資産
25 収益算出手段と、超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、全要素生産性算出手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、超過知的資産収益算出手段、超過知的資産収益率算出手段、表示用データ生成

手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、営業利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 10 前記全要素生産性算出手段に、1 から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する機能と、

- 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 20 前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する機能と、

- 前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

- 25 前記超過知的資産収益率算出手段に、前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する機能と、

前記表示用データ生成手段に、前記算出した全要素生産性と超過知的

資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、

前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

56. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から全要素生産性を算出する全要素生産性算出手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、知的資産収益から知的資産収益率を算出する知的資産収益率算出手段と、知的資産収益率から超過知的資産収益を算出する超過知的資産収益算出手段と、超過知的資産収益率を算出する超過知的資産収益率算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、全要素生産性算出手段、知的資産収益算出手段、知的資産収益率算出手段、超過知的資産収益算出手段、超過知的資産収益率算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、付加価値額増減率、労働分配率、償却対象有形固定資産増減率、従業員数増減率、総資産、売上利益、製造原価に含まれる研究開発費、一般管理費、一般管理費に含まれる研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記全要素生産性算出手段に、1から前記労働分配率を減算した値に前記償却対象有形固定資産増減率を乗算した値と、前記労働分配率に前記従業員数増減率を乗算した値とを、前記付加価値額増減率から減算して全要素生産性を算出する機能と、

- 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した売上利益と製造原価に含まれる研究開発費と一般管理費に含まれる研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、一般管理費と、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、
- 5

前記知的資産収益率算出手段に、前記算出した特定企業における知的資産収益を総資産で除算して特定企業における知的資産収益率を算出するとともに、複数の企業についての平均の知的資産収益率を算出する機能と、

- 10 前記超過知的資産収益算出手段に、前記特定企業における知的資産収益率から平均の知的資産収益率を減算した値に総資産を乗算して超過知的資産収益を算出する機能と、

前記超過知的資産収益率算出手段に、前記算出した超過知的資産収益を前記取得した売上高で除算して超過知的資産収益率を算出する機能と、

15

前記表示用データ生成手段に、前記算出した全要素生産性と超過知的資産収益率とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、

- 前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、
- 20

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 5 7. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産期待収益算出手段、知的資産収益算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評
- 25

価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、企業価値期待収益、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 前記知的資産期待収益算出手段に、前記取得した金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを加算した値を、企業価値期待収益から減算して知的資産期待収益を算出する機能と、

- 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 前記表示用データ生成手段に、前記算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、

- 前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

58. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産期待収益算出手段、知的資産収益算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、企業価値期待収益、営業利益、研究開発費、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、

- 5 有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産期待収益算出手段に、前記取得した金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを加算した値を、企業価値期待収益から減算して知的資産期待収益を算出する機能と、

- 10 前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

- 15 前記表示用データ生成手段に、前記算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、

前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

- 20 を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 5 9. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産期待収益算出手段、知的資産収益算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、固定負債、固定負債の収益率、株式時価総額、株式時価総額の収益率、製造販売利益、特許料等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産期待収益算出手段に、前記取得した固定負債に固定負債の収益率を乗算した値と、株式時価総額に株式時価総額の収益率を乗算した値とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産期待収益を算出する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した製造販売利益と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

前記表示用データ生成手段に、前記算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、

前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

60. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、経営財務情報から知的資産期待収益を算出する知的資産期待収益算出手段と、経営財務情報から知的資産収益を算出する知的資産収益算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、知的資産期待収益算出手段、知的資産収益算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における、固定負債、固定負債の収益率、株式時価総額、株式時価総額の収益率、営業利益、研究開発費、特許料
5 等ロイヤルティ収入、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

前記知的資産期待収益算出手段に、前記取得した固定負債に固定負債の収益率を乗算した値と、株式時価総額に株式時価総額の収益率を乗算した値とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値
10 と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産期待収益を算出する機能と、

前記知的資産収益算出手段に、前記取得した営業利益と研究開発費と特許料等ロイヤルティ収入とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値
15 とを減算して知的資産収益を算出する機能と、

前記表示用データ生成手段に、前記算出した知的資産期待収益と知的資産収益とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、

前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、
20

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

61. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、特許出願の登録公報を取得する公報取得手段と、登録公報
25 から発明数を取得する発明数取得手段と、発明数の中から消滅した発明数を取得する消滅発明数取得手段と、発明数および消滅発明数から総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、経営財務情報及び総有効特許件数から全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、全特許資産を出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、公報取得手段、

発明数取得手段、消滅発明数取得手段、総有効特許件数算出手段、全特許資産算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

5 前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費を取得する機能と、

10 前記公報取得手段に、特定企業が第2の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する機能と、

前記発明数取得手段に、前記取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得する機能と、

15 前記消滅発明数取得手段に、前記取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する機能と、

前記総有効特許件数算出手段に、前記取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する機能と、

20 前記全特許資産算出手段に、前記取得した研究開発費を前記発明数で除算した値に前記総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した全特許資産を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

25 62. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、特許出願の登録公報を取得する公報取得手段と、登録公報から単位出願人当たりの登録発明数を取得する出願人当発明数取得手段と、単位出願人当たりの登録発明数から登録発明数の総和を取得する登録発明数取得手段と、発明数の中から消滅した発明数を取得する消滅

- 発明数取得手段と、発明数および消滅発明数から総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、総有効特許件数から総有効特許残存率を算出する総有効特許残存率算出手段と、経営財務情報及び総有効特許件数から全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、全特許資産を表示手段に出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、公報取得手段、出願人当発明数取得手段、登録発明数取得手段、消滅発明数取得手段、総有効特許件数算出手段、総有効特許残存率算出手段、全特許資産算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、
- 5 前記情報処理手段が、
- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費を取得する機能と、
- 前記公報取得手段に、特定企業が第2の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する機能と、
- 15 前記出願人当発明数取得手段に、前記取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの登録発明数を取得するとともに、前記取得した公報に記載されている出願人数を取得し、前記取得した登録発明数を出願人数で除算して単位出
- 20 願人当たりの登録発明数を取得する機能と、
- 前記登録発明数取得手段に、前記取得した単位出願人当たりの登録発明数を、前記取得した全公報について積算して登録発明数の総和を発明数として取得する機能と、
- 前記消滅発明数取得手段に、前記取得した発明数の中から、所定期間までに消滅した消滅発明数を取得する機能と、
- 25 前記総有効特許件数算出手段に、前記取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する機能と、
- 前記総有効特許残存率算出手段に、前記算出した総有効特許件数を前記発明数で除算して総有効特許残存率を算出する機能と、

前記全特許資産算出手段に、前記取得した研究開発費を前記登録発明数で除算した値に前記総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する機能と、

前記出力手段に、前記算出した全特許資産を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

63. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、特許出願の登録公報を取得する公報取得手段と、登録公報から発明数を取得する発明数取得手段と、発明数の中から消滅した発明数を取得する消滅発明数取得手段と、発明数および消滅発明数から総有効特許件数を算出する総有効特許件数算出手段と、経営財務情報及び総有効特許件数から全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、公報取得手段、発明数取得手段、消滅発明数取得手段、総有効特許件数算出手段、全特許資産算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

20 前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高を取得する機能と、

前記公報取得手段に、特定企業が第3の所定期間内にした特許出願の登録公報をデータベースから取得する機能と、

25 前記発明数取得手段に、前記取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの発明数を取得する機能と、

前記消滅発明数取得手段に、前記取得した発明数の中から、所定期

までに消滅した消滅発明数を取得する機能と、

前記総有効特許件数算出手段に、前記取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する機能と、

前記全特許資産算出手段に、前記取得した研究開発費を前記発明数で
5 除算した値に前記総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する機能と、

前記表示用データ生成手段に、前記算出した全特許資産と前記取得した売上高とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能と、

10 前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

64. 経営財務データベースから経営財務情報を取得する経営財務情報
15 取得手段と、特許出願の登録公報を取得する公報取得手段と、登録公報から単位出願人当たりの登録発明数を取得する出願人当発明数取得手段と、単位出願人当たりの登録発明数から登録発明数の総和を取得する登録発明数取得手段と、発明数の中から消滅した発明数を取得する消滅発明数取得手段と、発明数および消滅発明数から総有効特許件数を算出
20 する総有効特許件数算出手段と、総有効特許件数から総有効特許残存率を算出する総有効特許残存率算出手段と、経営財務情報及び総有効特許件数から全特許資産を算出する全特許資産算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを出力する出力手段と、
前記経営財務情報取得手段、公報取得手段、出願人当発明数取得手段、
25 登録発明数取得手段、消滅発明数取得手段、総有効特許件数算出手段、総有効特許残存率算出手段、全特許資産算出手段、表示用データ生成手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置において実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高を取得する機能と、

前記公報取得手段に、特定企業が第3の所定期間内にした特許出願の
5 登録公報をデータベースから取得する機能と、

前記出願人当発明数取得手段に、前記取得した登録公報から、所定期間までに設定の登録がなされた特許の件数又は請求項数のいずれかの登録発明数を取得するとともに、前記取得した公報に記載されている出願人数を取得し、前記取得した登録発明数を出願人数で除算して単位出
10 願人当たりの登録発明数を取得する機能と、

前記登録発明数取得手段に、前記取得した単位出願人当たりの登録発明数を、前記取得した全公報について積算して登録発明数の総和を発明数として取得する機能と、

前記消滅発明数取得手段に、前記取得した発明数の中から、所定期間
15 までに消滅した消滅発明数を取得する機能と、

前記総有効特許件数算出手段に、前記取得した発明数から消滅発明数を減算して総有効特許件数を算出する機能と、

前記総有効特許残存率算出手段に、前記算出した総有効特許件数を前記発明数で除算して総有効特許残存率を算出する機能と、

20 前記全特許資産算出手段に、前記取得した研究開発費を前記登録発明数で除算した値に前記総有効特許件数を積算して全特許資産を算出する機能と、

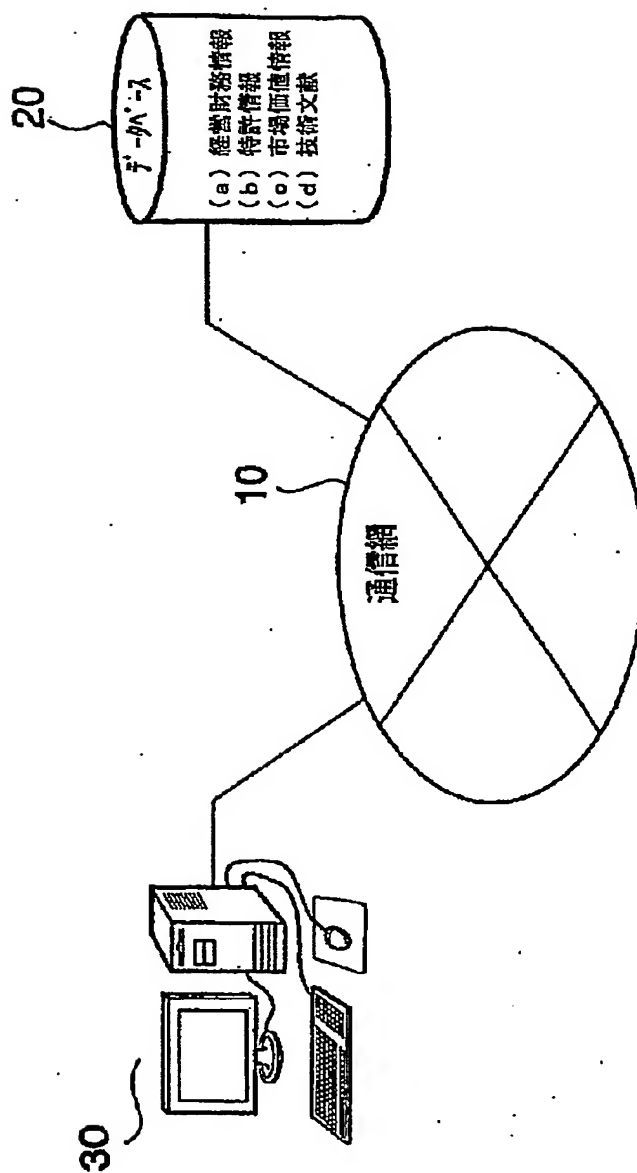
前記表示用データ生成手段に、前記算出した全特許資産と前記取得した売上高とを関連付けて表示するための表示用データを生成する機能
25 と、

前記出力手段に、前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

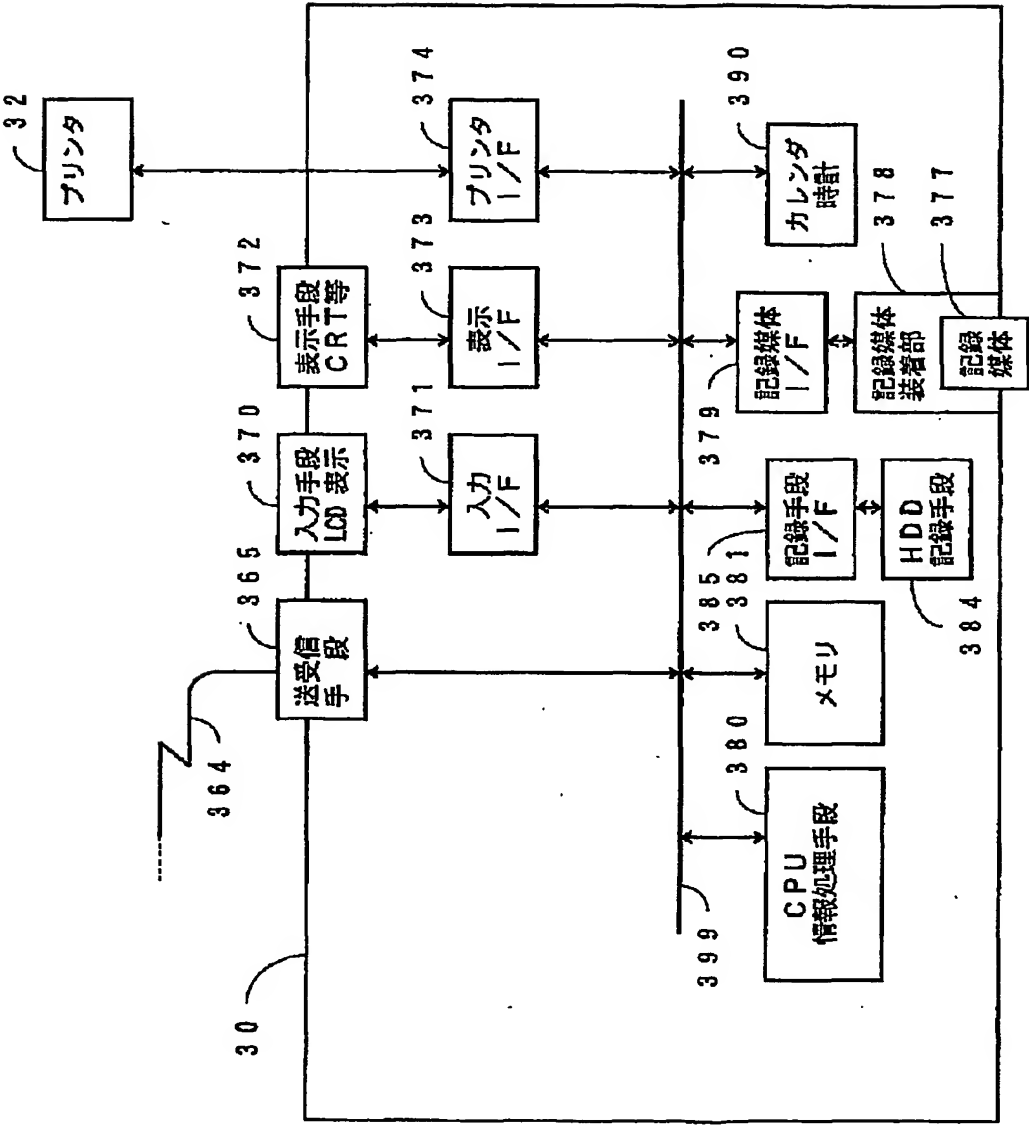
を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

1/35

第 1 図



第 2 図



3/35

第3図

(a) 経営財務情報

(イ) 会社の規模を示す情報	(ロ) 会社の財務情報		(ハ) 会社の組み合わせ情報
従業員数	売上高	総資産	従業員一人当売上高
役員数	売上利益	有形固定資産	従業員一人当研究開発費
資本金	営業利益	設備投資額	従業員一人当売上利益
製作所/事業所数	製造販売利益	減価償却費	従業員一人当営業利益
敷地面積	売上利益率	特許料等ロイヤリティ収入	従業員一人当製造販売利益
延床面積	営業利益率	金融資産（流動資産・流動負債など）	
敷地所有率	製造販売利益率	支払利息・割引料	
建物所有率	総資産時価総額比率	長期プライムレート（長期借り入金利）	
連結の従業員数	株主資本時価総額比率	短期プライムレート	
連結の役員数	売上高時価総額比率	社債金利	
連結の資本金	製造販売利益時価総額比率	10年物長期国債利回り利率	
連結の製作所/事業所数	営業利益時価総額比率	人件費（含役員報酬・労務費）	
連結の敷地面積	総資産製造販売利益率	福利厚生費	
連結の延床面積	株主資本製造販売利益率	株主資本	
連結の敷地所有率	総資産営業利益率	発行済み株式総数	
連結の建物所有率	株主資本営業利益率	株価（日経平均株価など）	
	株主資本比率	租税公課	
	時価総額株主資本差額		
	研究開発費		
	売上高研究開発費比率		
	営業利益研究開発費比率		
	製造販売利益研究開発費比率		

4/35

第4図

(b) 特許情報

(イ) 出願関係		(ロ) 登録関係	
出願日	出願件数	登録日	登録件数
出願番号	審査請求件数	登録公報発行日	登録請求項数
発明の名称	IPC別出願件数	登録番号	登録件数の内失効した件数
発明者	ギ一ワード別出願件数	権利満了予定日	出願から登録までの年数
出願人	出願請求項数	公告日	特許登録率
請求の範囲	出願から審査請求までの年数	公告番号	特許査定率
要約	発明者数	維持年金納付状況	審査請求から登録までの年数
IPC	出願人数 (共同出願数)	拒絶査定件数	優先審査の有無
FI	国内優先の数	拒絶査定満了日	拒絶理由回数
Fターム	国内優先の基礎の数	拒絶査定請求項数	補正回数
代理人	外国からの優先の基礎の数	拒絶査定不服審判件数	補正 (方式) 回数
公開日	新規性喪失の例外申請の有無	審査請求後の放棄・取下げ件数	特許権の設定登録の有無
公開番号	公開公報に審査請求の記載の有無	審査請求後の放棄・取下げ請求項数	存続期間の延長登録の有無
審査請求の有無	分割出願の数	無効審判の数	特許権の移転の有無
審査請求日	出願取下げ・放棄の数	審判番号	登録件数 (外国国別)
優先日	出願変更件数	審決日	登録所要年数 (外国国別)
優先権主張番号	早期審査件数	無効審判の請求項数	審査年数 (外国国別)
公表日	出願件数 (外国国別)	補正却下・訂正審判の数	拒絶理由回数 (外国国別)
公表番号	発明者数 (外国国別)	異議申立ての数	補正回数 (外国国別)
再公表公報発行日	出願人数 (外国国別)	異議申し立ての請求項数	補正 (方式) 回数 (外国国別)
再公表公報番号	優先権主張優先の数 (外国国別)	登録特許の発明者	異議申立ての有無 (外国国別)
国際出願日	優先権主張の基礎の数 (外国国別)	登録特許の発明者数	優先審査の有無
国際出願番号	出願分割の有無 (外国国別)	登録特許の出願人	拒絶理由回数
国際公開日		引用文献	
国際公開番号			
指定国			

5/35

第5図

「特許四半報」 企業価値評価システム 指標一覧

A: 事業・収益・市場評価関連(1)

指標グループ	指標	計算式
(A) 投資	設備投資額	$\{(\text{当期有形固定資産} - \text{前期有形固定資産}) + (\text{当期減価償却費})\}$
	研究開発費	(研究開発費)の総額
	投資傾向指数	$\{(\text{設備投資額}) + (\text{研究開発費})\}$ の前期比
	設備投資効率	$(\text{付加価値額}) / (\text{有形固定資産})$
	設備投資生産性	$(\text{付加価値額}) / (\text{従業員数})$
(B) 経営財務分析	労働生産率	$(\text{有形固定資産}) / (\text{従業員数})$
	労働効率率	$\{(\text{販売費及び一般管理費に計上される人件費}) + (\text{製造費用に計上される労務費})\} / (\text{付加価値額})$
	労働分配率	$(\text{付加価値増減率}) - \{(\text{1} - \text{労働分配率}) \times (\text{償却対象有形固定資産増減率})\} - \{(\text{労働分配率}) \times (\text{従業員数増減率})\}$
	全要素生産性	$(\text{売上原価}) / (\text{売上高})$
	売上高原価率	$(\text{販売費及び一般管理費}) / (\text{売上高})$
	販売費比率	$(\text{有利子負債比率}) / (\text{総資産})$
	有利子負債比率	$(\text{自己資本}) / (\text{総資産})$
	自己資本比率	(売上高)
	売上高	$(\text{営業利益}) + (\text{支払利息・割引料}) + (\text{研究開発費}) + (\text{減価償却費}) + (\text{人件費(含役員報酬)}) + (\text{福利厚生費}) + (\text{租税公課})$ (営業利益) = (営業利益) - (支払利息・割引料)
	付加価値額	$(\text{営業利益}) + (\text{研究開発費})$
(C) 収益関連	製造販売利益(GBP)	$(\text{営業利益}) + (\text{減価償却費})$
	EBITDA(利払い・税引き・償却前利益)	(営業利益)
	営業利益	$(\text{営業利益}) - (\text{支払利息・割引料})$
	営業利益	(営業利益)
	特許料等ロイヤリティ収入	(特許料等ロイヤリティ収入(含商標やブランド等に係るロイヤリティ収入))
	ROA・α	$\{(\text{付加価値額}) + (\text{特許料等ロイヤリティ収入})\} / (\text{総資産})$
	ROA・β	$\{(\text{GBP}) + (\text{特許料等ロイヤリティ収入})\} / (\text{総資産})$
	ROA・γ	$(\text{EBITDA}) + (\text{特許料等ロイヤリティ収入}) / (\text{総資産})$
	ROA・δ	$(\text{営業利益}) + (\text{特許料等ロイヤリティ収入}) / (\text{総資産})$
	知的資産収益(EIOA)	$\{(\text{GBP}) + (\text{特許料等ロイヤリティ収入})\} - \{(\text{金融資産}) \times (\text{収益率m})\} + \{(\text{有形固定資産}) \times (\text{収益率n})\}$ (収益率m): 短期プライムレートを準用 (収益率n): 長期プライムレートを準用
	知的資産収益率(ROIA)	$(\text{知的資産収益}) / (\text{総資産})$

6/35

第 6 図

「特許四季报」 企業価値評価システム 指標一覧

A: 事業・収益・市場評価関連 (2)

指標グループ	指標	計算式
(D) 超過収益分析	超過付加価値額	$(\text{売上高} \times ((\text{付加価値額} / (\text{売上高}) - (\text{業種平均の付加価値額} / (\text{業種平均の売上高})))$
	超過GBP	$(\text{売上高} \times ((\text{GBP} / (\text{売上高}) - (\text{業種平均のGBP} / (\text{業種平均の売上高})))$
	超過EBITDA	$(\text{売上高} \times ((\text{EBITDA} / (\text{売上高}) - (\text{業種平均のEBITDA} / (\text{業種平均の売上高})))$
	超過営業利益	$(\text{売上高} \times ((\text{営業利益} / (\text{売上高}) - (\text{業種平均の営業利益} / (\text{業種平均の売上高})))$
	超過ROA・ α	$(\text{ROA} \cdot \alpha) - (\text{業種の平均ROA} \cdot \alpha)$
	超過ROA・ β	$(\text{ROA} \cdot \beta) - (\text{業種平均のROA} \cdot \beta)$
	超過ROA・ γ	$(\text{ROA} \cdot \gamma) - (\text{業種平均のROA} \cdot \gamma)$
	超過ROA・ δ	$(\text{ROA} \cdot \delta) - (\text{業種平均のROA} \cdot \delta)$
	超過知的資産収益 (EX EIOA)	$(\text{総資産} \times ((\text{知的資産収益} / (\text{総資産}) - (\text{業種平均の知的資産収益} / (\text{業種平均の総資産})))$
(M) 市場評価関連	MVA	$(\text{株式時価総額}) - (\text{株主資本}) \quad (\text{株式時価総額}) : (\text{銀行済株式総数}) \times (\text{株価})$
	PBR	$(\text{株式時価総額}) / (\text{自己資本})$
	知的資産期待収益	$(\text{企業価値による期待収益}) - ((\text{金融資産}) \times (\text{収益率} m) + (\text{有形固定資産}) \times (\text{収益率} f))$ $(\text{企業価値による期待収益}) = (\text{固定負債}) \times (\text{収益率} a) + (\text{株式時価総額}) \times (\text{収益率} p)$ $(\text{収益率} a) : (\text{長期プライムレートと社債利率の加重平均値}) \times (1 - (\text{法人税率})) \quad (\text{収益率} p) : (\text{資本資産価値形成モデル (CAPM) から算出。10年物長期国債利回り利率、株式投資収益率、\beta 値を使用。})$
(PE) 特許収益性	特許収益性 α	$(\text{GBP}) + (\text{特許料等ロイヤリティ収入}) / (\text{総有効特許件数})$
	特許収益性 β	$(\text{超過付加価値額}) + (\text{特許料等ロイヤリティ収入}) / (\text{総有効特許件数})$
	特許収益性 γ	$(\text{超過GBP}) + (\text{特許料等ロイヤリティ収入}) / (\text{総有効特許件数})$
	特許収益性 δ	$(\text{超過知的資産収益 (EX EIOA)}) / (\text{総有効特許件数})$

7/35

第7図

「特許四半報」 企業価値評価システム 指標一覧

B:R&D特許関連(1)

指標グループ	指標	計算式
(R)研究開発費 運	研究開発費比率 α	(研究開発費) / (売上高)
	研究開発費比率 β	(研究開発費) / (付加価値額)
	研究開発費比率 γ	(研究開発費) / (GDP)
	研究開発費比率 δ	(研究開発費) / (総資産)
	発明者数	(公開公報の「発明者」欄から集計)
	発明者比率	(発明者数) / (従業員数)
	発明者1人当研究開発 出願請求件数	(研究開発費) / (発明者数)
	特許出願件数	(共同出願も1件として計上)
(PA)特許出願関 連	出願請求項数	(公開公報の「請求項」の数の総和)
	出願1件当請求項数	(出願請求項数) / (特許出願件数)
	発明者1人当出願件数	(特許出願件数(共同出願分を除く)) / (発明者数)
	発明者1人当出願請求 項数	(出願請求項数(共同出願分を除く)) / (発明者数)
	共同出願件数	(特許出願のうち共同出願である件数)
	共同出願比率	(共同出願件数) / (特許出願件数)
	共同出願人数	(共同出願に係る共同出願人の数)
	累計出願件数	(累計の特許出願件数)
(PB)審査請求関 連	審査請求件数	(審査請求件数)
	平均出願経過年数	$[\sum (\text{審査請求日} - \text{特許出願日})] / (\text{審査請求数}) / (\text{年間日数})$
	審査請求率	(各年次毎の特許出願件数に係る審査請求率)
	累計審査請求件数	(累計の審査請求件数)
	累計審査請求率	$[\quad] \text{内は累計の審査請求率}$

8/35

第 8 図

「特許四半報」 企業価値評価システム 指標一覧

B: R & D 特許関連 (2)

指標グループ	指標	計算式
(PT) 特許取得 (登録) 関連	特許登録件数	(特許登録件数)
	登録請求項数	(登録公報内の「請求項」の数)
	平均登録所要年数	$(\sum (\text{特許登録年月日} - \text{特許出願年月日}) / (\text{特許登録件数})) / (\text{年間日数})$
	特許登録率	$(\text{各年度毎の特許登録件数}) / (\text{各年度毎の出願件数})$
	累計特許登録件数	(各年度末の累計特許登録件数)
	特許査定率	$(\text{各年度毎の特許登録件数}) / (\text{各年度毎の審査請求件数})$
	累計特許査定率	$(\text{累計特許登録件数}) / (\text{累計審査請求件数})$
(PP) 特許生産性	有効特許件数	$(\text{各年度の特許登録件数}) - (\text{各年度の有効特許件数}) = (\text{各年度特許登録件数})$ 【 〇 】内の値は、(特許有効残存数) / (前年度の研究開発費)
	特許出願生産性	$(\text{ある年度の出願請求項数}) / (\text{前年度の研究開発費})$
	審査請求生産性	$(\text{特許出願生産性}) \times (\text{特許出願生産性}) \times (\text{推定審査請求率})$ (推定審査請求率: 過去の出願に対する審査請求件数を集計し、経年7年目の累計審査請求率とする)
	特許取得生産性	$(\text{特許出願生産性}) \times (\text{推定登録率})$ (推定登録率: 過去の出願に対する登録件数、経年数、平均登録所要年数より求める)
(PS) 特許ストック 関連	総有効特許件数	$(\text{累計特許登録件数}) - (\text{累計失効特許件数})$ 【 〇 】内の値は、前期比
	総有効特許残存率	$(\text{総有効特許件数}) / (\text{累計特許登録件数})$
	総有効特許平均残存年数	$(\sum (\text{総有効特許件数の予定失効年月日} - \text{一年底末})) / (\text{総有効特許件数}) / (\text{年間日数})$
	特許ストック指数	$(\text{総有効特許件数}) \times (\text{総有効特許平均残存年数})$
	全特許資産	$(\text{研究開発費}) / (\text{特許登録件数}) \times (\text{総有効特許件数})$

第 9 図

「特許四半報」 企業価値評価システム 指標一覧

C: 特許ポートフォリオ関連

指標グループ	指標	計算式	
		分子	分母
(PAP) 特許出願ポートフォリオ分析	特許出願ポートフォリオ分析	(分野毎の請求項数のシェアの乗算) (シェア: 企業内の各分野のシェア、全企業に対する分野毎の企業のシェア)	
	特許多角化指数 (PDI)	$(1 - \sum (\text{ある企業内の分野別シェア}^2))$	
	特許競争力指数 (PCPI)	$[\sum (\text{各分野のSII指数}) \times (\text{企業内の各分野のシェア})] \times (1 + \text{超過成長率})$	
	規格化特許競争指数 (avePCPI)	(特許競争力指数 (PCPI)) / (3年平均IPCサブクラス分野数)	
(PKA) 特微的キーワード	特微的キーワード	(抽出したキーワードの各公報での出現頻度において、全公報に対しては大きくなく、自社の公報に対しては大きいものが、各社の公報群を特徴付けるものとして、選出される)	
	特微的キーワード指数	(特微的キーワードの選出案件を一定にして、企業の性質をその個数で表す)	
	特許類似率 (PSI)	(対象の公報に含まれるキーワードが、母集団の公報に含まれる比率)	
	対自社特許類似率 (PSIself)	(母集団を自社の公報とした、特許類似率 (PSI))	
(PSI) 特許類似率分析	対全特許類似率 (PSIall)	(母集団を他社の公報を含む全公報とした、特許類似率 (PSI))	
	典型的公報	(PSIall がかなり大きいもの)	
	例外的公報	(PSIall がかなり小さいもの)	

10/35

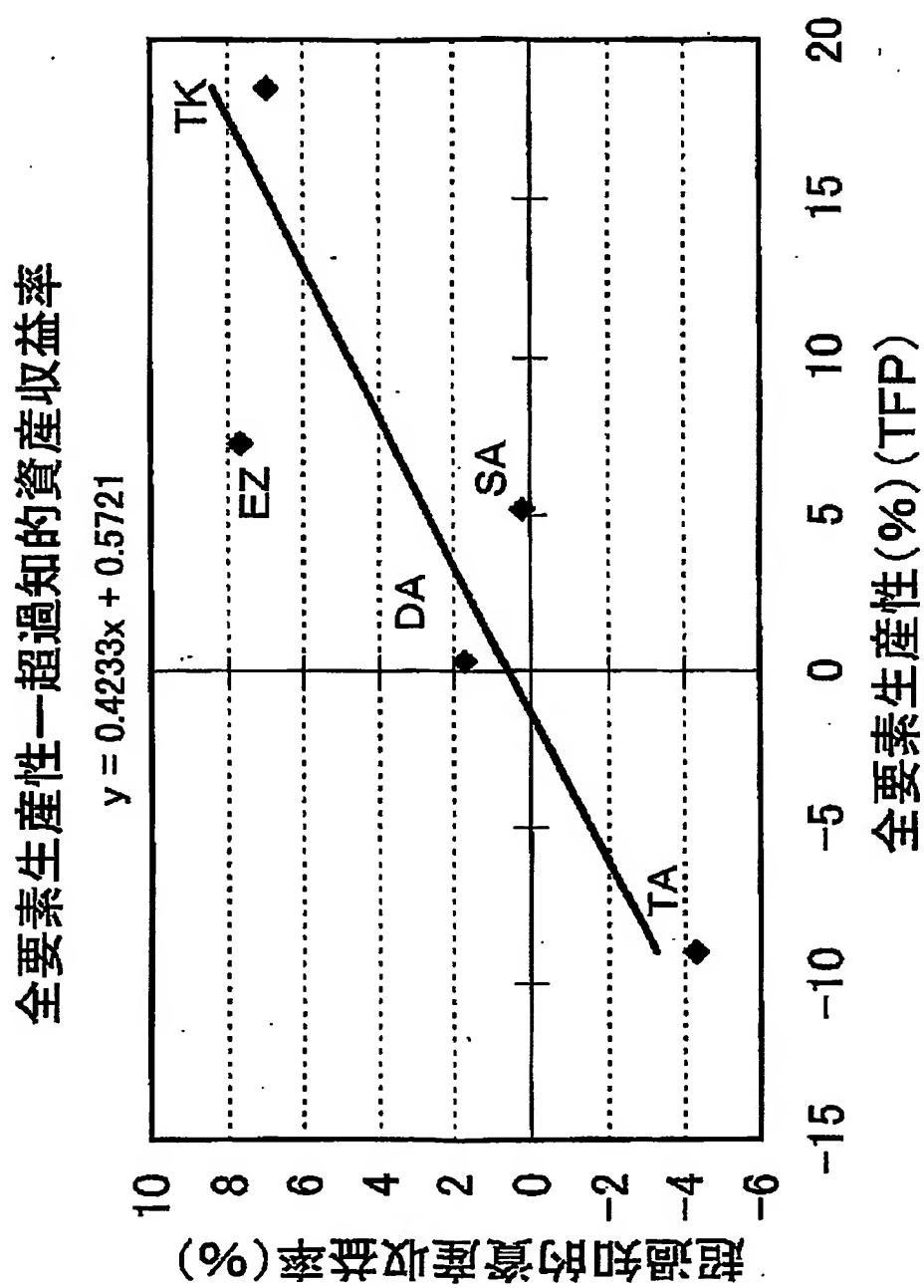
第 1 0 図

自動車大手 3 社の全要素生産性の推移

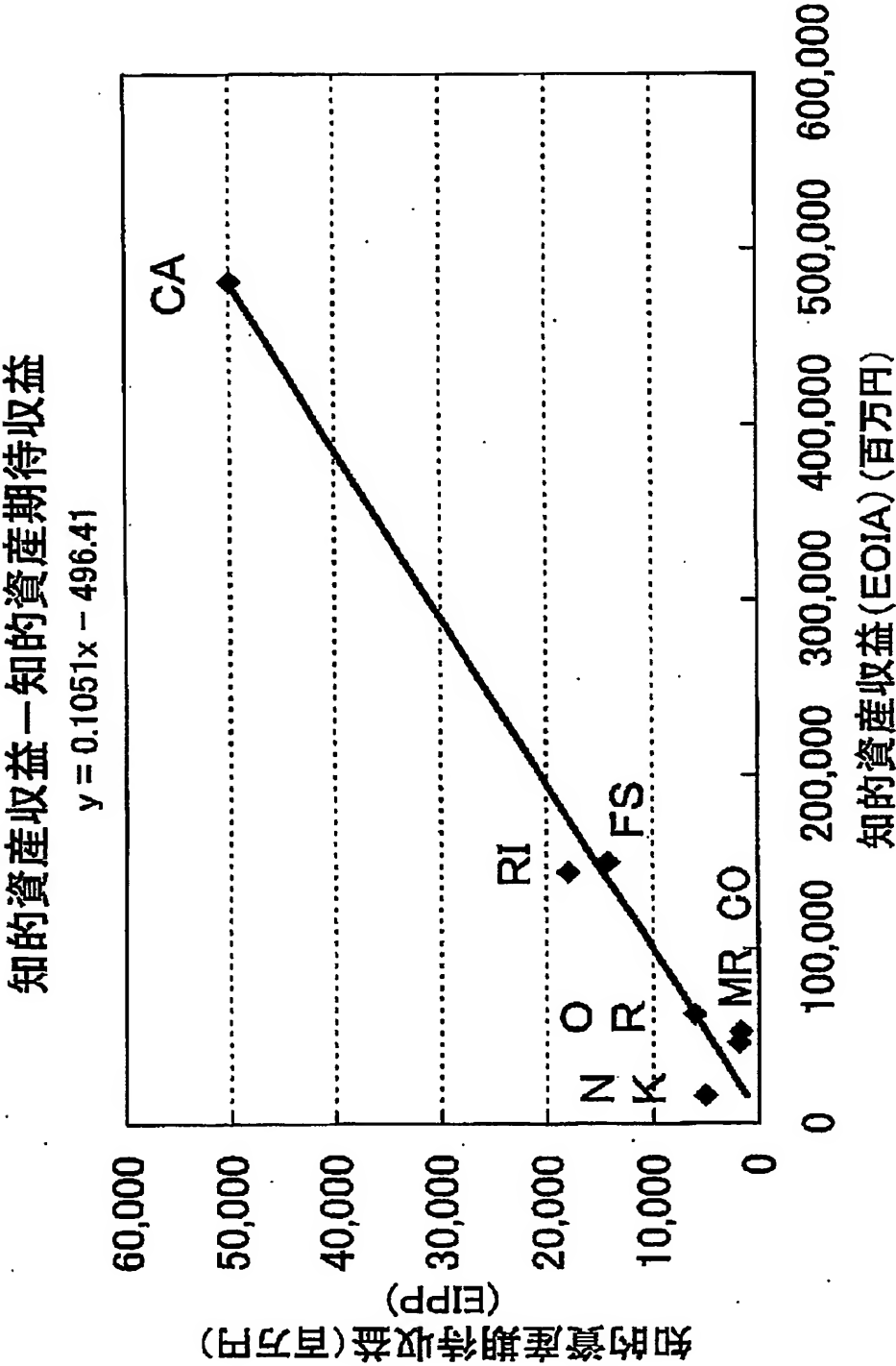
	2000年度	2001年度	2002年度
TY社	4.2	21.3	10.2
NS社	10.3	25.3	12.9
HD社	-2.9	12.4	3.1

11/35

第 1 1 図

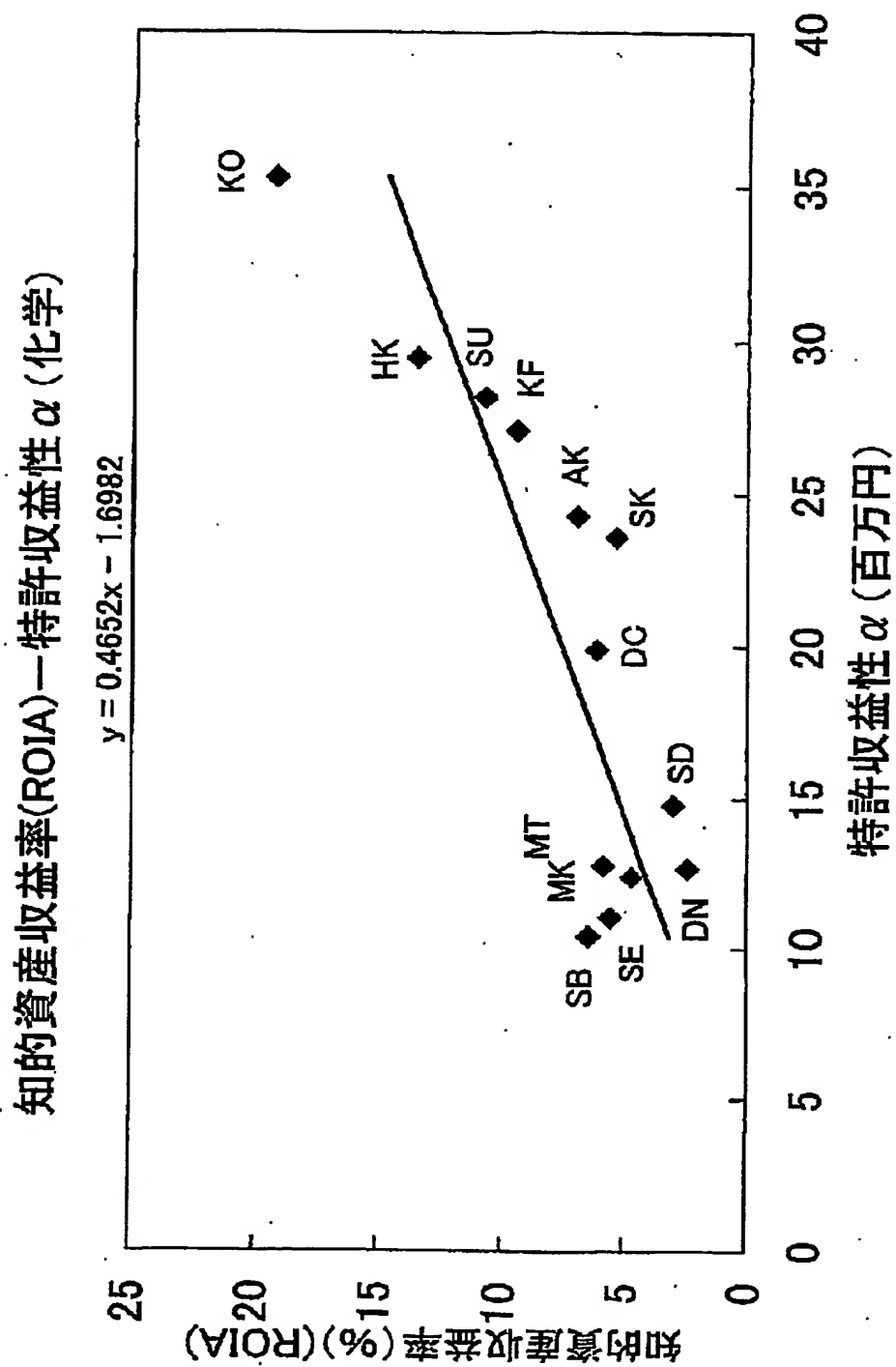


第 1 2 図

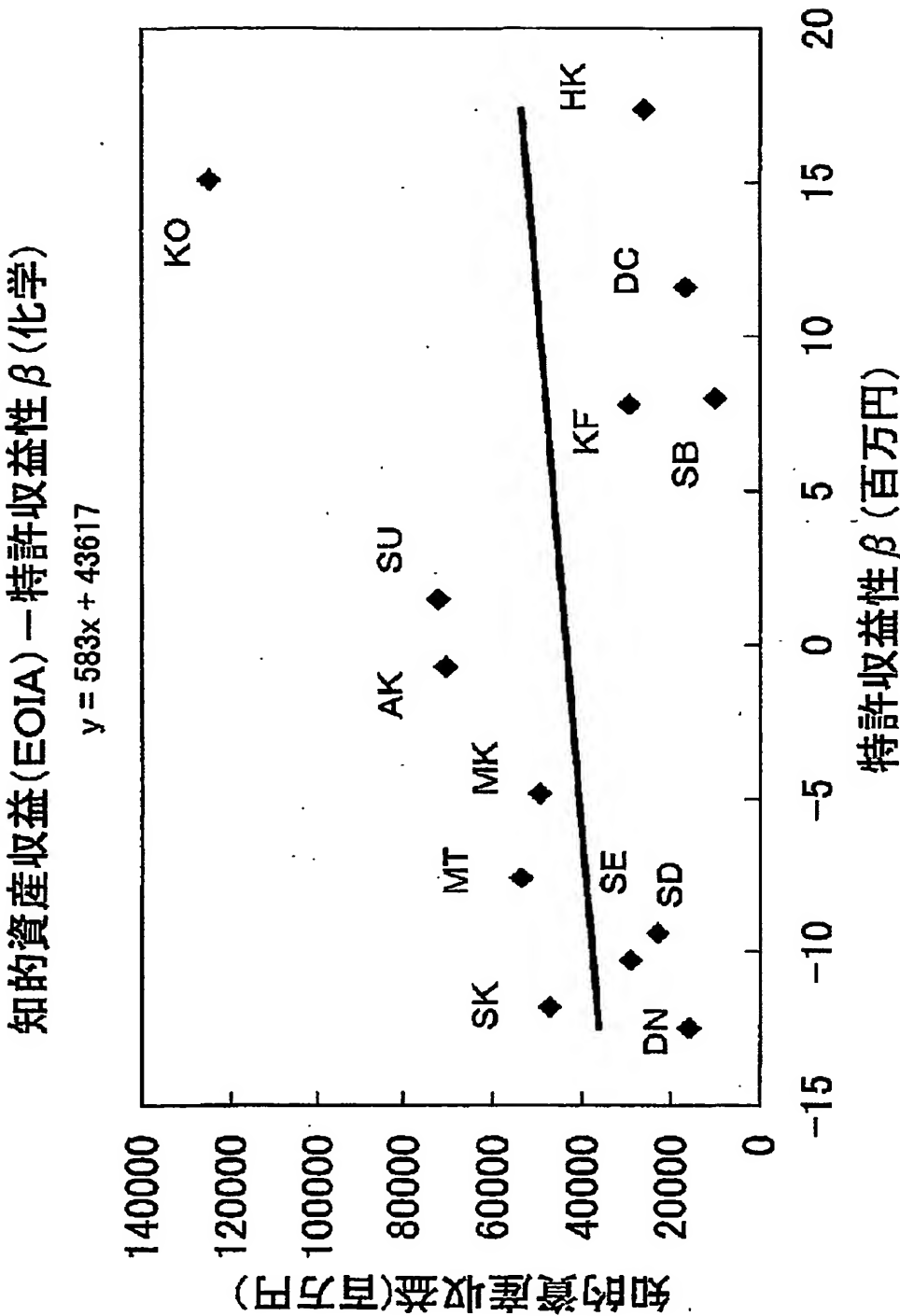


13/35

第 1 3 図

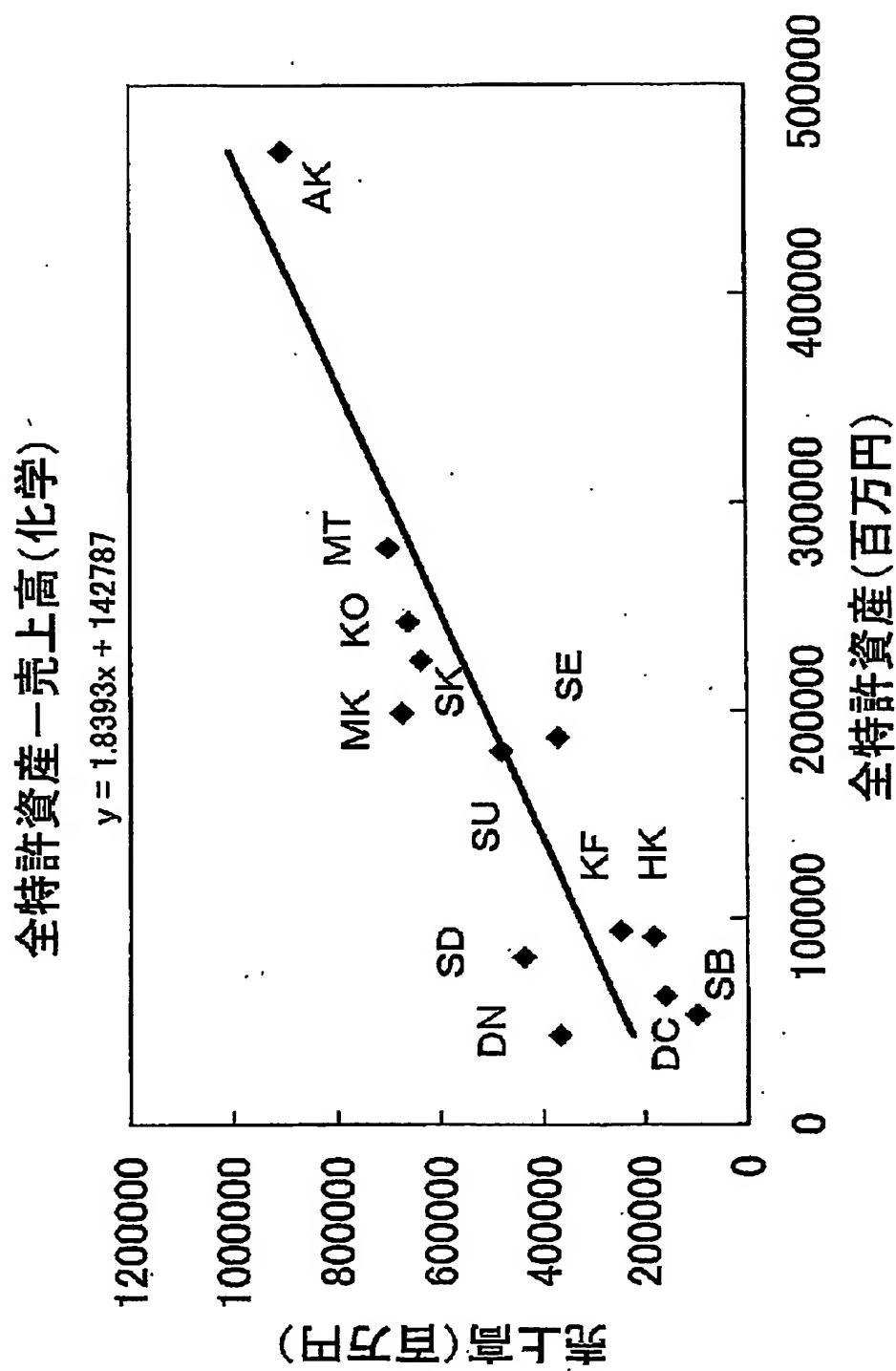


第 1 4 図



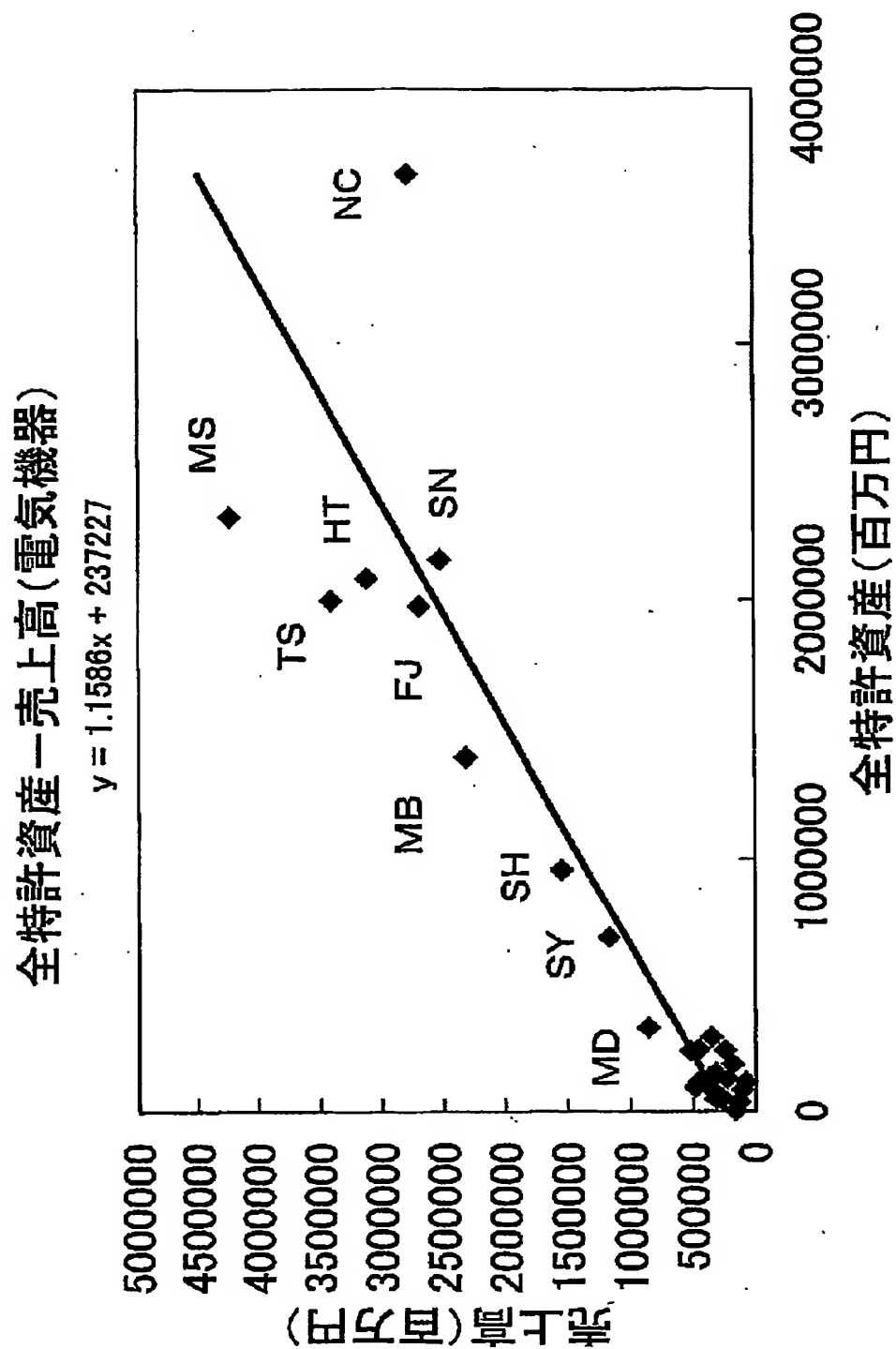
15/35

第 1 5 図

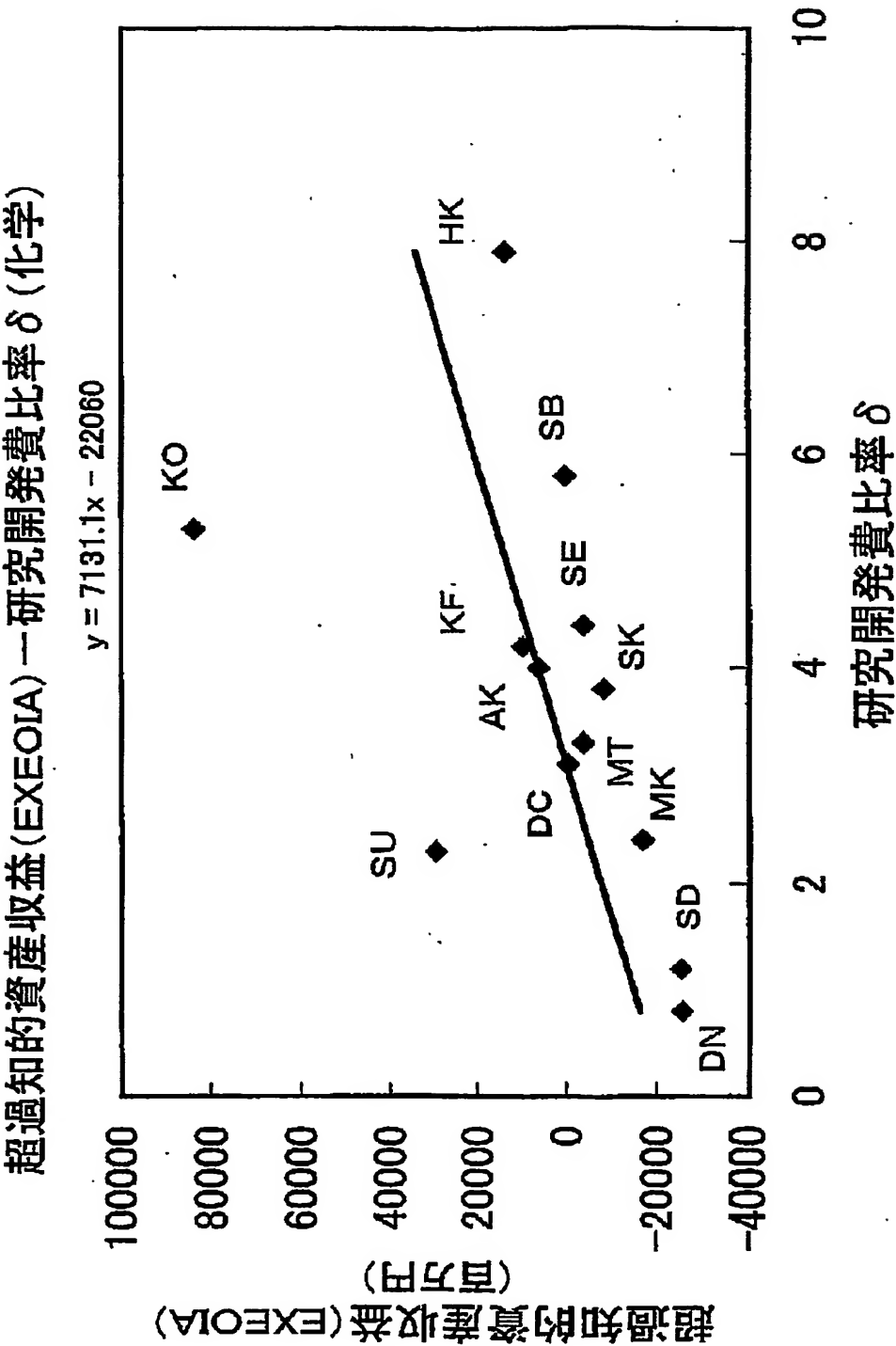


16/35

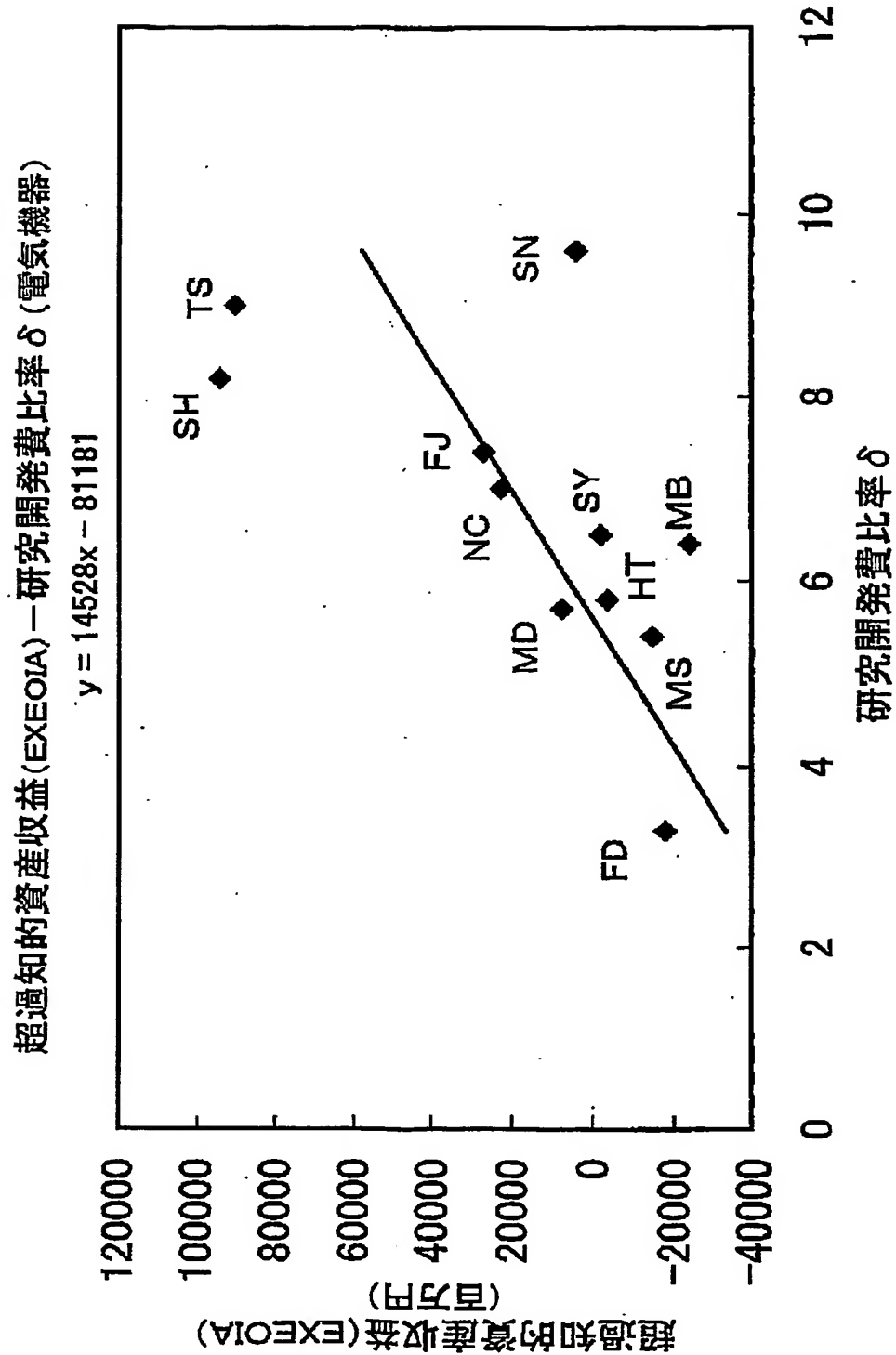
第 1 6 図



第 1 7 図

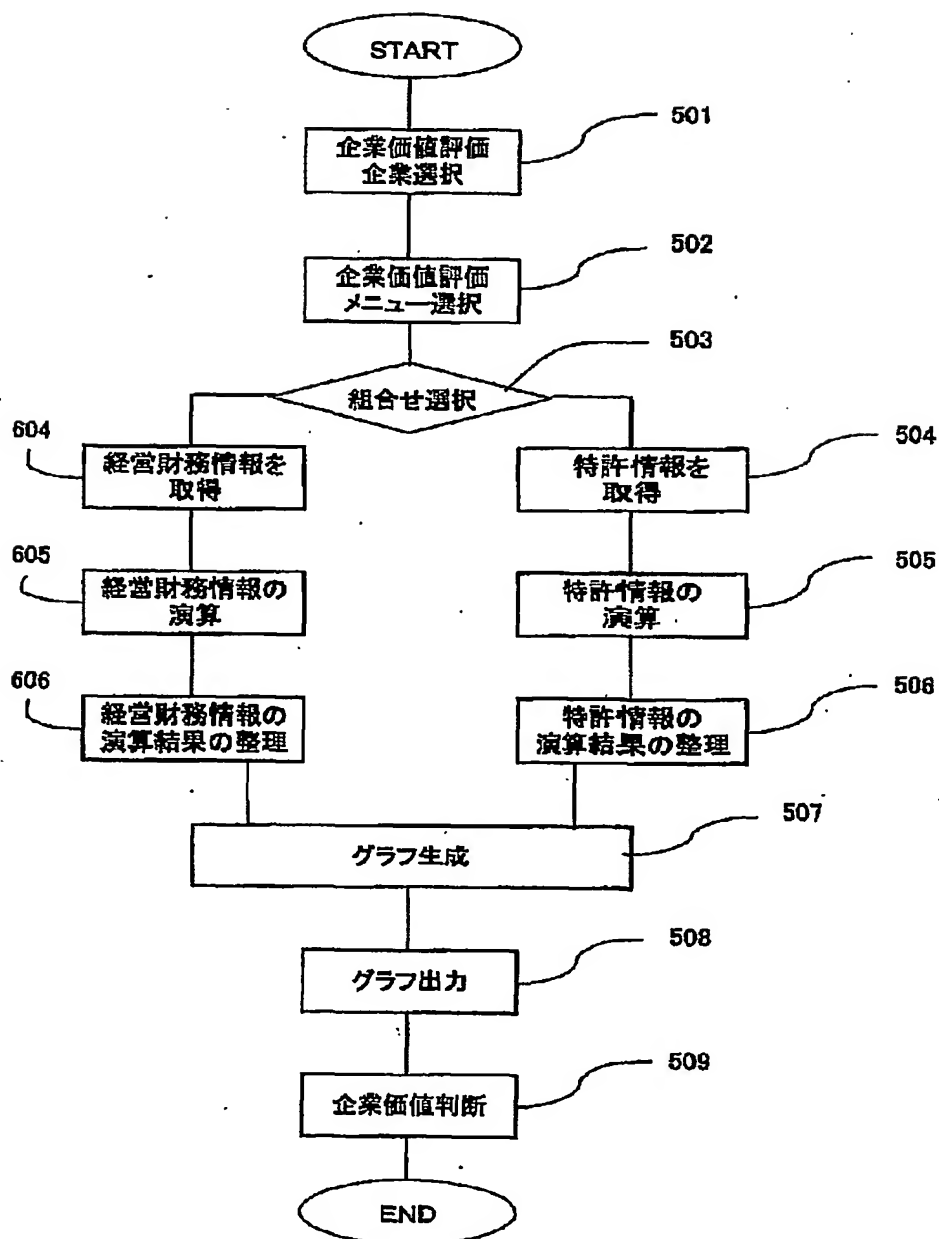


第 1 8 図



19/35

第 1 9 図



第 2 0 図

戻る

設定

企業価値評価 入力条件設定 (2)

下記のウインドの中から条件をお選びください

対象 (1)

全業界

業界

企業

その他単位

食品

窯業

鉄鋼・非鉄・金属製品

機械・造船

電気機器

自動車・輸送用機器

繊維・パルプ・紙

精密機器

その他製造

建設

情報・通信

電気・ガス

化学

サービス

医薬品

対象 (2)

業界

企業

企業

その他単位

会社名

会社コード

出願人コード

検索

第 2 1 図

戻る

設定

企業価値評価 メニュー(1)

下記のウインドの中から教しい指標をお選びください

事業・収益・
市場価値関連

(A)投資指標

☐

(B)経営財務分析指標

☒

(C)収益関連指標

☐

(D)超過収益分析指標

☐

(M)市場評価関連指標

☐

(P)特許収益性指標

☐

R & D特許関連

(R)研究開発関連指標

☐

(PA)特許出願関連指標

☐

(PB)審査請求関連指標

☐

(PT)特許取得(登録)関連指標

☐

(PP)特許生産性指標

☐

(PS)特許ストック関連指標

☐

特許ポートフォリオ関連

(PAP)特許出願ポートフォリオ分析

☐

(PKA)特許的キーワード

☐

(PS)特許類似率分析

☐

22/35

第 2 2 図

企業価値評価 メニュー(2)

戻る
設定

下記のウインドの中から欲しい指標をお選びください

事業・収益・市場価値関連

(A)投資指標	<input type="checkbox"/>
(B)経営財務分析指標	<input type="checkbox"/>
(C)収益関連指標	<input type="checkbox"/>
(D)超過収益分析指標	<input type="checkbox"/>
(M)市場評価関連指標	<input type="checkbox"/>
(PE)特許収益性指標	<input type="checkbox"/>

<input type="checkbox"/>	設備投資効率率
<input type="checkbox"/>	労働生産性
<input type="checkbox"/>	労働装備率
<input type="checkbox"/>	労働分配率
<input type="checkbox"/>	全労働分配率
<input checked="" type="checkbox"/>	全要素生産性
<input type="checkbox"/>	売上高原価率
<input type="checkbox"/>	販売費比率
<input type="checkbox"/>	有利子負債比率
<input type="checkbox"/>	自己資本比率

R & D 特許関連

(R)研究開発関連指標	<input type="checkbox"/>
(PA)特許出願関連指標	<input type="checkbox"/>
(PB)審査請求関連指標	<input type="checkbox"/>
(PT)特許取得(登録)関連指標	<input type="checkbox"/>
(PP)特許生産性指標	<input type="checkbox"/>
(PS)特許ストック関連指標	<input type="checkbox"/>

特許ポートフォリオ関連

(PAP)特許出願ポートフォリオ分析	<input type="checkbox"/>
(PKA)特許的キーワード	<input type="checkbox"/>
(PSI)特許類似率分析	<input type="checkbox"/>

第 2 3 図

戻る

設定

企業価値評価 メニュー(1)

下記のウインドの中から欲しい指標をお選びください

事業・収益・市場価値関連

(A)投資指標

☐

(B)経営財務分析指標

☐

(C)収益関連指標

☐

(D)超過収益分析指標

☐

(M)市場評価関連指標

☐

(PE)特許収益性指標

☐

R&D特許関連

(R)研究開発関連指標

☒

(PA)特許出願関連指標

☐

(PB)審査請求関連指標

☐

(PT)特許取得(登録)関連指標

☐

(PP)特許生産性指標

☐

(PS)特許ストック関連指標

☐

特許ポートフォリオ関連

(PAP)特許出願ポートフォリオ分析

☐

(PKA)特徴的キーワード

☐

(PSI)特許類似率分析

☐

24/35

第 2 4 図

企業価値評価 メニュー(3)			
下記のウインドの中から欲しい指標をお選びください			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">戻る</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">設定</div>	特許ポートフォリオ関連		
事業・収益・市場価値 関連	<input type="checkbox"/> (A)投資指標 <input type="checkbox"/> (B)経営財務分析指標 <input type="checkbox"/> (G)収益関連指標 <input type="checkbox"/> (D)超過収益分析指標 <input type="checkbox"/> (M)市場評価関連指標 <input type="checkbox"/> (PE)特許収益性指標	<input type="checkbox"/> (R)研究開発関連指標 <input type="checkbox"/> (PA)特許出願関連指標 <input type="checkbox"/> (PB)審査請求関連指標 <input type="checkbox"/> (PT)特許取得(登録)関連指標 <input type="checkbox"/> (PP)特許生産性指標 <input type="checkbox"/> (PS)特許ストック関連指標	<input type="checkbox"/> 研究開発費比率 α <input type="checkbox"/> 研究開発費比率 β <input type="checkbox"/> 研究開発費比率 γ <input checked="" type="checkbox"/> 研究開発費比率 δ <input type="checkbox"/> 発明者数 <input type="checkbox"/> 発明者比率 <input type="checkbox"/> 発明者1人当研究開発費
		特許ポートフォリオ関連	<input type="checkbox"/> (PAP)特許出願ポートフォリオ分析 <input type="checkbox"/> (PKA)特徴的キーワード <input type="checkbox"/> (PSI)特許類似率分析

第 2 5 図

戻る

設定

企業価値評価 メニュー(1)

下記のウインドの中から欲しい指標をお選びください

事業・収益・市場価値関連

(A)投資指標

☐

(B)経営財務分析指標

☐

(C)収益関連指標

☐

(D)超過収益分析指標

☒

(M)市場評価関連指標

☐

(P)特許収益性指標

☐

R&D特許関連

(R)研究開発関連指標

☐

(PA)特許出願関連指標

☐

(PB)審査請求関連指標

☐

(PT)特許取得(登録)関連指標

☐

(PP)特許生産性指標

☐

(PS)特許ストック関連指標

☐

特許ポートフォリオ関連

(PAP)特許出願ポートフォリオ分析

☐

(PKA)特徴的キーワード

☐

(PS)特許類似率分析

☐

第 26 图

企業価値評価・メニュー(2)

下記のウインドの中から欲しい指標をお選びください

企業価値評価 メニュー(2)

下記のウインドの中から欲しい指標をお選びください

戻る

設定

事業・収益・市場価値関連

(A)投資指標	<input type="checkbox"/>
(B)経営財務分析指標	<input type="checkbox"/>
(C)収益関連指標	<input type="checkbox"/>
(D)超過収益分析指標	<input type="checkbox"/>
(M)市場評価関連指標	<input type="checkbox"/>
(PE)特許収益性指標	<input type="checkbox"/>

R・D特許関連

(R)研究開発関連指標	<input type="checkbox"/>
(PA)特許出願関連指標	<input type="checkbox"/>
(PB)審査請求関連指標	<input type="checkbox"/>
(PT)特許取得(登録)関連指標	<input type="checkbox"/>
(PP)特許生産性指標	<input type="checkbox"/>
(PS)特許ストック関連指標	<input type="checkbox"/>

特許ポートフォリオ関連

(PAP)特許出願ポートフォリオ分析	<input type="checkbox"/>
(PKA)特許的キーワード	<input type="checkbox"/>
(PSD)特許類似率分析	<input type="checkbox"/>

超過営業利益		
超過ROA・ α		
超過ROA・ β		
超過ROA・ γ		
超過ROA・ δ		
超過知的資産収益(EXEOIA)		

第 2 7 図

企業価値評価 出力条件設定

戻る

設定

下記のウインドの中から条件をお選びください

マップ位置

マップ1枚

マップ2枚

データ1枚

データ2枚

マップ1枚・データ付

マップ2枚・データ付

マップ1枚・コメント付

マップ2枚・コメント付

マップ1・データ・コメント付

マップ2・データ・コメント付

出力データ

研究開発費比率 α

研究開発費比率 β

研究開発費比率 γ

研究開発費比率 δ

コメント

(自由記入)

なし

上位5個

上位10個

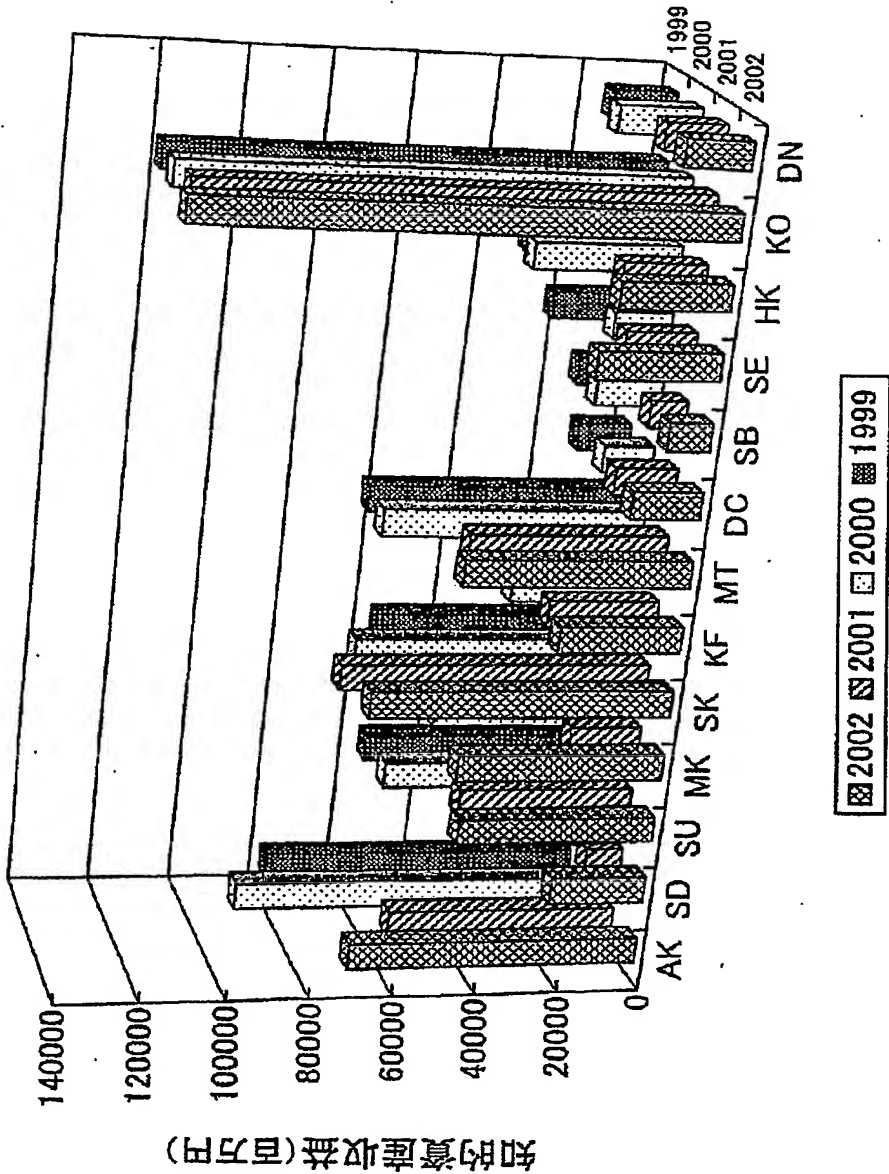
上位15個

上位20個

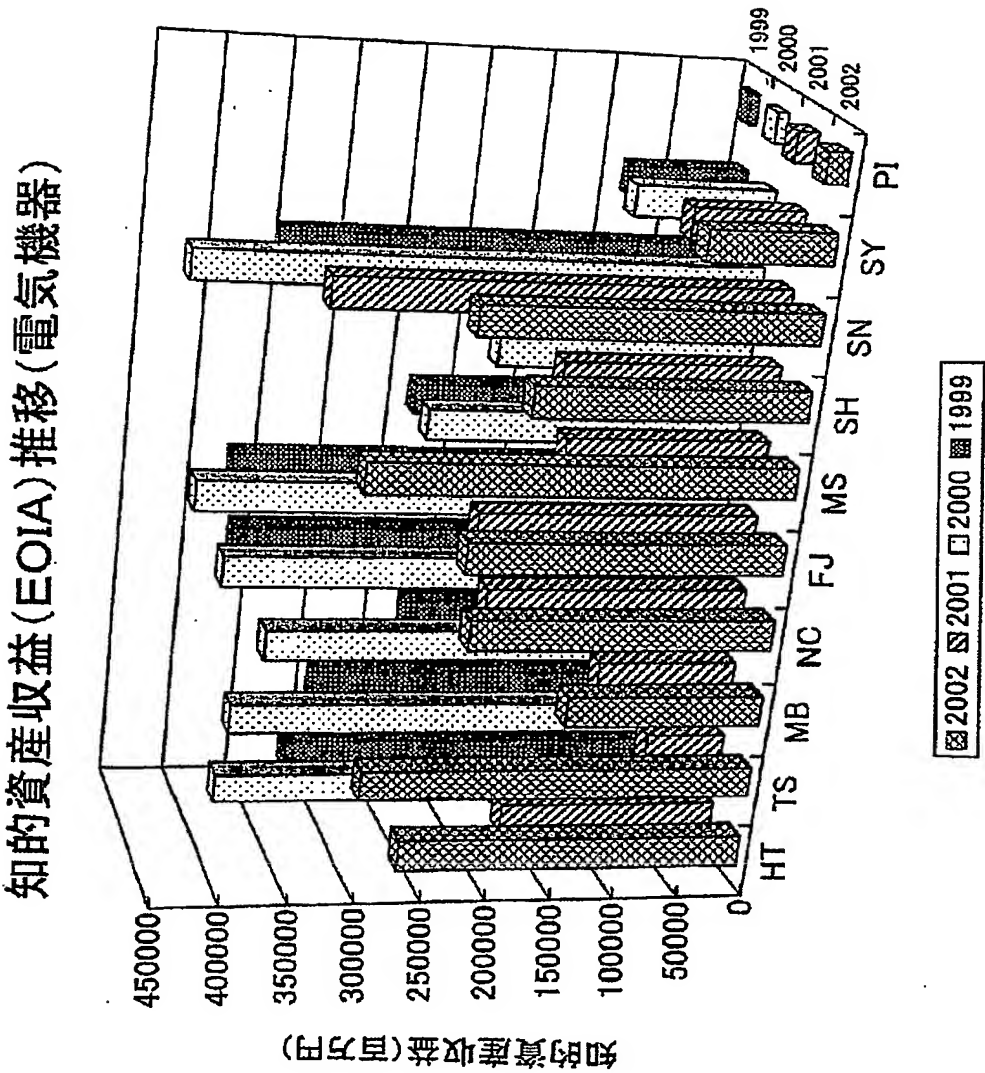
数値入力

第 2 8 図

知的資産収益(EOIA)推移(化学)

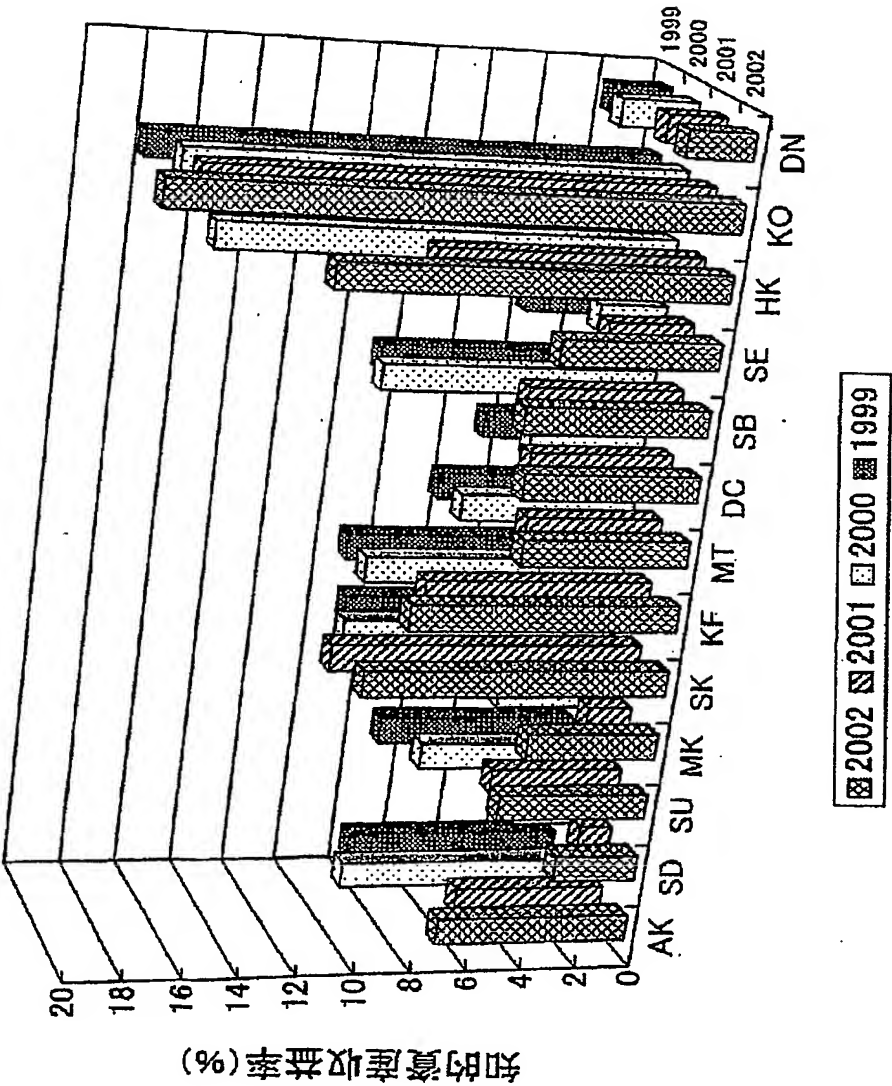


第 2 9 図



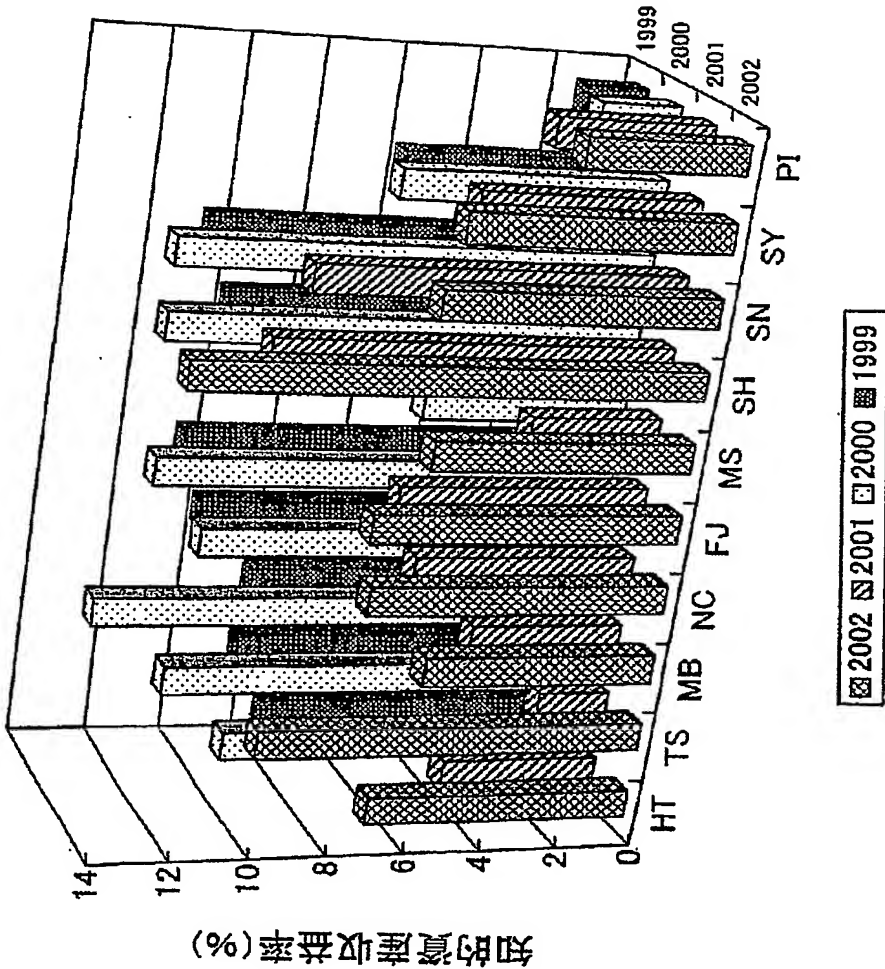
第 3 0 図

知的資産収益率(ROIA)推移(化学)



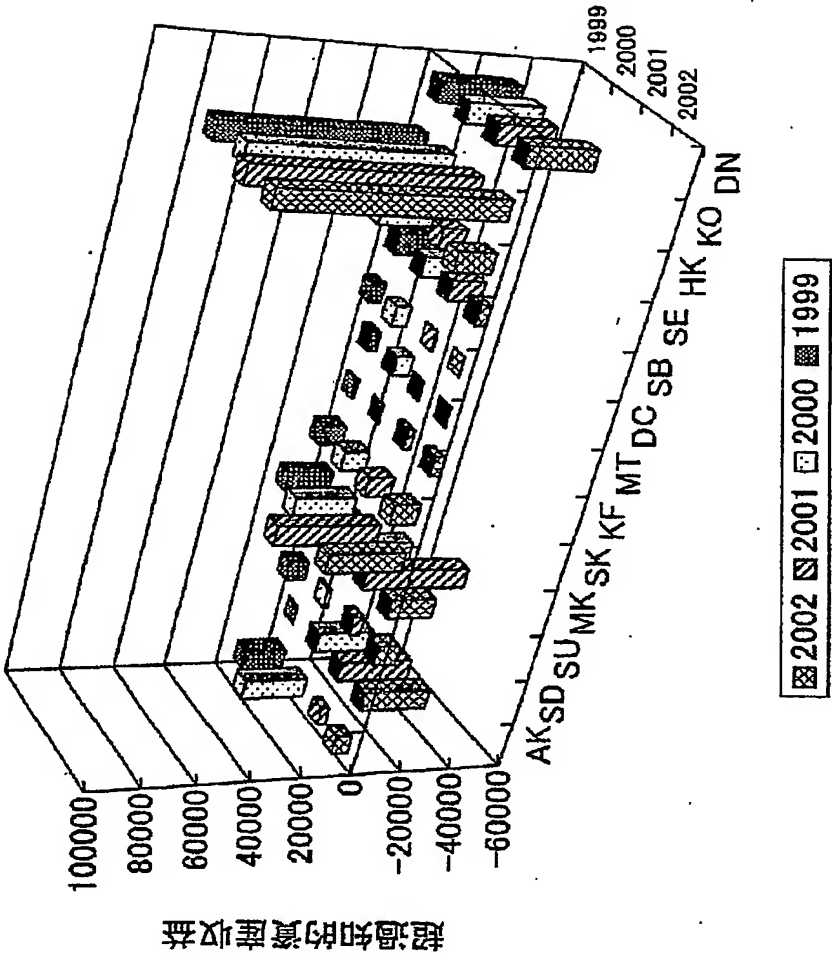
第 3 1 図

知的資産収益率(ROIA)推移(電気機器)



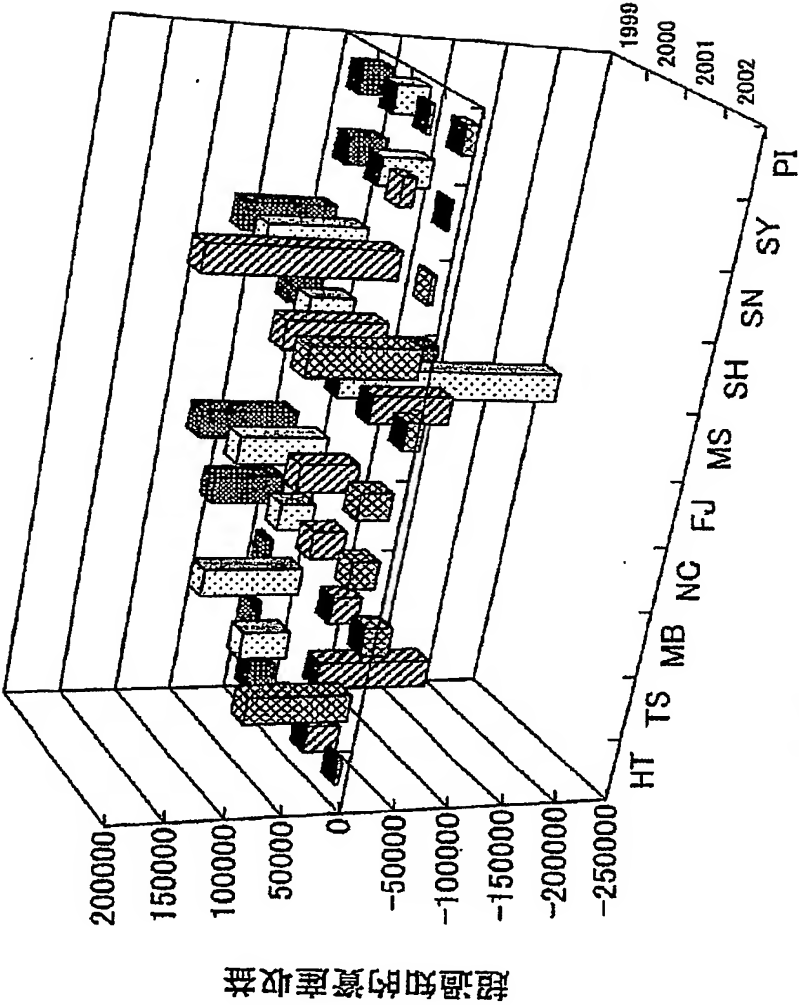
第 3 2 図

超過知の資産収益(EXEOIA)推移(化学)



第 3 3 図

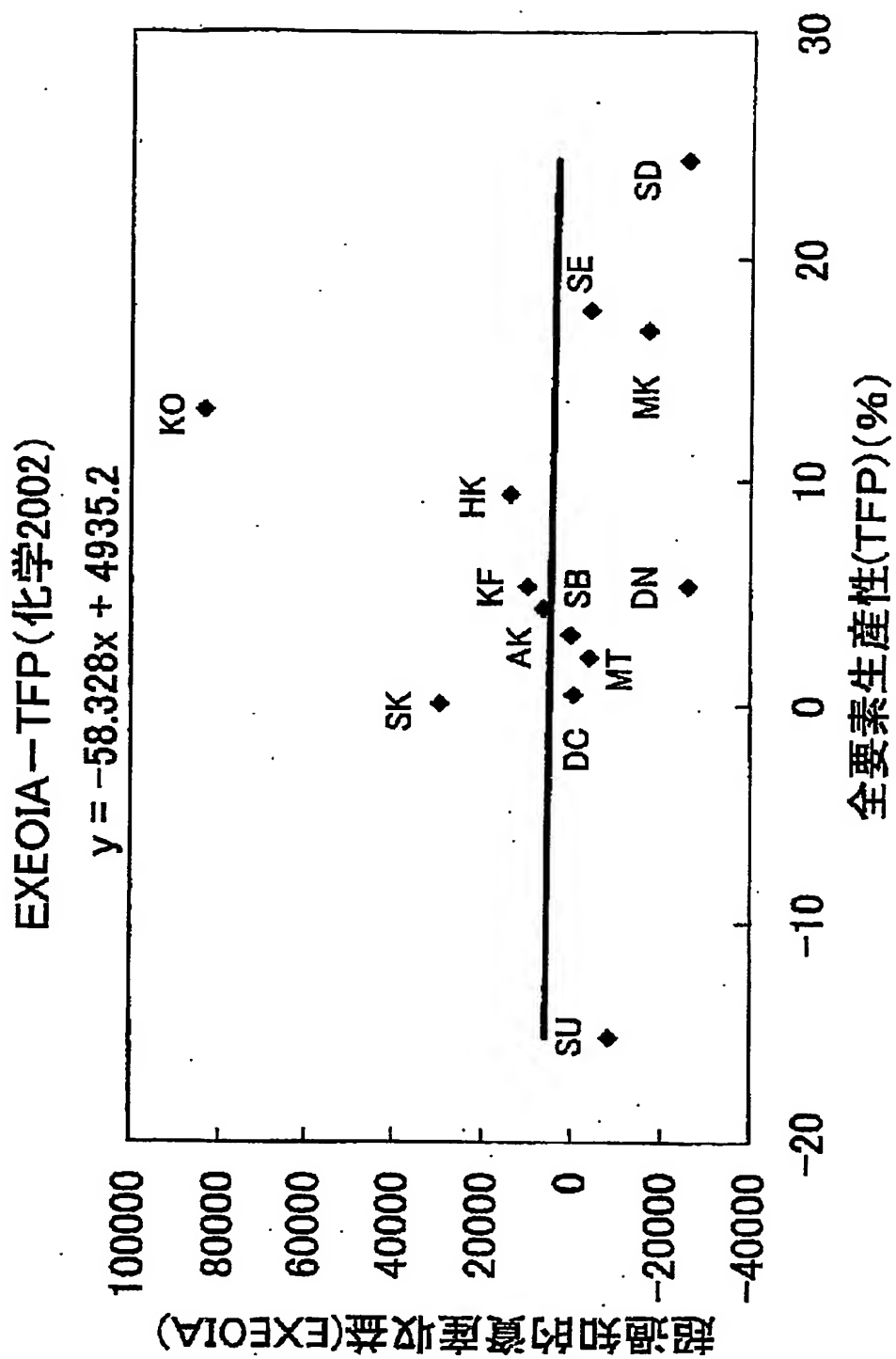
超過知的資産収益(EXEOIA)推移(電気機器)



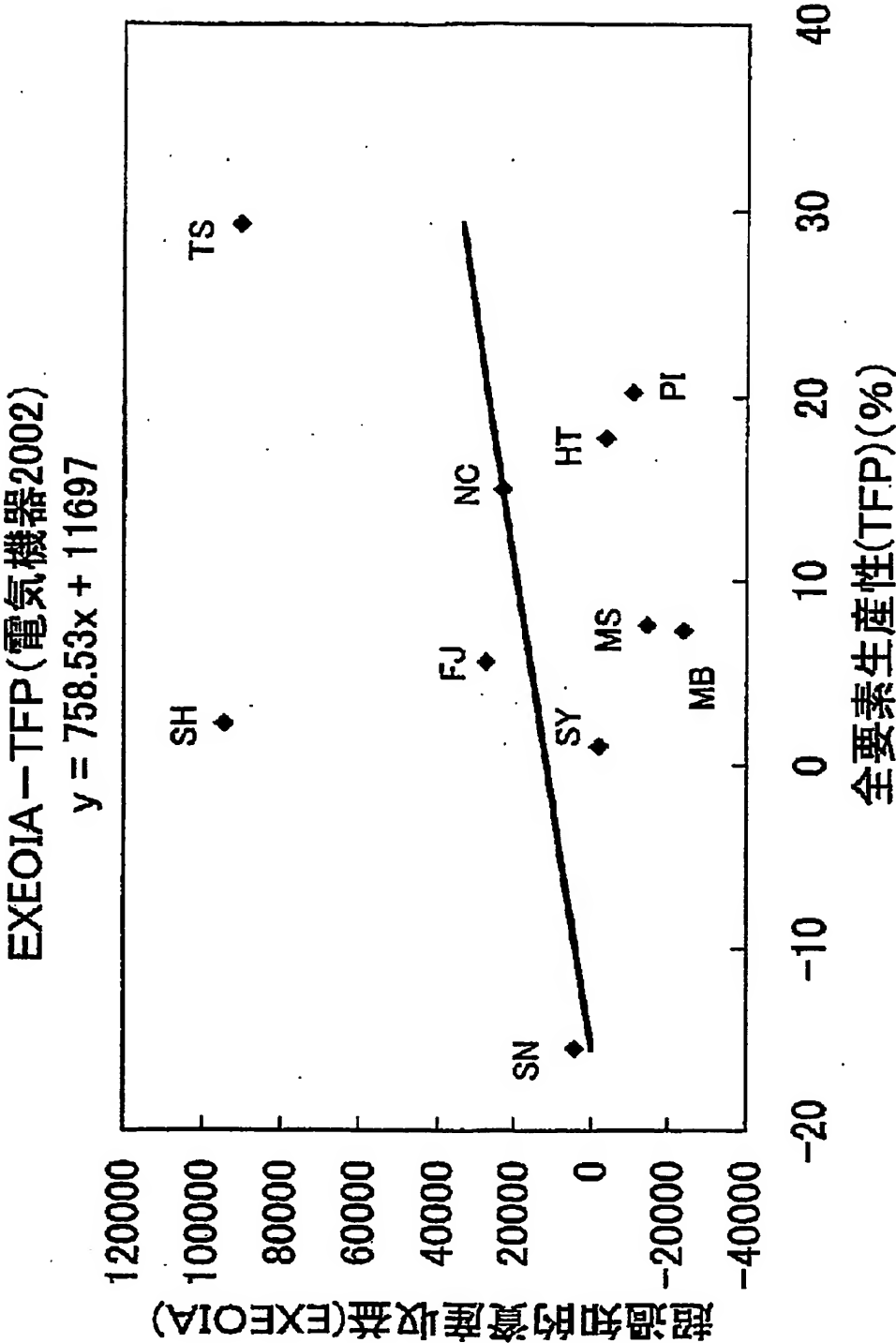
■ 2002 ▨ 2001 □ 2000 ▩ 1999

34/35

第 3 4 図



第 3 5 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/004598

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-352071 A (Masakazu NAKAI), 06 December, 2002 (06.12.02), Abstract (Family: none)	1-64
A	WO 00/60495 A2 (AURIGIN SYSTEMS INC), 12 October, 2000 (12.10.00), Abstract & JP 2003-527647 A	1-64
A	WO 2000/75851 A1 (STOCKPRICEPREDICTOR COM LLC), 14 December, 2000 (14.12.00), Abstract & JP 2004-500617 A	1-64

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 April, 2004 (27.04.04)

Date of mailing of the international search report
18 May, 2004 (18.05.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. 7 G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. 7 G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 2002-352071 A (中井正和) 2002. 12. 06, 要約 (ファミリーなし)	1-64
A	WO 00/60495 A2 (AURIGIN SYSTEMS INC) 2000. 10. 12, 要約 & J P 2003-527647 A	1-64
A	WO 2000/75851 A1 (STOCKPRICEPREDICTOR COM LLC) 2000. 12. 14, 要約 & J P 2004-500617 A	1-64

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

27. 04. 2004

国際調査報告の発送日

18.5.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

山下 達也

5 L

9645

電話番号 03-3581-1101 内線 3560